

## 予算特別委員会資料請求一覧

資料番号	件名	請求日	請求者	所管
1	小田原市行政改革推進委員名簿及び平成27年度に実施した行政評価推進事業における外部評価者について	H28.3.7	俵委員	行政管理課
2	財産貸付収入における土地建物の貸付一覧(対象物件・貸付料・貸付先)	H28.3.7	小松委員	管財契約課
3	各地域コミュニティ組織の主な取組及び市からの負担金について	H28.3.8	篠原委員	地域政策課
4	団体活動費補助金、対象5団体の名簿	H28.3.8	俵委員	人権・男女共同参画課
5	市民交流センター会議室 平成27年12月、平成28年1月、平成28年2月の使用団体名、代表者名、地域名、利用人数	H28.3.8	小松委員	地域政策課
6	防災会議委員、水防協議会委員、国民保護協議会委員、地震災害警戒本部員の名簿	H28.3.8	大川副委員長	防災対策課
7	平成26年度、平成27年度の松永記念館、清閑亭、文学館の来館者数と3館で開催したイベント内容	H28.3.8	小松委員	文化政策課
8	平成26年度のNPO法人小田原まちづくり応援団の運営状況と決算状況	H28.3.8	大川副委員長	文化政策課
9	第7期おだわら高齢者福祉介護計画策定検討委員会委員の名簿	H28.3.8	鈴木和宏委員	高齢介護課
10	連合自治会26地区別の高齢化率	H28.3.8	鈴木敦子議員	高齢介護課
11	生活保護率の県内19市の状況	H28.3.8	鈴木敦子議員	生活支援課
12	行旅病人・死亡人事業の5年間の対象人数と埋葬件数	H28.3.8	木村委員	生活支援課
13	生活保護世帯の5年間の推移	H28.3.8	木村委員	生活支援課
14	市障害児通園施設「つくしんぼ教室」5年間の通園者の人数及び機能訓練医等配置の推移	H28.3.8	奥山委員	障がい福祉課
15	小児医療費助成事業の県内市町村の状況	H28.3.8	俵委員	子育て政策課
16	平成7年度から平成29年度までの小児医療費助成事業 医療費助成の実績額と対象人数及び出生数	H28.3.8	小松委員 俵委員	子育て政策課
17	産婦人科医療施設整備における合意書及び不動産鑑定書の写し	H28.3.9	鈴木和宏委員	福祉政策課
18	平成24年度から平成26年度における休日・夜間急患診療所受診状況(受診科目別)	H28.3.9	小松委員	健康づくり課
19	平成24年度から平成26年度におけるがん検診実績	H28.3.9	小松委員	健康づくり課
20	平成24年度から平成26年度における後期高齢者健康診査実績及び成人歯科健診実績	H28.3.9	小松委員	健康づくり課
21	太陽光発電設備設置4小学校の建設年度、耐震改修後の担保期間、太陽光発電設備設置の可能性のある小学校一覧	H28.3.9	小松委員	エネルギー政策推進課
22	過去3年間の国民健康保険料 滞納世帯数と滞納額	H28.3.9	木村委員	保険課
23	過去3年間の県内19市における一人当たりの一般会計繰入金及び保険料	H28.3.9	関野委員	保険課
24	藤棚臨時観光バス駐車場有料化後における年間の駐車台数、駐車料金総額の推移	H28.3.10	小松委員	観光課

## 予算特別委員会資料請求一覧

資料番号	件名	請求日	請求者	所管
25	過去5年間の青果市場及び水産市場における取扱高及び買受人数	H28.3.10	大川副委員長	農政課 水産海浜課
26	小田原地下街の運営管理等委託料の内訳	H28.3.11	大川副委員長	中心市街地整備課
27	過去5年間の道路維持修繕の要望件数、完了件数及び決算額	H28.3.11	鈴木和宏委員	道水路整備課
28	小田原フラワーガーデン、こどもの森公園の指定管理者制度適用前後の来園者数と施設管理運営委託料	H28.3.11	奥山委員	みどり公園課
29	平成27年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技調査における総合評価の全国及び神奈川県との比較	H28.3.15	鈴木和宏委員	教育指導課
30	要保護・準要保護児童生徒の学校別対象者数(平成24年度～平成26年度)	H28.3.15	井上委員	教育指導課
31	学校施設維持修繕料及び工事請負費の過去5年分の予算額と決算額一覧	H28.3.15	篠原委員	教育総務課
32	学校施設整備基本方針の平成26年度から平成28年度までの短期基本計画において定めた修繕等の内容と執行状況	H28.3.15	篠原委員	教育総務課
33	教育費(教育部所管事項)の政策的予算と経常的予算の過去5年分の推移	H28.3.15	篠原委員	教育総務課
34	各学校別学校配当予算 予算と決算の推移(平成20年度から)	H28.3.15	篠原委員	教育総務課
35	学校別80時間以上超過勤務教職員数(平成25年4月～平成27年12月)	H28.3.15	俵委員	教育指導課
36	市内小中学校の学校別不登校者数(過去5年間)	H28.3.15	俵委員	教育指導課
37	市内小・中学校不登校者の出現率(過去10年間)及び県内19市小・中学校不登校者の出現率(過去5年間)	H28.3.15	田中委員	教育指導課
38	教育相談員の過去5年間の相談実績(延べ回数)	H28.3.15	田中委員	教育指導課
39	平成26・27年度の少人数指導スタッフ及びスタディ・サポート・スタッフの学校別、学年別、学級別配置一覧	H28.3.15	田中委員	教育指導課
40	トイレ洋式化における工事の概要	H28.3.15	奥山委員	教育総務課
41	平成28年度から平成30年度までの学校別トイレの洋式化率、便器設置数及び適正便器数(洋式・和式別)一覧	H28.3.15	奥山委員	教育総務課
42	平成26・27年度の城山陸上競技場のトラック・フィールド、トレーニングルーム、会議室別利用状況	H28.3.15	井上委員	スポーツ課
43	放課後児童クラブ37クラブ中、複数設置箇所一覧	H28.3.15	鈴木敦子委員	青少年課
44				
45				
46				
47				
48				

小田原市行政改革推進委員会委員名簿及び  
平成27年度に実施した行政評価推進事業における外部評価者について

1 小田原市行政改革推進委員会委員名簿

(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 団 体 及 び 役 職
大  畠  啓  介	株式会社ダイナシティ 代表取締役
木  村  秀  昭	小田原市自治会総連合 会長
近  藤  正  道	東京地方税理士会 小田原支部長
神  馬  純  江	エコロジカルコミュニティあおいほし 代表
○ 高  田  寛  文	国立大学法人 政策研究大学院大学 教授
高  橋  隆  之	小田原・足柄地域連合 事務局長
◎ 辻  琢  也	国立大学法人 一橋大学 副学長

(任期：平成28年1月7日から平成30年1月6日まで)

◎:委員長 ○:副委員長

2 平成27年度に実施した行政評価推進事業における外部評価者(7人)

- (1) 事務事業評価に秀でた地方公共団体の職員(6人)
- (2) 元地方公共団体の議会議員(1人)



財産貸付収入における土地建物の貸付一覧（対象物件・貸付料・貸付先）

区分	貸付用途	貸付先	貸付料 (平成28年度見込額)
土地	学校敷地（3件） ・私立高等学校（城山） ・私立高等学校（城内） ・看護専門学校（久野）	法人	7,538,808円
	店舗等敷地（5件） ・農協倉庫（早川） ・郵便ポスト（城内） ・病院（酒匂） ・病院（城山）※ ・売店（栄町）	法人 ※個人	2,843,534円
	交番敷地（1件） ・鴨宮川東交番（中里）	法人	652,176円
	公民館等（14件）	法人	1,609,352円
	住宅敷地（25件）	個人	2,213,168円
	駐車場（3件） ・本町臨時駐車場 ・城山月ぎめ臨時駐車場 ・小田原駅東口駐車場	法人	21,555,144円
	電柱等（50件）	法人	219,210円
	鉄塔等（2）件	法人	1,524,588円
	公衆電話ボックス（5件） ・栄町 ・延清 ・穴部新田 ・鴨宮 ・酒匂	法人	15,900円
	自動販売機（10件） ・生涯学習センターけやき ・生涯学習センター国府津学習館 ・松永記念館 ・尊徳記念館 ・かもめ図書館 ・城山庭球場 ・御幸の浜プール 2件 ・酒匂川スポーツ広場 2件	法人	4,350,456円
		合計	42,522,336円

区分	貸付用途	貸付先	貸付料 (平成28年度見込額)
建物	宿舍（1件） ・ヒルトン小田原従業員宿舍（栄町・寿町・久野）	法人	25,172,280円
	駐車場（3件） ・栄町駐車場 ・小田原駅東口自転車駐車場 ・小田原駅西口第2自転車駐車場	法人	31,601,400円
	複写機（3件） ・川東タウンセンターマロニエ ・生涯学習センターけやき ・生きがいふれあいセンターいそしぎ	法人	63,200円
	広告類（4件） ・広告付庁舎案内板（本庁舎） ・広告付モニター（本庁舎） ・広告付モニター（川東タウンセンターマロニエ） ・広告付モニター（城北タウンセンターいずみ）	法人	2,292,000円
	自動販売機（5件） ・本庁舎 3件 ・城北タウンセンターいずみ ・前羽福祉館	法人	6,538,450円
	自動証明写真機（1件） ・本庁舎	法人	378,432円
	合計		66,045,762円

※歳入予算は項目ごと千円未満切捨てのため、実数値をまとめた本表と予算書の金額は若干の差があります。

## 各地域コミュニティ組織の主な取組及び市からの負担金について

地区名	組織名	取組	負担金
緑	緑地区まちづくり委員会	地域内の活動の情報交換と連携強化	100千円
新玉	新玉地区まちづくり委員会	災害時対応表の更新/防災訓練での安否確認・情報受伝達訓練/地域子育て広場への支援	100千円
万年	万年地区まちづくり実行委員会	防犯パトロール/道路一斉清掃	100千円
幸	幸地区まちづくり委員会	子供会・自治会加入促進チラシ作成/各種事業強化の検討/子ども会・お囃子会の支援/体育振興会ハイキング	100千円
十字	十字地区まちづくり委員会	高齢者等の安否確認(協議)/応急救護・手当等の会員等への啓発/連合単位での資機材整備・防災計画の協議	100千円
片浦	片浦地区まちづくり委員会	空き家バンク/片浦電力/放課後子ども教室事業の支援	100千円
早川	早川地区防災会議	防災計画の検討、安否確認名簿の整備/防災訓練の刷新	100千円
大窪	大窪地区まちづくり実行委員会	作成したウォーキングマップを使用したウォーキング/ごみ分別啓発活動	100千円
山王網一色	山王網一色まちづくり委員会	災害時安否確認/災害時ネームカード配布/防災資機材と100t水槽取扱点検/災害時要援護者の避難誘導	100千円
足柄	足柄地区まちづくり委員会	一斉清掃の実施	100千円
芦子	芦子地区コミュニティ委員会	子ども見守りボランティア募集/交通安全教室/通学路安全対策の検討	100千円
二川	二川地区まちづくり推進委員会	設立の周知・アンケート事業・まいど扇町の参画方法・各種団体のスケジュール把握の各種検討	100千円
久野	久野地区各種団体代表者会	そばづくり体験/ふれあい祭り	100千円
東富水	絆ふかめたい東富水	高齢者等と子どもの見守り/高齢者等の居場所づくり	100千円
富水	富水地区まちづくり委員会	【健康・福祉分科会】お茶会、ウォーキング、高齢者向けの情報紙「ひまわりだより」の発行/【交通安全分科会】交通安全キャンペーン、交通安全・防犯教室、健民祭での交通安全啓発活動/【防災・防犯分科会】防犯パトロール、防災防犯講演会、災害時緊急連絡シートと安否確認名簿と防災チラシとリーダーマニュアルの作成/【文化・教育分科会】いずみふれあい通信の発行、ラジオ作り教室/【広報分科会】広報紙の発行/【地域振興・環境美化分科会】ごみステーション分別啓発ポスターの作成、まちづくり講演会、段ボールコンポスト普及活動、昔のあそび伝承活動	300千円
桜井	桜井地区各団体連絡協議会	研修会(防災講演会)/児童の見守り活動	100千円
酒匂・小八幡	酒匂・小八幡地区まちづくり委員会	【福祉・健康分科会】ウォーキング、サロン活動/【防災分科会】防災訓練の情報共有、防災マップ検討、災害用ランタン作り/【文化・教育分科会】郷土史伝承/【生活・環境・美化分科会】ごみ分別啓発掲示板の配布、段ボールコンポスト普及活動/【防犯・交通安全分科会】小学生見守り活動の検討、自転車安全運転勉強会/【エスケイひだまり】生活支援サービス	300千円
下府中	下府中まちづくり委員会	あいさつ、防犯を兼ねた清掃活動	100千円
富士見	富士見地区各種団体連絡協議会	各種団体既存事業の情報交換・連携強化/独居老人食事支給と世代間交流餅つき大会の拡充/花見ハイキング	100千円
豊川	豊川地域コミュニティ運営協議会	各地区でラジオ体操の実施と広報/防災訓練の計画と災害時緊急連絡シート更新の検討/交通事故・犯罪件数の検証/交通安全啓発看板の設置	100千円
上府中	上府中地区まちづくり委員会	歴史マップの作成/各福祉団体のPR活動/防犯・防災・交通安全・環境の危険箇所マップの作成	100千円
曾我	曾我地区みまもり委員会	見守り活動(訪問・グッズ配布、配食等)/サロン活動(講話・ラジオ体操、配食等)	100千円
下曾我	下曾我地区団体運営協議会	各種団体既存事業の情報交換・連携強化/現在抱える検討課題の協議	100千円
国府津	国府津地区まちづくり推進委員会	高齢者見守り活動(配食サービスや自宅訪問活動)	100千円
橘南	前羽地区団体長等連絡会	小学生レクリエーション大会・前羽海岸クリーン作戦の実施/防犯・環境・非行防止看板の設置/歴史看板の改修	100千円
橘北	橘北地区まちづくり委員会	防犯パトロール/下校時見守り隊の活動/救命・搬送方法の講習会/グランドゴルフ/六本松付近の清掃活動	100千円





団体活動費補助金、対象5団体の名簿

団体名	住所	代表者名
部落解放同盟神奈川県連合会 小田原支部	小田原市東町1-6-16	支部長 相馬光二郎
全日本同和会神奈川県連合会 小田原支部	小田原市曾比2254	支部長 桑原竜哉
神奈川県地域人権運動連合会 小田原支部	小田原市中里113-1	支部長 吉田礼子
一般社団法人 神奈川人権センター	横浜市磯子区森 3-3-17-217	理事長 江原由美子
国連NGO 横浜国際人権センター	横浜市中区花咲町3-98 エミネンス紅葉坂101	会長 杉藤旬亮

平成28年3月現在



市民交流センター会議室 平成27年12月、平成28年1月、平成28年2月の使用団体名、代表者名、地域名、利用人数

○平成27年12月

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
個人		神奈川県 南足柄市 竹松
(社)実践倫理宏正会	永本 はま江	神奈川県 小田原市 板橋
小田原古文書の会	鈴野 秀夫	神奈川県 小田原市 城山
一般財団法人 小田原市事業協会	柴田 正光	神奈川県 小田原市 南町
NPO法人小田原ガイド協会	楓川 剛徳	神奈川県 小田原市 城内
ガールスカウト神奈川県第55団	伊丹 早苗	神奈川県 小田原市 中曽根
みづゑの会	廣谷 行雄	神奈川県 小田原市 南町
地域政策課	地域政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
文化政策課	文化政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
産業政策課	産業政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
農政課	農政課	神奈川県 小田原市 荻窪
都市計画課	都市計画課	神奈川県 小田原市 荻窪
建設政策課	建設政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
生涯学習課	生涯学習課	神奈川県 小田原市 荻窪
朗読フレディ	榎本 十三子	神奈川県 中郡二宮町 富士見が丘
NPO法人 命を大切にする小田原を創る会	椎野 典子	神奈川県 小田原市 前川
税理士法人押田会計事務所	押田 吉真	神奈川県 小田原市 栄町
シニアネットワークおだわら&あしがら	市川 公雄	神奈川県 小田原市 扇町
小田原書道連盟	杉山 香春	神奈川県 小田原市 穴部新田
やさしい英会話	大竹 恭次	神奈川県 小田原市 小竹
小田原・箱根「からくりパズル」を広める会	亀井 明夫	神奈川県 小田原市 久野
おだわらを拓く力	瀬戸 知子	神奈川県 小田原市 栄町
ブルーミングスタイル	佐藤 有子	神奈川県 小田原市 鬼柳
鈴木一彦税理士事務所	鈴木 一彦	神奈川県 小田原市 清水新田
骨盤体操赤心クラブ	谷口 弘美	神奈川県 小田原市 曾比
小田原トーストマスターズクラブ	小池 寿美子	神奈川県 秦野市 並木町
韓国語勉強会7080	西村 直美	神奈川県 秦野市 曾屋
株式会社ワールドインテックRD富士小田原営業所	田中 龍之介	神奈川県 小田原市 栄町
小田原史談会	平倉 正	神奈川県 小田原市 東町
明治大学校友会小田原地域支部	宮崎 清	神奈川県 小田原市 谷津
小原流小田原支部	田代 春紅	神奈川県 伊勢原市 岡崎
鎌倉彫小田原教室	吉川 宣伸	神奈川県 中郡二宮町 二宮
日本和装ホールディングス(株)日本和装横浜局	池本 剛	神奈川県 横浜市西区 高島
茶道裏千家淡交会小田原支部	大木 康子	神奈川県 秦野市 水神町
おだわら・九条の会	宇佐美 ミサ子	神奈川県 小田原市 栄町
鷹俳句会・小田原	村場 悦郎	神奈川県 小田原市 荻窪
教育を考える会	藤川 勝敏	神奈川県 平塚市 岡崎
生長の家	梅原 広次	神奈川県 小田原市 新屋
協和警備保障株式会社小田原出張所	松丸 克己	神奈川県 小田原市 扇町
株式会社リクルートライフスタイル	江刺家 賢宏	神奈川県 小田原市 栄町
国鉄神奈川動力車労働組合	中村 幸夫	神奈川県 横浜市南区 山王町
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	高橋 佳行	神奈川県 横浜市港北区 新横浜

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
中心市街地整備課	中心市街地整備課	神奈川県 小田原市 荻窪
おだわら市民交流センター	松本 俊代	神奈川県 小田原市 栄町
朗読「征の会」	高井 征子	神奈川県 南足柄市 関本
梅会	櫛田 た津ゑ	神奈川県 小田原市 栢山
小田原ナーゲル山の会	小清水 久美子	神奈川県 足柄上郡中井町 井ノ口
小田原ソフトテニス協会	柳下 良巳	神奈川県 小田原市 早川
カタクリの会	村野 幸子	神奈川県 小田原市 城山
小田原地方史研究会	井上 弘	神奈川県 小田原市 栄町
小田原近世史研究会	松尾 公就	神奈川県 小田原市 栢山
小田原・箱根SGGクラブ	北沢 信幸	神奈川県 小田原市 小竹
明治文学を読む会	本多 博	神奈川県 小田原市 浜町
九期会 俳句同好会	鈴野 秀夫	神奈川県 小田原市 城山
サードエイジの集い	幕内 忠一	神奈川県 小田原市 本町
歴史と文学同好会	橋山 明充	神奈川県 小田原市 栄町
Bipolar-Quest	矢後 美絵子	神奈川県 秦野市 河原町
日本語教室いろはの会	西村 敏秋	神奈川県 中郡二宮町 富士見が丘
フランス語同好会	関 玲恵子	神奈川県 小田原市 本町
西湘友の会	須藤 麻夫	神奈川県 小田原市 板橋
文の会古文書グループ	野崎 トミエ	神奈川県 小田原市 栢山
西さがみ文芸愛好会	日達 良文	神奈川県 中郡二宮町 百合が丘
こすもすニットサークル	井上 佳子	神奈川県 藤沢市 長後
ベルシュガー	加藤 純子	神奈川県 小田原市 栄町
どんぐり	中川 則子	神奈川県 小田原市 板橋
古典研究会	稲葉 敏男	神奈川県 小田原市 新屋
小田原良寛会	岩城 葉子	神奈川県 小田原市 鴨宮
小田原一中同期会	伊賀 静江	神奈川県 小田原市 浜町
傾聴かなコミ小田原	藤山 富美恵	神奈川県 小田原市 本町
西湘地域自治体問題研究会	大須 眞治	神奈川県 小田原市 飯田岡
プア・アロアロ小田原チーム	安藤 美佐子	神奈川県 小田原市 風祭
小田原絵手紙愛好会	富川 満喜子	神奈川県 小田原市 新屋
韓国語勉強会初級	ジョン ヒョンスク	神奈川県 小田原市 扇町
高齢社会をよくする女性の会あしがら	山中 登美子	神奈川県 小田原市 新屋
寿々蘭の会	松本 祐里子	神奈川県 足柄下郡真鶴町 岩
小田原バドミントン協会	豊島 輝慶	神奈川県 小田原市 中里
小田原ジャンクション	若林 寧人	神奈川県 小田原市 浜町
きらくに俳句会	山際 丈治	神奈川県 小田原市 城山
西湘地区介護老人保健施設連絡会	樋永 一郎	神奈川県 小田原市 水之尾
花deヨーロピアン	関口 澄枝	神奈川県 小田原市 板橋
小田原箱根商工会議所青年部	山根 宏治	神奈川県 小田原市 城内
小田原ユネスコ協会	安藤 純一	神奈川県 小田原市 南鴨宮
フォトクラブ風	今澄 鈴子	神奈川県 小田原市 十字
神奈川県美容業生活衛生同業組合小田原支部	池田 正一	神奈川県 小田原市 蓮正寺
英会話を楽しむ会	鈴木 ふさえ	神奈川県 小田原市 中曽根
チャーリードッグスクール	夏目 真利子	神奈川県 小田原市 栄町
Hui o Mapuana Odawara	風間 みや子	神奈川県 小田原市 城山
小田原市下郡退職校長会	杉山 喜市	神奈川県 小田原市 鴨宮
小田原市PTA連絡協議会	会長 大木 健一	神奈川県 小田原市 久野
CG高等館東進衛星予備校小田原駅前校	大内 悟志	神奈川県 伊勢原市 桜台
城山散歩会	山下 正邦	神奈川県 小田原市 城山

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
株式会社コモンテックス	坂井 雅志	新潟県 中央区 女池神明
個人		神奈川県 小田原市 本町
個人		神奈川県 小田原市 南鴨宮
個人		東京都 渋谷区 東
個人		神奈川県 茅ヶ崎市 中島
内閣府消費者委員会事務局	内閣府消費者委員会事務局	東京都 千代田区 永田町
神奈川県県民局くらし県民部消費生活課	くらし県民部消費生活課	神奈川県 横浜市神奈川区 鶴屋町

利用団体等数 98件  
 利用人数計 1,833人

○平成28年1月

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
個人		神奈川県 小田原市 栄町
(社)実践倫理宏正会	永本 はま江	神奈川県 小田原市 板橋
小田原古文書の会	鈴野 秀夫	神奈川県 小田原市 城山
混声合唱団小田原木曜会	田中 祥子	神奈川県 南足柄市 弘西寺
NPO法人小田原ガイド協会	楓川 剛徳	神奈川県 小田原市 城内
ガールスカウト神奈川県第55団	伊丹 早苗	神奈川県 小田原市 中曽根
企画政策課	企画政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
地域政策課	地域政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
文化政策課	文化政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
福祉政策課	福祉政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
高齢介護課	高齢介護課	神奈川県 小田原市 荻窪
産業政策課	産業政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
都市計画課	都市計画課	神奈川県 小田原市 荻窪
建築指導課	建築指導課	神奈川県 小田原市 荻窪
建設政策課	建設政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
道水路整備課	道水路整備課	神奈川県 小田原市 荻窪
みどり公園課	みどり公園課	神奈川県 小田原市 荻窪
生涯学習課	生涯学習課	神奈川県 小田原市 荻窪
図書館	図書館	神奈川県 小田原市 城内
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	神奈川県 小田原市 荻窪
議会総務課	議会総務課	神奈川県 小田原市 荻窪
特定非営利活動法人子どもと生活文化協会	石塚 正孝	神奈川県 小田原市 城山
朗読フレディ	榎本 十三子	神奈川県 中郡二宮町 富士見が丘
朗読の会みひろ	内容 愛代	神奈川県 小田原市 府川
NPO法人 命を大切にする小田原を創る会	椎野 典子	神奈川県 小田原市 前川
外郎売の口上研究会	外郎売の口上研究会事務局	神奈川県 小田原市 荻窪
まあーたクラブ	佐藤 智子	神奈川県 小田原市 栢山
わくわく21友の会	阿部 伸五	神奈川県 小田原市 本町
NPO法人アール・ド・ヴィーヴル	萩原 美由紀	神奈川県 小田原市 栄町
劇団・長谷川	長谷川 佳代	神奈川県 小田原市 寿町
シニアネットワークおだわら&あしがら	市川 公雄	神奈川県 小田原市 扇町
昌永産業株式会社	金井 晃海	神奈川県 小田原市 堀之内
小田原書道連盟	杉山 香春	神奈川県 小田原市 穴部新田
ヒッポファミリークラブ	宮川 愛子	神奈川県 小田原市 小船
やさしい英会話	大竹 恭次	神奈川県 小田原市 小竹
三我	宮崎 紀美江	神奈川県 小田原市 谷津
特定非営利活動法人パソポラサークル	平井 俊春	神奈川県 秦野市 北矢名
(株)アライヴン	芝 弘子	神奈川県 小田原市 酒匂
ODAWARAえっさホイおどり実行委員会	久津間 裕行	神奈川県 小田原市 久野
おだわらを拓く力	瀬戸 知子	神奈川県 小田原市 栄町
ブルーミングスタイル	佐藤 有子	神奈川県 小田原市 鬼柳
個人		神奈川県 小田原市 成田
個人		神奈川県 小田原市 酒匂
鈴木一彦税理士事務所	鈴木 一彦	神奈川県 小田原市 清水新田
骨盤体操赤心クラブ	谷口 弘美	神奈川県 小田原市 曾比
はねの会	村越 直哉	神奈川県 小田原市 新屋
外郎売おだ笑ぼっち	善波 裕美子	神奈川県 小田原市 荻窪
小田原トーストマスターズクラブ	小池 寿美子	神奈川県 秦野市 並木町

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
韓国語勉強会7080	西村 直美	神奈川県 秦野市 曾屋
株式会社ワールドインテックRD富士小田原営業所	田中 龍之介	神奈川県 小田原市 栄町
小田原史談会	平倉 正	神奈川県 小田原市 東町
明治大学校友会小田原地域支部	宮崎 清	神奈川県 小田原市 谷津
ナイスロイヤルビュー小田原城址公園前	若松 和彦	神奈川県 小田原市 本町
小原流小田原支部	田代 春紅	神奈川県 伊勢原市 岡崎
日研トータルソーシング株式会社	石橋 ヤスミツ	神奈川県 厚木市 中町
全労済小田原地区共済会	井上 美津子	神奈川県 小田原市 桑原
神奈川県社会保険労務士会小田原支部	鈴木 浩	神奈川県 小田原市 栄町
株式会社セントラルサービス	松崎 勇樹	神奈川県 藤沢市 藤沢
協和警備保障(株)	寺田 惇徳	千葉県 千葉市中央区 汐見丘町
日本和装ホールディングス(株)日本和装横浜局	池本 剛	神奈川県 横浜市西区 高島
小田原西部会	廣井 隆史	神奈川県 小田原市 根府川
茶道裏千家淡交会小田原支部	大木 康子	神奈川県 秦野市 水神町
コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部小田原西地区	境 隆志	神奈川県 足柄上郡開成町 金井島
おだわら・九条の会	宇佐美 ミサ子	神奈川県 小田原市 栄町
鷹俳句会・小田原	村場 悦郎	神奈川県 小田原市 荻窪
教育を考える会	藤川 勝敏	神奈川県 平塚市 岡崎
生長の家	梅原 広次	神奈川県 小田原市 新屋
協和警備保障株式会社小田原出張所	松丸 克己	神奈川県 小田原市 扇町
小田原音楽連盟	白井 英治	神奈川県 二宮町 川匂
弁護士会県西支部研修委員会	大木 孝	神奈川県 小田原市 本町
小田原地区勉強会	中村 真紀	神奈川県 平塚市 宮の前
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	高橋 佳行	神奈川県 横浜市港北区 新横浜
中心市街地整備課	中心市街地整備課	神奈川県 小田原市 荻窪
拠点施設整備課	拠点施設整備課	神奈川県 小田原市 荻窪
おだわら市民交流センター	松本 俊代	神奈川県 小田原市 栄町
朗読「征の会」	高井 征子	神奈川県 南足柄市 関本
梅会	櫛田 た津ゑ	神奈川県 小田原市 栢山
小田原ナーゲル山の会	小清水 久美子	神奈川県 足柄上郡中井町 井ノ口
小田原市更生保護女性会	磯田 待子	神奈川県 小田原市 酒匂
小田原バリアフリーを考える会	三辻 芳雄	神奈川県 小田原市 酒匂
小田原近世史研究会	松尾 公就	神奈川県 小田原市 栢山
小田原・箱根SGGクラブ	北沢 信幸	神奈川県 小田原市 小竹
明治文学を読む会	本多 博	神奈川県 小田原市 浜町
文芸誌「酒匂川」の会	本多 博	神奈川県 小田原市 浜町
九期会 俳句同好会	鈴野 秀夫	神奈川県 小田原市 城山
サードエイジの集い	幕内 忠一	神奈川県 小田原市 本町
歴史と文学同好会	橋山 明充	神奈川県 小田原市 栄町
やさしいタティングレース	野村 幸子	神奈川県 小田原市 中町
日本語教室いろはの会	西村 敏秋	神奈川県 中郡二宮町 富士見が丘
西湘友の会	須藤 麻夫	神奈川県 小田原市 板橋
文の会古文書グループ	野崎 トミエ	神奈川県 小田原市 栢山
西さがみ文芸愛好会	日達 良文	神奈川県 中郡二宮町 百合が丘
こすもすニットサークル	井上 佳子	神奈川県 藤沢市 長後
ベルシュガー	加藤 純子	神奈川県 小田原市 栄町
どんぐり	中川 則子	神奈川県 小田原市 板橋
古典研究会	稲葉 敏男	神奈川県 小田原市 新屋
小田原良寛会	岩城 葉子	神奈川県 小田原市 鴨宮

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
養成講座	飯沼 忠雄	神奈川県 小田原市 千代
西湘地域自治体問題研究会	大須 眞治	神奈川県 小田原市 飯田岡
プア・アロアロ小田原チーム	安藤 美佐子	神奈川県 小田原市 風祭
韓国語勉強会初級	ジョン ヒョンスク	神奈川県 小田原市 扇町
きらくに俳句会	山際 丈治	神奈川県 小田原市 城山
花deヨーロッパ	関口 澄枝	神奈川県 小田原市 板橋
一中27年度卒同期会	阿部 文子	神奈川県 小田原市 飯田岡
小田原箱根商工会議所青年部	山根 宏治	神奈川県 小田原市 城内
戦時下の小田原地方を記録する会	飯田 耀子	神奈川県 小田原市 浜町
おひさまマルシェ実行委員会	石黒 雄大	神奈川県 小田原市 栢山
小田原ユネスコ協会	安藤 純一	神奈川県 小田原市 南鴨宮
フォトクラブ風	今澄 鈴子	神奈川県 小田原市 十字
神奈川県美容業生活衛生同業組合小田原支部	池田 正一	神奈川県 小田原市 蓮正寺
英会話を楽しむ会	鈴木 ふさえ	神奈川県 小田原市 中曽根
チャーリードッグスクール	夏目 真利子	神奈川県 小田原市 栄町
小田原市PTA連絡協議会	会長 大木 健一	神奈川県 小田原市 久野
野村證券株式会社 小田原支店	高山 尚子	神奈川県 小田原市 栄町
小田原高校テニス部卒業生の会	天花寺 直紀	神奈川県 小田原市 南町
Halau Noheanani	高橋 佳津子	神奈川県 小田原市 本町
城山散歩会	山下 正邦	神奈川県 小田原市 城山
アチーブメント勉強会	石井 清貴	神奈川県 小田原市 本町
フランス語(イタリア語)自主勉強会	金谷 徹三	神奈川県 小田原市 南町
銀座まるかん	鈴木 智子	大阪府 北区 芝田
陽輪台小田原管理組合	大野 武志	神奈川県 小田原市 本町
日本郵便株式会社	川瀬 潤	神奈川県 小田原市 酒匂
Shonan Music Lab	新堀 雄貴	神奈川県 平塚市 南金目
テンプスタッフ株式会社研究開発厚木オフィス	山本 頭一	神奈川県 厚木市 中町
甲冑教室	山本 栄紀	神奈川県 小田原市 城山
株式会社東海ビルメンテナンス	西川 格	神奈川県 小田原市 本町
株式会社 神静民報社	田中 一之	神奈川県 小田原市 栄町
WDB株式会社平塚支店	阿部 恵	神奈川県 平塚市 宮の前
株式会社アーツ採用グループ	寺野 圭一郎	神奈川県 足柄上郡開成町 金井島
ワールドインテックOCS	山本 知洋	神奈川県 横浜市西区 北幸
個人		神奈川県 小田原市 荻窪
個人		神奈川県 小田原市 栄町
個人		神奈川県 小田原市 扇町
個人		神奈川県 小田原市 扇町
個人		神奈川県 小田原市 中曽根
個人		神奈川県 小田原市 本町
個人		神奈川県 小田原市 南町
個人		神奈川県 足柄上郡中井町 井ノ口
個人		神奈川県 南足柄市 塚原
個人		神奈川県 小田原市 曾我原
神奈川県県民局くらし県民部消費生活課	くらし県民部消費生活課	神奈川県 横浜市神奈川区 鶴屋町
一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	手塚 明美	神奈川県 藤沢市 藤沢
個人		神奈川県 小田原市 蓮正寺

利用団体等数 143件  
 利用人数計 2,950人



○平成28年2月

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
個人		神奈川県 南足柄市 竹松
小田原古文書の会	鈴木 秀夫	神奈川県 小田原市 城山
混声合唱団小田原木曜会	田中 祥子	神奈川県 南足柄市 弘西寺
一般財団法人 小田原市事業協会	柴田 正光	神奈川県 小田原市 南町
NPO法人小田原ガイド協会	楓川 剛徳	神奈川県 小田原市 城内
東京地方税理士会小田原支部	近藤 正道	神奈川県 小田原市 城内
みづゑの会	廣谷 行雄	神奈川県 小田原市 南町
企画政策課	企画政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
地域政策課	地域政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
文化政策課	文化政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
高齢介護課	高齢介護課	神奈川県 小田原市 荻窪
保険課	保険課	神奈川県 小田原市 荻窪
産業政策課	産業政策課	神奈川県 小田原市 荻窪
水産海浜課	水産海浜課	神奈川県 小田原市 荻窪
都市計画課	都市計画課	神奈川県 小田原市 荻窪
下水道総務課	下水道総務課	神奈川県 小田原市 荻窪
医事課	医事課	神奈川県 小田原市 久野
生涯学習課	生涯学習課	神奈川県 小田原市 荻窪
文化財課	文化財課	神奈川県 小田原市 荻窪
図書館	図書館	神奈川県 小田原市 城内
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	神奈川県 小田原市 荻窪
朗読フレディ	榎本 十三子	神奈川県 中郡二宮町 富士見が丘
強い経営者の会	古河 正己	神奈川県 小田原市 板橋
NPO法人 命を大切に作る小田原を創る会	椎野 典子	神奈川県 小田原市 前川
ふれあい未来塾	関口 和博	神奈川県 小田原市 久野
襟会	安達原 九美子	神奈川県 足柄上郡開成町 吉田島
シニアネットワークおだわら&あしがら	市川 公雄	神奈川県 小田原市 扇町
小田原書道連盟	杉山 香春	神奈川県 小田原市 穴部新田
HIGASHIHAKONE PROJECT	高野 貞治	神奈川県 南足柄市 塚原
やさしい英会話	大竹 恭次	神奈川県 小田原市 小竹
ONE-NET	高橋 明子	神奈川県 小田原市 根府川
三我	宮崎 紀美江	神奈川県 小田原市 谷津
西湘地区教職員組合	清水 隆男	神奈川県 小田原市 扇町
青氷書道会	辰巳 紫瑛	神奈川県 小田原市 南鴨宮
住友不動産株式会社	千葉原 敦	神奈川県 厚木市 旭町
(株)アライヴン	芝 弘子	神奈川県 小田原市 酒匂
興和創薬(株)	越川 雅博	神奈川県 平塚市 田村
個人		神奈川県 足柄下郡湯河原町 吉浜
個人		神奈川県 小田原市 成田
カイロプラクティック・レンゲ	遠藤 広子	神奈川県 小田原市 飯田岡
武田薬品工業株式会社	西山 亮平	神奈川県 厚木市 中町
旭化成ホームズ(株)西湘支店	多田 章広	神奈川県 平塚市 宝町
ゆうちょ銀行小田原店	松原 寛	神奈川県 小田原市 栄町
西湘シネマ倶楽部	青木 康至	神奈川県 小田原市 国府津
個人		静岡県 伊東市 竹ノ内
小田原鍼灸マッサージ師会	荒川 隆	神奈川県 小田原市 国府津
小田原報徳実践会	横田 八郎	神奈川県 小田原市 中里
骨盤体操赤心クラブ	谷口 弘美	神奈川県 小田原市 曾比

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所	
県西労働問題研究会	池田 優	神奈川県 小田原市	飯田岡
環境意識コミュニケーション ホットピュア さがみ	今井 ヤイ子	神奈川県 小田原市	曾比
小田原トーストマスターズクラブ	小池 寿美子	神奈川県 秦野市	並木町
韓国語勉強会7080	西村 直美	神奈川県 秦野市	曾屋
小田原白梅ライオンズクラブ	大南 修平	神奈川県 小田原市	本町
(一社)小田原市観光協会	会長 石田 武	神奈川県 小田原市	城内
小田原史談会	平倉 正	神奈川県 小田原市	東町
明治大学校友会小田原地域支部	宮崎 清	神奈川県 小田原市	谷津
ナイスロイヤルビュー小田原城址公園前	若松 和彦	神奈川県 小田原市	本町
小田原地区保護司会	渡邊 俊之	神奈川県 小田原市	荻窪
小原流小田原支部	田代 春紅	神奈川県 伊勢原市	岡崎
日研トータルソーシング株式会社	石橋 ヤスミツ	神奈川県 厚木市	中町
ハワイアンキルト	古谷 啓子	神奈川県 小田原市	浜町
株式会社セントラルサービス	松崎 勇樹	神奈川県 藤沢市	藤沢
日本和装ホールディングス(株)日本和装横浜局	池本 剛	神奈川県 横浜市西区	高島
小田原華道協会	杉崎 宗雲	神奈川県 小田原市	蓮正寺
日総工産株式会社	小澤 澄子	神奈川県 藤沢市	藤沢
茶道裏千家淡交会小田原支部	大木 康子	神奈川県 秦野市	水神町
小田原市商店街連合会	古川 孝昭	神奈川県 小田原市	城内
おだわら・九条の会	宇佐美 ミサ子	神奈川県 小田原市	栄町
西湘QA研究会	関根 清彦	神奈川県 南足柄市	中沼
鷹俳句会・小田原	村場 悦郎	神奈川県 小田原市	荻窪
教育を考える会	藤川 勝敏	神奈川県 平塚市	岡崎
小田原文化サポーター	上門 尚子	神奈川県 小田原市	南鴨宮
生長の家	梅原 広次	神奈川県 小田原市	新屋
(株)山崎物流サービス	山崎 亮	大阪府 東大阪市	菱屋西
協和警備保障株式会社小田原出張所	松丸 克己	神奈川県 小田原市	扇町
こうめこ	片山 久美	神奈川県 藤沢市	鵠沼松が岡
西さがみ文化フォーラム	小泉 政治	神奈川県 小田原市	鴨宮
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	高橋 佳行	神奈川県 横浜市港北区	新横浜
おだわら市民交流センター	松本 俊代	神奈川県 小田原市	栄町
朗読「征の会」	高井 征子	神奈川県 南足柄市	関本
梅会	櫛田 た津ゑ	神奈川県 小田原市	栢山
小田原ナーゲル山の会	小清水 久美子	神奈川県 足柄上郡中井町	井ノ口
カタクリの会	村野 幸子	神奈川県 小田原市	城山
小田原地方史研究会	井上 弘	神奈川県 小田原市	栄町
小田原・箱根SGGクラブ	北沢 信幸	神奈川県 小田原市	小竹
明治文学を読む会	本多 博	神奈川県 小田原市	浜町
小田原歩け歩けの会	加藤 悦央	神奈川県 小田原市	寿町
サードエイジの集い	幕内 忠一	神奈川県 小田原市	本町
歴史と文学同好会	橋山 明充	神奈川県 小田原市	栄町
Bipolar-Quest	矢後 美絵子	神奈川県 秦野市	河原町
日本語教室いろはの会	西村 敏秋	神奈川県 中郡二宮町	富士見が丘
文の会古文書グループ	野崎 トミエ	神奈川県 小田原市	栢山
西さがみ文芸愛好会	日達 良文	神奈川県 中郡二宮町	百合が丘
紅波会	山本 三重子	神奈川県 小田原市	蓮正寺
こすもすニットサークル	井上 佳子	神奈川県 藤沢市	長後
ベルシュガー	加藤 純子	神奈川県 小田原市	栄町
どんぐり	中川 則子	神奈川県 小田原市	板橋

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
古典研究会	稲葉 敏男	神奈川県 小田原市 新屋
小田原良寛会	岩城 葉子	神奈川県 小田原市 鴨宮
まちをきれいにする会	西島 摩瑳顕	神奈川県 小田原市 栄町
小田原市環境ボランティア協会	西島 摩瑳顕	神奈川県 小田原市 栄町
養成講座	飯沼 忠雄	神奈川県 小田原市 千代
おだわらミュージアムプロジェクト	木下 泰徳	神奈川県 小田原市 栢山
小田原一中同期会	伊賀 静江	神奈川県 小田原市 浜町
傾聴かなコミ小田原	藤山 富美恵	神奈川県 小田原市 本町
西湘地域自治体問題研究会	大須 眞治	神奈川県 小田原市 飯田岡
プア・アロアロ小田原チーム	安藤 美佐子	神奈川県 小田原市 風祭
西湘日中友好協会	池田 六美	神奈川県 小田原市 扇町
箱根ボランティア解説員連絡会	宮崎 英男	神奈川県 南足柄市 沼田
西湘カウンセリングの会	吉崎 啓	神奈川県 小田原市 小竹
韓国語勉強会初級	ジョン ヒョンスク	神奈川県 小田原市 扇町
池坊小田原支部青年部	高橋 峯子	神奈川県 小田原市 鴨宮
きらくに俳句会	山際 丈治	神奈川県 小田原市 城山
西湘地区介護老人保健施設連絡会	樋永 一郎	神奈川県 小田原市 水之尾
花deヨーロピアン	関口 澄枝	神奈川県 小田原市 板橋
チョークアート ポム	檜上 友紀子	神奈川県 小田原市 中町
絵本でほっこりの会	上甲 知子	神奈川県 南足柄市 岩原
株式会社ワールドインテックロジスティックス事業部	大森 陽一	神奈川県 小田原市 扇町
県立博物館友の会菌事勉強会	赤堀 千里	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区 権太坂
小田原てらこや	長田 拓士	神奈川県 小田原市 東町
NPO法人小田原PLUS	船山 修	神奈川県 小田原市 栄町
フォトクラブ風	今澄 鈴子	神奈川県 小田原市 十字
神奈川県タクシー協会小田原支部	曾我 良成	神奈川県 小田原市 栄町
神奈川県美容業生活衛生同業組合小田原支部	池田 正一	神奈川県 小田原市 蓮正寺
チャーリードッグスクール	夏目 真利子	神奈川県 小田原市 栄町
Hui o Mapuana Odawara	風間 みや子	神奈川県 小田原市 城山
小田原市下郡退職校長会	杉山 喜市	神奈川県 小田原市 鴨宮
法則化一刻館	曾我 洋王	神奈川県 小田原市 飯田岡
神奈川県自転車商協同組合小田原支部	遠藤 繁仁	神奈川県 小田原市 扇町
弁護士法人マイタウン法律事務所	勝俣 豪	神奈川県 横浜市旭区 二俣川
小田原市手話サークル松の会	片淵 順子	神奈川県 小田原市 小八幡
Halau Noheanani	高橋 佳津子	神奈川県 小田原市 本町
CG高等館東進衛星予備校小田原駅前校	大内 悟志	神奈川県 伊勢原市 桜台
アチーブメント勉強会	石井 清貴	神奈川県 小田原市 本町
白川法律事務所	白川 秀信	神奈川県 小田原市 栄町
フランス語(イタリア語)自主勉強会	金谷 徹三	神奈川県 小田原市 南町
銀座まるかん	鈴木 智子	大阪府 北区 芝田
スタジオラウハラ	二村 和代	神奈川県 小田原市 南町
チームかまぼこ	戸田 悦子	神奈川県 小田原市 十字
社団法人MMC写真教室インストラクター協会	猪谷 理奈	神奈川県 小田原市 矢作
Shonan Music Lab	新堀 雄貴	神奈川県 平塚市 南金目
湘南ロイヤル会	永田 佳子	神奈川県 小田原市 千代
WDB株式会社平塚支店	阿部 恵	神奈川県 平塚市 宮の前
株式会社アーツ採用グループ	寺野 圭一郎	神奈川県 足柄上郡開成町 金井島
SUMMA	永森 美紀	神奈川県 小田原市 浜町
FM小田原株式会社	鈴木 伸幸	神奈川県 小田原市 荻窪

利用団体等名	代表者氏名	代表者住所
中銀インテグレーション株式会社	山野井 僚	神奈川県 小田原市 久野
株式会社ワールドインテックAMZN小田原事業所	小泉 悠也	神奈川県 小田原市 扇町
ワールドインテックOCS	山本 知洋	神奈川県 横浜市西区 北幸
友遊会	石川 嘉保	神奈川県 小田原市 中曽根
地区委員	吉原 理恵子	神奈川県 小田原市 飯田岡
株式会社平山沼津支店	都筑 直仁	静岡県 沼津市 高島町
awake	山田 莉紗	静岡県 富士市 横割
パーク・ハイム城山管理組合	大野 泰典	神奈川県 横浜市西区 高島
西神奈川ダイビング事業者安全協議会	富田 茂雄	神奈川県 小田原市 浜町
神奈川県行政書士会小田原支部	片岡 勝	神奈川県 小田原市 酒匂
協和発酵キリン(株)	高橋 亮介	神奈川県 厚木市 水引
筆文字仁優堂	土屋 彰仁	神奈川県 横浜市中区 不老町
小田原菓子商工業組合	伊東 正行	神奈川県 小田原市 寿町
相模洋洗(株)	岩崎 明博	神奈川県 小田原市 千代
小田原じんた組	多田 幸代	神奈川県 小田原市 酒匂
ワールドインテック新宿オフィス	藤本 将樹	東京都 新宿区 西新宿
株式会社ワールドインテック東京営業所	齋藤 公志郎	東京都 港区 東新橋
小田原市民生委員児童委員協議会	市川 昭維子	神奈川県 小田原市 小台
森美容室	夏目 和彰	神奈川県 小田原市 栄町
小田原シーサイドスカイマンション管理組合	鈴木 豊次	神奈川県 小田原市 浜町
東レダウコーニング労働組合	入江 勝基	神奈川県 足柄上郡山北町 岸
小田原市自治会総連合	木村 秀昭	神奈川県 小田原市 荻窪
個人		神奈川県 小田原市 南鴨宮
個人		神奈川県 小田原市 荻窪
個人		神奈川県 小田原市 久野
個人		神奈川県 小田原市 早川
個人		神奈川県 小田原市 扇町
個人		神奈川県 南足柄市 塚原
個人		神奈川県 南足柄市 岩原
個人		静岡県 熱海市 春日町
個人		神奈川県 足柄上郡開成町 吉田島
個人		神奈川県 小田原市 栄町
個人		神奈川県 小田原市 蓮正寺

利用団体等数 179件  
 利用人数計 3,578人

小田原市防災会議委員名簿

会長 小田原市長

No.	機 関 名	職 名
1	国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所小田原出張所	出張所長
2	海上保安庁湘南海上保安署	署長
3	海上自衛隊横須賀地方総監部防衛部	第3幕僚室長
4	陸上自衛隊第1高射特科大隊	大隊長
5	神奈川県西地域県政総合センター	所長
6	神奈川県西土木事務所小田原土木センター	所長
7	神奈川県小田原保健福祉事務所	所長
8	神奈川県小田原警察署	署長
9	小田原市	副市長
10	小田原市	副市長
11	小田原市	市立病院看護部長
12	小田原市教育委員会	教育長
13	小田原市消防本部	消防長
14	小田原市消防団	消防団長
15	東日本電信電話(株)神奈川西支店	支店長
16	東京電力(株)小田原支社	支社長
17	小田原瓦斯(株)	取締役社長
18	東日本旅客鉄道(株)小田原駅	駅長
19	東海旅客鉄道(株)小田原駅	駅長
20	小田急電鉄(株)小田原駅	駅長
21	伊豆箱根鉄道(株)	総務部長
22	箱根登山鉄道(株)	取締役総務部長
23	中日本高速道路(株)東京支社小田原保全サービスセンター	所長
24	一般社団法人小田原医師会	副会長
25	一般社団法人小田原歯科医師会	副会長
26	公益社団法人小田原薬剤師会	副会長
27	公益社団法人神奈川県柔道整復師会小田原支部	総務部長
28	小田原市自治会総連合	理事
29	小田原市議会	議長
30	小田原市交通安全母の会連絡協議会	会長
31	小田原市赤十字奉仕団	委員長
32	小田原市民生委員児童委員協議会	副会長
33	小田原市母子寡婦福祉会	会長
34	神奈川県看護部長会小田原地区	会長
35	知的障害児通園施設ほうあんふじ	園長
36	小田原箱根商工会議所女性会	理事
37	小田原市食生活改善推進団体	会長

## 小田原市水防協議会委員名簿

会長 小田原市長

No	機 関 名	職 名
1	国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所小田原出張所	出張所長
2	神奈川県県西地域県政総合センター	所長
3	神奈川県県西土木事務所小田原土木センター	所長
4	神奈川県小田原警察署	署長
5	小田原市	副市長
6	小田原市	副市長
7	小田原市消防本部	消防長
8	小田原市消防団	消防団長
9	東日本電信電話（株）神奈川西支店	支店長
10	東京電力（株）小田原支社	支社長
11	中日本高速道路（株）東京支社小田原保全サービスセンター	所長
12	小田原市議会	議長
13	小田原市自治会総連合	理事
14	小田原市交通安全母の会連絡協議会	会長
15	小田原市民生委員児童委員協議会	副会長
16	小田原市母子寡婦福祉会	会長
17	神奈川県看護部長会小田原地区	会長
18	神奈川県西部漁港事務所	所長
19	小田原市水産業協同組合協議会	会長
20	小田原市農政協議会	会長
21	小田原市赤十字奉仕団	副委員長

# 小田原市国民保護協議会委員名簿

会長 小田原市長

No	機 関 名	職 名
1	国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所小田原出張所	出張所長
2	海上保安庁湘南海上保安署	署長
3	陸上自衛隊第1高射特科大隊	大隊長
4	神奈川県県西地域県政総合センター	所長
5	神奈川県県西土木事務所小田原土木センター	所長
6	神奈川県小田原保健福祉事務所	所長
7	神奈川県小田原警察署	署長
8	小田原市	副市長
9	小田原市	副市長
10	小田原市	市立病院看護部長
11	小田原市教育委員会	教育長
12	小田原市消防本部	消防長
13	小田原市消防団	消防団長
14	東日本電信電話(株)神奈川西支店	支店長
15	東京電力(株)小田原支社	支社長
16	小田原瓦斯(株)	取締役社長
17	小田急電鉄(株)小田原駅	管区長
18	伊豆箱根鉄道(株)	総務部長
19	中日本高速道路(株)東京支社小田原保全サービスセンター	所長
20	小田原市赤十字奉仕団	委員長
21	神奈川県看護部長会小田原地区	会長
22	一般社団法人小田原医師会	会長
23	一般社団法人小田原歯科医師会	会長
24	公益社団法人小田原薬剤師会	会長
25	小田原市自治会総連合	理事
26	小田原短期大学	学長
27	小田原市社会福祉協議会	常務理事

## 小田原市地震災害警戒本部員名簿

本部長 小田原市長

No	機 関 名	職 名
1	神奈川県小田原警察署	警備課長
2	小田原市	副市長
3	小田原市	副市長
4	小田原市	防災部長
5	小田原市	企画部長
6	小田原市	総務部長
7	小田原市	公営事業部長
8	小田原市	市民部長
9	小田原市	文化部長
10	小田原市	環境部長
11	小田原市	福祉健康部長
12	小田原市	子ども青少年部長
13	小田原市	経済部長
14	小田原市	都市部長
15	小田原市	建設部長
16	小田原市	下水道部長
17	小田原市	会計管理者
18	小田原市	病院管理局長
19	小田原市	水道局長
20	小田原市	教育部長
21	小田原市	監査事務局長
22	小田原市	市議会事務局長
23	小田原市教育委員会	教育長
24	小田原市消防本部	消防長
25	小田原市消防団	消防団長
26	国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所小田原出張所	管理第三係長
27	東京電力(株)小田原支社	副支社長
28	東日本電信電話(株)神奈川西支店	支店長
29	中日本高速道路(株)東京支社小田原保全サービスセンター	副所長
30	小田原瓦斯(株)	取締役総務部担当
31	東日本旅客鉄道(株)小田原駅	助役
32	東海旅客鉄道(株)小田原駅	助役
33	小田急電鉄(株)小田原駅	駅長
34	伊豆箱根鉄道(株)大雄山線管理所	駅助役
35	箱根登山鉄道(株)	総務部課長
36	日本通運(株)西神奈川支店	次長
37	一般社団法人小田原医師会	理事
38	一般社団法人小田原歯科医師会	理事
39	公益社団法人小田原薬剤師会	会長



平成26年度、平成27年度の松永記念館、清閑亭、文学館の来館者数と  
3館で開催したイベント内容

【来館者数】

	平成26年度	平成27年度
松永記念館	22,086	23,130
清 閑 亭	24,190	22,825
文 学 館	8,501	7,983

※平成27年度は平成28年1月末日現在



【平成26年度】

日	清閑亭		松永記念館		文学館	
	イベント	参加者数	イベント	参加者数	イベント	参加者数
3月30日～4月13日	第6回春のいぶき展	1,603				
4月3日	日本旅行JR西日本バング倶楽部ツアー②	25				
4月4日	清閑亭交流かふえ～季節のお菓子を味わう～	18				
4月5日	3館合同邸園めぐり	20		68		
4月6日	小田原城下のお花見と邸園めぐり	20				
4月10日	吊るし雛つくり隊	18				
4月18日	写経のすすめ	30				
4月25日	湘南よみうり新聞ツアー	20				
4月27日	山縣好み・菊づくりとまちあるき	11				
4月27日	お掃除&論語の素読会	20				
4月30日	Into the Pond 宮本久義 Mari Heliseva展	1,043				
5月2日～5月4日	湘南小品盆栽展	787				
5月5日	清閑亭交流かふえ～季節のお菓子を味わう～	16				
5月8日	吊るし雛つくり隊	23				
5月10日	大学生とまち歩き	6				
5月10日	市長報告会	9				
5月11日	白秋歌の散歩道&ミニコンサート	25				
5月19日	湘南よみうり新聞ツアー	20				
5月24日	古地図でめぐってお城南通り商店街	22				
5月25日	邸園めぐり邸主の愛したグルメツアー	6				
5月28日～6月30日			特別展「富士と対峙した孤高の画家 佐藤大寛展」 (ギャラリートーク1回)	1,479		
5月31日	小田原ピエンナーレ・アートフォーラム	10				
6月6日	学んでガッテン学芸員講座①	4				
6月6日	清閑亭交流かふえ	20				
6月7日	近代小田原三茶人展	16				
6月7日～6月22日	あじさい花菫まつり 小田原さんぽ甘味滴み	114				
6月12日	吊るし雛つくり隊	20				
6月14日	あじさい花菫まつり 小田原さんぽ甘味滴みツアー	35				
6月17日	箱根湯本deまち歩き	9				
6月26日	小田原市歴史まちづくり・観光まちづくり 研修まち歩き	32				
7月1日	講演会【天下統一へ最後の玉手「軍師官兵衛の北条講和交渉」】	150				
7月2日	足柄茶コンシェルジュ研修ツアー	10				
7月4日	文学館邸園調査報告会	15				
7月5日	七夕コンサート	60				
7月6日	小田原龍馬会まち歩き	26				
7月7日	七夕邸園交流かふえ	21				
7月7日	学んでガッテン学芸員講座②	5				
7月10日	吊るし雛つくり隊	20				
7月12日	足柄茶コンシェルジュツアー	40				
7月15日	湘南よみうり新聞ツアー	30				
7月19日	ついでら・森町伝統芸能	40				
7月28日	横浜よみうり新聞ツアー	15				
8月4日	法政大学まち歩き	16				
8月8日	清閑亭交流かふえ～季節のお菓子を味わう～	20				
8月14日	吊るし雛つくり隊	15				
8月17日	親子で清閑亭掃除&論語の素読会	25				
8月21日～9月23日					小田原文学館特別展(展示解説6回) 「没後120年記念 北村透谷展 -アンビシヨンのかなたに-	1,065
8月24日	親子でクイズラリー	7				
8月28日	横浜よみうり新聞ツアー	10				
8月28日～9月7日	北川純バーズロード展	292				
9月5日	村井滋齋と小西正一の時空を超えた「清流の女王・鮎料理」の饗宴	21				
9月8日	十五夜観月会「筑前琵琶とお月見横石の夕宴」	50				
9月9日	学んでガッテン学芸員講座④「北村透谷 アンビシヨンのかなたに」	15				
9月11日		25				
9月13日					庭園呈茶(足柄茶ラボ)	62
9月14日	東京新聞旅行ツアー	40				
9月14日～9月26日	面白い技術～近代美術の楽しみ方～	954				
9月16日	まち歩き研修	10				
9月20日	新井恵美子「官兵衛の夢」講演会	35				
9月21日	東京新聞旅行ツアー	35				
9月25日	湘南よみうり新聞ツアー	20				
9月29日	横浜よみうり新聞ツアー	10				



日	清閑亭		松永記念館		文学館	
	イベント	参加者数	イベント	参加者数	イベント	参加者数
10月11日、2日、4日	プレスツアー	40				
10月4日	湘南邸園スケッチ会 大磯城山公園	8				
10月7日					月見イベント「朗読と音楽の夕べ」	17
10月8日			松永記念館観月茶会 (松永記念館交流事業として開催)	(311席)		
10月9日	吊るし雛つくり隊	25				
10月10日	邸園交流かふえ	13				
10月17日	湘南よみうり新聞社ツアー	15				
10月18日	花街グルメツアー	35				
10月22日	街かど博物館ツアー	10				
10月23日	伝統の技に五感で触れる！ 街かど博物館めぐり	10				
10月24日					ミュージアム・リレー	19
10月25日	東海道三大名物グルメツアー	15				
10月25日～11月24日			第4回松永記念館交流美術展 (ギャラリートーク1回) 「清雅なる原三溪の書画―旧松永コレクションから―」 庭園呈茶 (小田原茶道連盟)	1,007		
10月26日	東京新聞旅行ツアー	40				
10月30日	学んでガッテン学芸員講座～「近世おだわらの食事情」～	12				
10月30日～12月17日					小田原文学館特別展 (展示解説3回) 「没後30年 藪田義雄 - 白秋とともに -」 西海子サロン「没後30年追悼 川崎長太郎」	1,440
11月1日	心と体を癒す台湾茶文化交流講座	6				
11月2日	白秋記念日 歌の散歩道&ミニコンサート	11				
11月3日			第14回松永記念館茶会 (松永記念館交流事業として開催)	(420席)		
11月3日			松永記念館交流事業 (地域交流) 夢見遊山いたばし見聞楽	1,468		
11月7日	十三夜観月会「二胡の調べとお月見膳の夕宴」	30				
11月9日	小田原・坂の上の雲ツアー	34				
11月13日	吊るし雛つくり隊	20				
11月15日	ツアーデーマーチ	852				
11月17日	学んでガッテン学芸員講座	15				
11月29日	観楓会	10				
11月30日	観楓会	44				
11月30日～12月7日	いぶき会・木のなりわい展	684				
12月7日	観楓会	28	庭園呈茶 (茶の湯会)	67		
12月9日	第7回みんなdeお掃除	7				
12月11日	吊るし雛つくり隊	23				
12月12日	学んでガッテン学芸員講座①	10				
12月20日	ミニ門松づくり教室	27				
12月20日	餅つき会	48				
12月24日	3回美味しいクリスマスコンサート	27				
1月8日	吊るし雛つくり隊	19				
1月11日	邸園交流かふえ	13				
1月12日	なりわいコースまち歩き	16				
1月22日	湘南よみうり新聞社ツアー	20				
1月29日	越後交通ツアー	23				
1月30日	学んでガッテン学芸員講座⑧	23				
2月2日	邸園交流かふえ	19				
2月8日	神奈川県商店街ツアー	13				
2月8日～3月22日	清閑亭雛まつり	3,085				
2月12日	吊るし雛つくり隊	27				
2月20日	湘南よみうり新聞社ツアー	48				
2月21日	雛の道中とおいしいものちよい食べツアー	18	松永見聞楽「知ろう・創ろう 創作木版画」 ①講座のみ ②講座及び体験教室	20		
2月22日	学んでガッテン学芸員講座⑨	21				
2月26日	雛かざり隊	16				
2月27日～3月18日					展覧会「小田原ゆかりの皇族 閑院宮を知る」	667
3月8日			庭園呈茶 (遊悠会)	44		
3月11日	足柄コンシェルジュ講座	13				
3月12日	吊るし雛つくり隊	27				
3月15日	秋山さんのお雛さまとフルートコンサート	29				
3月19日	学んでガッテン学芸員講座⑩	21				
3月21日～5月10日					小田原文学館特別展 「没後10年記念 藤田湘子と近代俳句」 西海子サロン「牧野信一 - 『サクラの花びら』が舞う頃に―」	平成27年度 に記載
3月28日	いぶき展	542				
3月28日～4月12日		20				
3月30日	湘南よみうり新聞社ツアー					



【平成27年度】

日	清閑亭		松永記念館		文学館	
	イベント	参加者数	イベント	参加者数	イベント	参加者数
3月21日～5月10日					小田原文学館特別展「没後10年記念 藤田湘子と近代俳句」	2,265
3月28日～4月12日	いぶき展	80				
4月2日	クラブツーリズムツアー	20				
4月2日, 8日, 10日	JR東日本まち歩きツアー	20				
4月3日	湘南よみうり新聞社ツアー	10				
4月4日	小田原城下お花見ツアー	40				
4月5日	柴田昌子口笛コンサート小田原ちようちゃん夜桜さんぽ	4				
4月5日	小田原邸園めぐり 詠んで、歩いて、桜をめぐる会	679				
4月17日	湘南よみうり新聞社ツアー	10				
4月21日	みんなでお掃除会	20				
4月25日～5月10日	端午の節句～武者飾りの願い～	1,911				
5月2日			庭園呈茶(足柄茶ラボ)	45		
5月13日	小田原市役所新人職員研修まち歩き	35				
5月14日	つるし雛つくり隊	30				
5月17日	白秋歌の散歩道&ミニコンサート	21				
5月21日～6月21日	小田原さんぽ甘味摘み	75				
5月22日	東急ハーフエントVIAA翡翠ツアー	15				
5月27日	湘南よみうり新聞社ツアー	25				
6月1日～6月30日	近代小田原三茶人展	2,196				
6月6日	端午の節句 邸園交流かふえ	29				
6月7日	邸園スケッチ会⑤@小田原文学館	10				
6月10日	湘南よみうり新聞社ツアー	52				
6月11日	清閑亭に飾るつるし雛つくり隊	26				
6月13日	小田原ピエンナレ アートフォーラム3	10				
6月14日	耳庵の休日 茶人の愛した散歩道	10				
6月20日	三大学まち歩き 小田原を歩こう	2				
6月27日	清閑亭講話① 柳生家と黒田家の関係	30				
7月1日～7月31日	小さな風鈴市 ～小田原の風を聴く～	1,847				
7月4日	清閑亭の七夕 ～オカリナセタコンサート～	35				
7月9日	清閑亭に飾るつるし雛つくり隊	29				
7月11日	清閑亭講話② -あの店この人に聞く- 柏木照之さん	22				
7月13日～7月20日	内なるコトバ TAMASUKASU	670				
7月16日	湘南よみうり新聞社ツアー	22				
7月25日	三線・赤花 唄会 吉田和恵さん	43				
7月30日	学んでガッテン学芸員講座 戦後70年今振り返る戦時下の小田原と箱根療養所	15				
8月1日	清閑亭講話③ -あの店この人に聞く- 外郎武さん	48				
8月5日	川崎市社会科学教育研究「小田原市の景観・歴史まちづくり」視察研修	97				
8月13日	清閑亭に飾るつるし雛つくり隊	20				
8月13日～8月23日	アール・ド・ヴィーヴル4人展	837				
8月23日	お掃除と論語の会	12				
8月26日～9月7日	現代美術展 小田原ピエンナレ2015	768				
8月28日	建築学会 シヤレットワークショップ	43				
9月1日～9月27日			特別展「生誕140年 松永安左エ門」(ギャラリートーク2回) 特別展共催茶会	1,298 (245席)		
9月6日	小田原藩龍馬会ツアー	20				
9月12日	松永安左エ門(耳庵)まち歩き&講演会	100				
9月13日	清閑亭に飾るつるし雛つくり隊	25				
9月16日	ガッテン講座@松永記念館	15				
9月18日	湘南よみうり新聞社ツアー	30				
9月20日			庭園呈茶(小田原茶道連盟・裏千家) 施設見学会(職員)	61 21		
9月20日						
9月20日, 27日	東京新聞旅行ツアー	70				
9月26日	清閑亭講話③ -あの店この人に聞く- 吉川征三さん	48				
9月27日	十五夜観月会	40				
9月28日	街かど博物館ツアー	10				
10月4日	スケッチ会@清閑亭	5				
10月8日	清閑亭に飾るつるし雛つくり隊	27				
10月8日	学んでガッテン講座	6				
10月10日	小田原箱根商工会議所 知ってるつもりまち歩きツアー	50				
10月10日～11月29日						
10月17日	東海道三土産グルメツアー	6				
10月18日	清閑亭講話④ -あの店この人に聞く- 辻村百樹さん	20				
10月25日	小田原駅開業95周年 2つの小田原駅をめぐるツアー	20				
10月27日			観月茶会	(341席)		10
10月28日	十三夜観月会 甘建民・三胡コンサート	40				





日	清閑亭		松永記念館		文学館	
	イベント	参加者数	イベント	参加者数	イベント	参加者数
10月30日	神奈川県未病モデルツアー	40				
10月31日	小田原花街グルメと邸園めぐりツアー	60				
11月3日	白秋記念日 歌の散歩道&ミニコンサート	26	第15回松永記念館茶会 (松永記念館交流事業として開催)	(424席)		
11月3日、20日			松永記念館交流事業(地域交流) 夢見遊山いたばし見聞楽	2,424		
11月8日	小田原・坂の上の雪ツアー	26				
11月10日	清閑亭閑話会⑥ -あの店この人に聞く- 志村成則さん	32				
11月12日	つるし雛づくり隊	21				
11月13日						6
11月21日	三線・赤花 唄会 吉田和恵さん	20			ミュージアム・リレー 第219走	
11月23日						140
11月27日、29日	湘南よみうり新聞社 観楓会ツアー	63			シンポジウム「川崎長太郎・小屋と世界」	
11月28日			庭園呈茶(小田原茶道連盟・表千家)	61		
11月29日	観楓会	15				
11月30日	スケッチ会@松永記念館	5				
12月6日	観楓会②	23				
12月7日、10日、11日	JR東日本大人の休日クラブまちあるきツアー	100				
12月10日	つるし雛づくり隊	26				
12月15日	みんなでお福除会	5				
12月17日	学んでガッテン学芸員講座	15				
12月19日	清閑亭閑話会⑦	24				
12月26日	ミニ門松づくり教室	26				
12月26日	餅つき会	60				
1月6日	お正月!書初め会	27				
1月12日	湘南よみうり新聞社ツアー	22				
1月14日	つるし雛づくり隊	22				
1月17日	清閑亭閑話会⑧ -あの店この人に聞く- 堤千恵子さん	20				
1月17日	学んでガッテン学芸員講座27	15				
1月23日~3月16日					生誕130年記念交流特別展「北原白秋 -詩人の見た風景-」	開催中



# 平成26年度のNPO法人小田原まちづくり応援団の運営状況と決算状況

## 平成26年度事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 小田原まちづくり応援団



### 1 事業の成果

平成26年度は、小田原市より受託した「清閑亭を核とする歴史的風致維持向上事業」を軸として、小田原市内外の市民、民間事業者、行政、専門家の連携を図り、地域資源を活用したまちづくりを具体的に展開することが可能になった。



2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

① まちづくり調査研究事業。

大学コミッション事業。

事業内容	小田原市内を研究対象とする大学や学生による、まちづくり調査研究活動を支援する。研究対象を斡旋するほか、研究成果の発表の機会を設け、研究の社会的還元を図る。また、大学の研究に協力する市民を募り市民と大学の共同研究を実施する。 平成26年度は、法政大学大学院政策創造研究科増渕ゼミ(8月4日)、明治大学モニターツアー(12月21日)などを支援した。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで(随時)。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	大学生58名。 専門家5名。 一般市民。
収入額	0(千円)。下記⑤事業に合算。
支出額	0(千円)。下記⑤事業に合算。

② まちづくり政策提言事業。

事業内容	1年間の活動内容を踏まえて、多様な主体に対してまちづくりに係わる提言を行なう。提言書を作成して広く頒布するとともに、開かれた車座集會を随時実施する。 平成26年度は研究提言書「清閑亭スタディ2013」を小田原市長に提出した(平成26年5月16日)。また、小田原市歴史まちづくり協議会、同地域資源発掘発信委員会等に参画し、邸園交流、文化観光、なりわい観光などの理念を反映させた。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで(随時)。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民
収入額	0(千円)。
支出額	0(千円)。

③ まちづくり情報発信事業。

事業内容	パンフレット、ニュースレター等の頒布や、ウェブサイトの運営を行なう。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで(随時)。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	メールマガジン:一般市民等 毎号1,500名(延べ18,000名) ウェブサイト:一般市民等 毎日10名(延べ4,000名)。
収入額	0(千円)。
支出額	0(千円)。

④ まちづくり学習事業。

ア まちえん学校事業。

事業内容	まちづくりの専門家や先進事例地の仕掛人などを講師として招聘し、車座勉強・討論会を開催する。平成26年度は、学んでガッテン学芸員講座(毎月)や軍師官兵衛にかんする講演会(7月1日、9月20日)など小田原の歴史文化と現在とのかかわりを探る車座勉強・討論会を開催した。
------	---

実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで(随時)。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民等 約500名。
収入額	0(千円)。下記⑤事業に合算。
支出額	0(千円)。下記⑤事業に合算。

イ まちえん散歩事業。

事業内容	まちづくりの資源となる地域の文化的・歴史的宝物を市民とともに再発見・再確認するまちあるきを行うとともに、まちあるきガイドブックの制作・販売を行う。 平成26年度は、新しい枠組みのもとで第15回小田原まちあるき検定(12月6日)を開催したほか、小田原まちあるき指南帖を販売した。その他、⑤まちづくりコンサルティング事業「清閑亭を核とする歴史的風致維持向上事業」の一環として、小田原の邸園・なりわい文化をテーマとしたまちあるきツアーを随時開催した。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで(随時)。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民等 約100名。
収入額	127(千円)。
支出額	0(千円)。

⑤ まちづくりコンサルティング事業。

ア 清閑亭を核とする歴史的風致維持向上事業。

事業内容	主に小田原市域内においてまちづくりを行なう団体に対して、助言や支援、世話人派遣などコンサルティングを行なう。特に、まちづくり活動の経済的自立が図られるように促す。平成26年度は、小田原市から引き続き「清閑亭を核とする歴史的風致維持向上事業」を受託、「邸園文化」をテーマにした文化観光の活性化にむけた調査と事業化を進め、国登録有形文化財・清閑亭(小田原市南町1丁目)を拠点に、車座集会、まちあるきツアー、邸園文化体験イベントなどを企画・開催した。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民 約25千名。
収入額	27,826(千円)。
支出額	27,990(千円)。

イ 地域観光資源活用・PR事業。

事業内容	主に小田原市域内においてまちづくりを行なう団体に対して、助言や支援、世話人派遣などコンサルティングを行なう。特に、まちづくり活動の経済的自立が図られるように促す。平成26年度は小田原市から引き続き「地域観光資源活用・PR事業」を受託、観光キャラクターの活用、観光ポータルサイトの運用を進めたほか、観光人材3名を育成した。
実施日時	平成26年4月から平成27年1月まで。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民 約1千名。
収入額	0(千円)。
支出額	0(千円)。

ウ 小田原の酒蔵を活かす蔵人の会支援事業。

事業内容	主に小田原市域内においてまちづくりを行なう団体に対して、助言や支援、世話人派遣などコンサルティングを行なう。特に、まちづくり活動の経済的自立を目指す。平成26年度は引き続き資材の保管を行った。
実施予定日時	平成27年4月から平成26年3月まで随時。
実施予定場所	小田原市内。
従事者の予定人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び予定人数	一般市民等。
収入見込み額	0(千円)。
支出見込み額	0(千円)。

⑥ まちづくりネットワーク事業。

ア まちえんカフェ事業。

事業内容	有志市民、地元組織、市民団体、大学、企業、行政等の多様な主体によるまちづくり活動のつなぎ手となるような、交流の場を企画・運営する。平成26年度は⑤事業の一環として行った。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで随時。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民等。
収入額	0(千円)。
支出額	0(千円)。

イ 相模湾アカデミー・湘南邸園文化祭連絡協議会事業。

事業内容	相模湾アカデミー・湘南邸園文化祭連絡協議会の運営に参画し、多様な主体によるまちづくり活動のつなぎ手となるような、交流の場を企画・運営した。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで随時。
実施場所	神奈川県内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民等30千名。
収入額	50(千円)。
支出額	22(千円)。

ウ 小田原市地域経済振興戦略ビジョン推進事業。

事業内容	小田原市地域経済振興戦略ビジョンの推進体制に参画し、多様な主体によるまちづくり活動のつなぎ手となるような事業を企画・運営し、小田原市の地域経済振興に寄与する。平成26年度は、小田原市観光協会やかまぼこ通り活性化委員会に参画しまちづくり企画を提案、一部、実施した。
実施日時	平成26年4月から平成27年3月まで随時。
実施場所	小田原市内。
従事者の人数	担当世話人
受益対象者の範囲及び人数	一般市民等30千名。
収入額	0(千円)。
支出額	14(千円)。

平成26年度特定非営利活動に係る事業会計収支決算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

特定非営利活動法人 小田原まちづくり応援団

(単位:円)

科目	金額		備考
I 収入の部			
1 会費・入金収入			
1) 入会金収入	5,000		5,000 円×1名
2) 会費収入	85,000	90,000	5,000 円×17名
2 事業収入			
1) まちづくり調査研究事業	0		
2) まちづくり政策提言事業	0		
3) まちづくり情報発信事業費	0		
4) まちづくり学習事業	127,200		ガイドブック販売料
5) まちづくりコンサルティング事業	27,825,819		市委託事業委託金・販売収入
6) まちづくりネットワーク事業	50,000	28,003,019	アサヒビール財団
3 補助金等の収入	0	0	
4 寄付金等の収入	2,905	2,905	
5 雑収入			
1) 受取利息	78	78	
当期収入合計(A)			28,096,002
前期繰越収支差額			1,672,258
当期末収入合計(B)			29,768,260
II 支出の部			
1 事業費			
1) まちづくり調査研究事業	0		
2) まちづくり政策提言事業	0		
3) まちづくり情報発信事業費	0		
4) まちづくり学習事業	0		
5) まちづくりコンサルティング事業	27,990,953		市委託事業支出
6) まちづくりネットワーク事業	35,500	28,026,453	湘南邸園文化祭連絡協議会・小田原市市観光協会会費等
2 管理費			
1) 会議費	79,800		世話人会 6回(総会含む)
2) 旅費交通費	16,960		
3) 通信運搬費	324		振込手数料
3) 什器備品費	0		
4) 消耗品費	0		
5) 印刷製本費	0		
6) 研修費	0		
7) 雑損	1,100	98,184	社会保険料延滞料
3 予備費			
予備費	0	0	
当期支出合計(C)			28,124,637
当期収支差額(A)-(C)			-28,635
次期繰越収支差額(B)-(C)			1,643,623

貸借対照表

2015年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	1,643,623		
流動資産合計			1,643,623
固定資産			
その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,643,623
【負債の部】			
流動負債			
流動負債合計			
負債合計			
【正味財産の部】			
正味財産			1,643,623
(うち当期正味財産増加額)			(-28,635)
負債及び正味財産合計			1,643,623



財 産 目 録  
2015年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	1,643,623		
現金 現金手許有高	405,766		
現金 現金手許有高(清閑亭)	443,592		
普通預金	345,103		
普通預金(清閑亭)	449,162		
流動資産合計		1,643,623	
固定資産			
その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資 産 合 計		0	1,643,623
【負債の部】			
流動負債			
流動負債合計			
負債合計			
正味財産			1,643,623



第7期おだわら高齢者福祉介護計画策定検討委員会委員の名簿

選出予定区分	備考（選出予定団体等）
医師	一般社団法人小田原医師会
歯科医師	一般社団法人小田原歯科医師会
薬剤師	公益社団法人小田原薬剤師会
民生委員	小田原市民生委員・児童委員協議会
地域密着型サービス事業所の管理者	小田原市認知症高齢者グループホーム連絡会
介護老人保健施設の管理者	介護老人保健施設
介護老人福祉施設の管理者	一般社団法人神奈川県高齢者福祉施設協議会 (小田原・足柄地区福祉施設連絡会)
老人クラブの関係者	小田原市老人クラブ連合会
住民組織の役員	小田原市自治会総連合
社会福祉協議会の役員	社会福祉法人小田原市社会福祉協議会
労働団体の役員	小田原・足柄地域連合
学識経験者	神奈川県小田原保健福祉事務所
公募市民	3名程度



連合自治会26地区別の高齢化率

自治会連合会名	人口 (A)	65歳以上人口 (B)	高齢化率 (B)÷(A)
緑	3,372人	957人	28.4%
新玉	3,312人	1,100人	33.2%
万年	2,350人	813人	34.6%
幸	3,396人	975人	28.7%
十字	3,042人	968人	31.8%
片浦	1,569人	643人	41.0%
早川	4,234人	1,275人	30.1%
大窪	5,862人	2,073人	35.4%
山王網一色	4,747人	1,342人	28.3%
足柄	7,591人	1,993人	26.3%
芦子	9,722人	2,476人	25.5%
二川	5,604人	1,474人	26.3%
久野	11,716人	3,027人	25.8%
東富水	13,829人	3,701人	26.8%
富水	14,738人	3,866人	26.2%
桜井	13,239人	3,533人	26.7%
酒匂・小八幡	14,992人	3,758人	25.1%
下府中	16,114人	3,944人	24.5%
富士見	5,534人	1,467人	26.5%
豊川	10,281人	2,460人	23.9%
上府中	9,904人	2,281人	23.0%
曾我	2,221人	815人	36.7%
下曾我	3,746人	1,156人	30.9%
国府津	12,248人	3,143人	25.7%
橘南	3,322人	1,116人	33.6%
橘北	8,145人	2,570人	31.6%
合計	194,830人	52,926人	27.2%

※高齢化率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出。

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基に自治会連合会別人口等を推計したものの。国勢調査による推計人口の数値とは異なる。



生活保護率の県内19市の状況

(単位：%)

	保護率	順位
川崎市	22.03	1
座間市	19.47	2
相模原市	19.34	3
横浜市	19.19	4
大和市	17.04	5
小田原市	15.46	6
三浦市	14.97	7
藤沢市	13.60	8
横須賀市	13.25	9
平塚市	13.08	10
厚木市	12.90	11
綾瀬市	12.54	12
伊勢原市	11.29	13
秦野市	10.85	14
海老名市	10.36	15
茅ヶ崎市	9.89	16
南足柄市	8.09	17
逗子市	6.77	18
鎌倉市	5.13	19

※平成27年12月分県生活保護統計月報に基づく

※政令市を除くと保護率の高い方から3番目となる





行旅病人・死亡人事業の5年間の対象人数と埋葬件数

年度	対象者	埋葬数
23年度	4件	4件
24年度	1件	1件
25年度	0件	0件
26年度	4件	4件
27年度 (28年1月現在)	1件	1件

※埋葬場所は、全て久野霊園



生活保護世帯の5年間の推移

年度	世帯数	
	総数	高齢者世帯
23年度	1,940世帯	957世帯
24年度	2,057世帯	1,032世帯
25年度	2,120世帯	1,111世帯
26年度	2,220世帯	1,198世帯
27年度 (28年1月現在)	2,334世帯	1,288世帯



市障害児通園施設「つくしんぼ教室」5年間の通園者の人数及び機能訓練医等配置の推移

1 通園者の人数の推移

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
65	85	87	114	121

各年3月の人数

2 機能訓練医等配置の推移

職種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
心身障害児機能訓練医	1	1	1	1	1
心身障害児言語聴覚士	1	1	1	1	1
心身障害児理学療法士	1	1	1	1	1
心身障害児作業療法士	1	1	1	1	1
心身障害児臨床心理士	(1)	(1)	(1)	2	2
心身障害児療育支援員	4	4	4	4	3

※1 心身障害児臨床心理士の平成23年度～平成25年度は、謝礼対応

※2 平成27年度は、正規保育士の増員により、心身障害児療育支援員を減



小児医療費助成事業の県内市町村の状況

平成28年2月10日現在

自治体	小児															入院	所得制限	備考	
	対象年齢																		
	通院																		
0歳児	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3				
1 横浜市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○							中3	1歳以上	
2 川崎市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△							中3	1歳以上	H28.4.1から通院の対象年齢を小学3年に引き上げ予定
3 相模原市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					中3	1歳以上	
4 横須賀市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					中3	1歳以上	
5 平塚市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△		中3	小1以上	△平成28年4月から予定 所得制限は、就学前までを継続
6 鎌倉市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					中3	小1以上	
7 藤沢市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					中3	中1以上	
8 小田原市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△		中3	1歳以上 →小1以上	H28.6.1から就学前の所得制限撤廃 H28.10.1から通院の対象年齢を中学3年生までに拡大予定
9 茅ヶ崎市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○								中3	4歳以上	
10 逗子市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○						中3	1歳以上	
11 三浦市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△						中3	なし	H28.4.1から通院を小学6年生までに拡大予定
12 秦野市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△						中3	1歳以上	H28.10.1から通院を小学6年生までに拡大予定
13 厚木市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
14 大和市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	1歳以上	
15 伊勢原市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○							中3	1歳以上	
16 海老名市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
17 座間市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					中3	1歳以上	
18 南足柄市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○								中3	1歳以上	
19 綾瀬市	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						中3	なし	
20 葉山町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						中3	中学生以上	
21 寒川町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						中3	1歳以上	
22 大磯町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						中3	1歳以上	
23 二宮町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○			中3	小1以上	
24 中井町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
25 大井町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△		中3	なし	平成28年4月1日から中学3年生までに拡大予定
26 松田町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
27 山北町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
28 開成町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○					中3	3歳以上	
29 箱根町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
30 真鶴町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
31 湯河原町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○						中3	なし	
32 愛川町	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	
33 清川村	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		中3	なし	

◎ : H27年4月までに拡大済      ○ : 平成27年10月 拡大済  
 □ : 所得制限なし      △ : 平成28年度中の対象年齢拡大予定      - - - : 平成28年度中の所得制限撤廃予定





平成7年度から平成29年度までの小児医療費助成事業  
医療費助成の実績額と対象人数及び出生数

年度	通院助成対象年齢(学年)拡大の経過		医療費助成の実績額 (円)	対象人数(人)	出生数(人)
平成7年度	0歳児	(所得制限なし)	21,584,941	1,600	1,998
平成8年度	↓	↓	72,311,775	1,693	2,001
平成9年度	↓	↓	64,294,766	1,704	1,885
平成10年度	↓	↓	71,968,556	1,748	2,021
平成11年度	↓	↓	71,627,919	1,827	1,958
平成12年度	2歳児まで	(1歳以上所得制限あり)	108,136,545	4,465	1,937
平成13年度	↓	↓	172,368,566	4,654	1,853
平成14年度	3歳児まで		191,888,129	6,282	1,854
平成15年度	↓		198,010,401	6,179	1,794
平成16年度	4歳児まで		215,170,034	7,512	1,622
平成17年度	5歳児まで		287,071,492	8,668	1,589
平成18年度	↓		319,916,900	8,596	1,589
平成19年度	就学前児まで		341,890,767	9,904	1,572
平成20年度	↓		300,252,373	9,632	1,542
平成21年度	↓		284,319,888	9,416	1,538
平成22年度	↓		328,684,418	9,418	1,529
平成23年度	小学3年生まで		348,878,291	13,610	1,468
平成24年度	↓		426,979,971	13,026	1,497
平成25年度	小学6年生まで		418,915,994	16,534	1,390
平成26年度	↓		502,417,603	16,237	1,369
合計			4,746,689,329		
平成27年度	↓	↓	503,674,000 (予算額)	15,852 (見込み)	
平成28年度	中学3年生まで	(就学前所得制限撤廃)	514,689,000 (予算額)	20,493 (見込み)	
平成29年度			562,238,000 (見込み額)	20,427 (見込み)	

※平成27年度及び平成28年度の「医療費助成の実績額」は予算額を記載

※平成29年度の「医療費助成の実績額」は見込み額を記載

※出生数は、各年の1月1日から12月31日までの数値(神奈川県人口統計調査)



産婦人科医療施設整備における合意書及び不動産鑑定書の写し



事業用定期借地権設定契約のための合意書

借地権設定者小田原市（以下「甲」という。）と、借地権者 [REDACTED]（以下「乙」という。）とは、本日、別紙物件目録1記載の市有地（以下「本件土地」という。）について、次の条項を内容とする借地借家法（平成3年法律第90号。以下「法」という。）第23条第1項に定める事業用定期借地権（賃借権）の設定契約（以下「本契約」という。）を、この合意書締結時に甲が行っている旧社会福祉センター解体撤去工事の完了検査（以下「本件完了検査」という。）終了後7日以内に公正証書により締結することで合意した。

（事業用定期借地権の設定）

- 第1条 本契約は、甲及び乙が本件土地に法第23条第1項に基づく事業用定期借地権（以下「本件借地権」という。）を設定することを目的とする。
- 2 本契約により甲が乙のために設定する本件借地権は賃借権とする。

（指定用途）

- 第2条 乙は、本件土地を、分娩施設を有する産婦人科医院及びそれに附帯する施設の用に供する別紙目録2記載の建物及び建物以外の工作物（以下、これらを含め、第12条に基づき甲の承認を得て増改築を行った建物も併せ、「本件建物等」という。）を所有するため、その全部について使用し、他の目的に使用しない。
- 2 乙は、本件建物等を居住の用に供してはならない。

（分娩取扱いの義務）

- 第3条 乙は、本市の目的である「安心して子どもを産むことができる環境づくり」に寄与するよう本件建物等を分娩取扱施設として運営しなければならない。
- 2 甲は、乙が正当な理由がなく、前項に規定する義務を履行していないと明らかに認められるときは、第13条の規定により本契約を解除することがで

きる。

(賃貸借期間等)

第4条 賃貸借期間は、本日から本件完了検査の日前までに甲乙協議の上定め  
た日から30年間とする。

2 本契約について、契約の更新（更新の請求及び土地の使用の継続によるも  
のを含む。）及び建物の築造による存続期間の延長は行わないものとする。

3 乙は、賃貸借期間満了時において、本件建物等の買取を請求できないもの  
とする。

(本件土地の境界等)

第5条 乙は、本件土地の北側境界（別図1朱線以外の部分）が未確定である  
ことを了承し、本件建物等を所有するにあたり支障がないことを確認し、本  
件土地を借り受けるものとする。

2 乙は、別図1のとおり本件土地の一部に電気事業用小柱支線1条及び防火  
水槽があることを了承し、本件建物等を所有するにあたり支障がないことを  
確認し、本件土地を借り受けるものとする。

3 甲及び乙は、次条第1項に定める賃料が前2項並びに第8条第1項に規定  
する事項並びに別図2-1下段の図斜線部分が埋め戻しされた土地であるこ  
とを踏まえ、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき設定した額であると双方  
に確認した。

(賃料)

第6条 本契約の賃料は、月額金386,959円とする。

2 甲は、前項の賃料は、固定資産評価額改定の時（地方税法（昭和25年法  
律第226号）第341条第6号に規定する基準年度をいう。）ごとに次の  
算定方法により改定し、その年の10月1日から適用するものとする。

改定賃料＝従前の賃料×（消費者物価指数Aの変動率＋地価変動率B）/2

※消費者物価指数Aは、総務省が発表する消費者物価指数の  
全国（賃料を改定する前年分の年平均）の総合指数（消費者

物価指数の基準改定があったときは基準改定後の指数に接続された後の指数で換算した数値)とし、地価変動率Bは本件土地の近傍類似の土地に対する地方税法第411条に規定する固定資産課税台帳登録価格の変動率とする。

- 3 前項の規定により、賃料を改定するときは、甲は改定通知書により乙に通知する。
- 4 第4条に定める賃貸借期間の中途において、乙の責めに帰することができない事由により本契約が解除されたときは、乙は、本契約が解除された日の属する月までの月額賃料を支払う。
- 5 賃貸借期間の初日が月の初日でないとき、又は賃貸借期間の満了日又は本契約が解除された日が月の末日でないときの月額賃料は、15日以下は半額、15日を超えるときは全額とする。
- 6 乙は、甲に対して、甲の発行する納入通知書により、毎月末日(当該末日が金融機関の休業日であるときは、直前の金融機関営業日)までに、賃料の翌月分を甲が指定する銀行口座へ支払わなければならない。
- 7 賃料の支払に要する費用は、乙の負担とする。
- 8 第6項の規定にかかわらず、賃貸借期間の初日の属する月から、その月から起算して10か月を経過する月までの賃料にあっては、当該各月から起算して22か月目に当たる月の末日(当該末日が金融機関の休業日であるときは、直前の金融機関営業日)までに、甲が指定する銀行口座へ支払うものとする。

#### (契約保証金)

第7条 乙は、本契約締結と同時に、契約保証金として金2,345,200円を甲に支払う。

- 2 前項に定める契約保証金は、損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。
- 3 本契約が終了し、乙が甲に対し、第16条第1項の規定により本件土地を明け渡したときは、甲は、乙に対し、乙が請求書を甲に提出した後速やかに、前記契約保証金2,345,200円を返還する。ただし、賃料、延滞

金、その他本契約から生ずる乙の債務の未払額があるときは、甲は、その未払額を控除した残額を返還すれば足りる。

- 4 本契約が終了し、乙が第16条第1項の規定により本件土地を明け渡すまでは、乙の甲に対する契約保証金返還請求権は発生しない。
- 5 乙は、甲の書面による承諾なく、契約保証金返還請求権を第三者に譲渡、又は質権その他いかなる方法によっても契約保証金返還請求権を担保に供してはならない。
- 6 第1項に定める契約保証金には、利息を付さない。

(瑕疵担保責任等)

第8条 乙は、本件土地について、おおむね別図2-1から2-7までに示すとおり地下に埋設されている構造物が存在していることを了承して、本件土地を借り受けるものとする。

2 乙は、本契約の締結後、前項に規定する構造物の位置、形状及び数量が別図2-1から2-7までに示したこれらと異なることが判明しても、その構造物の撤去若しくは賃料の返還若しくは減免又は損害賠償を請求することはできない。

3 甲は、本件土地を、貸付期間の初日に更地で引き渡すものとする。

4 乙は、建物等建築工事を行うにあたっては、第1項に規定する構造物があること及び別図2-1下段の図斜線部分が埋め戻された土地であることに留意し、乙の責任及び費用負担において必要な措置をとるものとする。

5 甲は、乙が建物等建築工事を行うにあたり、第1項に規定する構造物（防火水槽を除く。）を撤去しても異議を申し立てず、及びその復旧を請求しないものとする。

(転貸等の制限)

第9条 乙は、本件土地の転貸又は本件借地権を譲渡してはならない。ただし、事前に甲の書面による承諾を受けたときはこの限りでない。

(建物等の一部の貸付等)



第10条 乙は、本件建物等の一部を第三者に貸し付け、又は第三者と共同使用する場合について、事前にその理由を記載した書面によって甲に申し出て、甲の書面による承諾を受けなければならない。

(建物の賃貸借等に関する措置)

第11条 乙が甲の承諾を受けて本件建物等の一部を第三者に貸し付け、又は乙が本件建物等に賃借権その他の使用収益を目的とする権利を設定する場合には、当該第三者との間で締結する契約において、建物の敷地が法第23条第1項に規定する事業用定期借地権に基づくものであり、第4条に定める賃貸借期間の満了により借地権が消滅し、建物を取り壊すことを明示しなければならない。

(建物の建築)

第12条 乙は、本件土地上において、次の行為をするときは、事前に詳細な設計書及び図面を提出して甲の書面による承諾を受けなければならない。

- (1) 建物及び工作物（本件建物等を含む。）の設置
- (2) 本件土地上の建物及び工作物の増改築及び大修繕

(契約の解除)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、賃貸借期間中といえども本契約を直ちに解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由がなく本件建物等の工事に着手せず、甲の催告にもかかわらず相当の期間内に着手しないとき。
- (2) 乙が賃料の支払を合計3か月分怠ったとき。
- (3) 乙が第2条に規定する用途以外の用途に供したとき。
- (4) 乙が正当な理由がなく、第3条第1項に規定する義務を履行していないと明らかに認められ、甲の催告にもかかわらず、相当の期間内に是正しないとき（第6号に規定する場合を除く。）。
- (5) 乙が事前に甲の承諾を受けずに本件土地の転貸又は本件借地権を譲渡したとき。

(6) 乙の死亡、破産等により産婦人科医院の経営を継続することが明らかに困難と認められるとき。

(7) その他、乙に本契約を継続し難い重大な背信行為があったとき。

(違約金)

第14条 前条各号の規定により契約が解除された場合（前条第6号の規定により解除された場合は乙の破産による場合に限る。）においては、甲は、乙に対し、本契約を解除した時の月額賃料の2年分に相当する額を違約金として請求することができる。

2 前項に定める違約金は、次条に定める損害賠償額の予定と解釈しない。

(損害賠償)

第15条 第13条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害があるときは、甲は、乙に対し賠償を請求することができる。

(原状回復義務)

第16条 乙は、賃貸借期間満了のときはその期日に、契約解除の通知を受けたときは甲の指定する期日までに、又は甲乙協議の上本契約を合意解約したときは甲乙協議の上定める期日までに、乙の責任及び費用負担において本件土地上及び地下に存する建築物及び工作物（本件土地を甲が乙に引き渡したときに存していた工作物は除く。）を撤去した上で整地し、甲乙立会いのもとに甲に返還しなければならない。

2 乙は、甲に対し賃貸借期間が満了する1年前までに、本件建物等の取壊し及び建物賃借人の明け渡し等、本件土地の返還に必要な事項を書面により報告しなければならない。

(延滞金)

第17条 乙は、第6条第6項及び第8項に規定する支払いの期限までに賃料を支払わないときは、当該支払いの期限の翌日から支払日までの日数に応じ、小田原市諸収入金に対する延滞金徴収条例（昭和38年小田原市条例第

35号)の規定により計算した延滞金を甲に支払う。

(有益費、必要費等請求権の放棄)

第18条 乙は、甲に対し、本件土地に自ら投下した有益費、必要費等一切の費用の償還を請求することができない。

(連帯保証人)

第19条 連帯保証人■■■■■(以下「丙」という。)は、乙と連帯して本契約から生ずる乙の甲に対する一切の債務履行の責任を負い、甲に対し、乙と連帯して支払う。

(既存構造物の管理)

第20条 第8条第3項の規定による引渡し時に本件土地に存する擁壁の維持管理は、甲の責任及び費用負担において行うものとする。

(近隣住民等への対応)

第21条 本件土地上の本件建物等の新築工事並びに本件建物等の運営において、近隣住民等への周知、説明対応等については、乙は誠意をもって近隣住民への説明等を行い、紛争等が生じた場合も乙の責任及び費用負担において対応するものとする。

(住所等の変更)

第22条 乙は、乙の住所又は産婦人科医院の名称を変更したときは、速やかに甲に書面により届け出なければならない。

(事業の報告)

第23条 乙は、甲から分婉取扱い状況について、報告を求められたときは、速やかに当該事項を書面で報告するものとする。

(強制執行の認諾)

第24条 乙及び丙は、本契約による金銭債務を履行しないときは、直ちに強制執行に服する旨認諾した。

(協議)

第25条 甲と乙は、本契約に規定のない事項又は本契約の規定の解釈について疑義がある事項については、誠意をもって協議し、決定するものとする。

(管轄裁判所)

第26条 本契約に係る訴えの管轄は、本件土地の所在地を管轄とする横浜地方裁判所とする。

本合意成立を証するため、本書3通を作成し、それぞれに甲乙丙記名押印して各1通を保有する。

平成28年 / 月 27日

甲 神奈川県小田原市荻窪300番地

小田原市

市長 加藤 憲 一

乙

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

丙

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

## 物件目録

### 1 土地

所在地	地目	地籍（公簿）
小田原市城山二丁目422番5	宅地	1437.10㎡
小田原市城山二丁目427番2	宅地	424.17㎡

### 2 建物

構造 木造2階建て

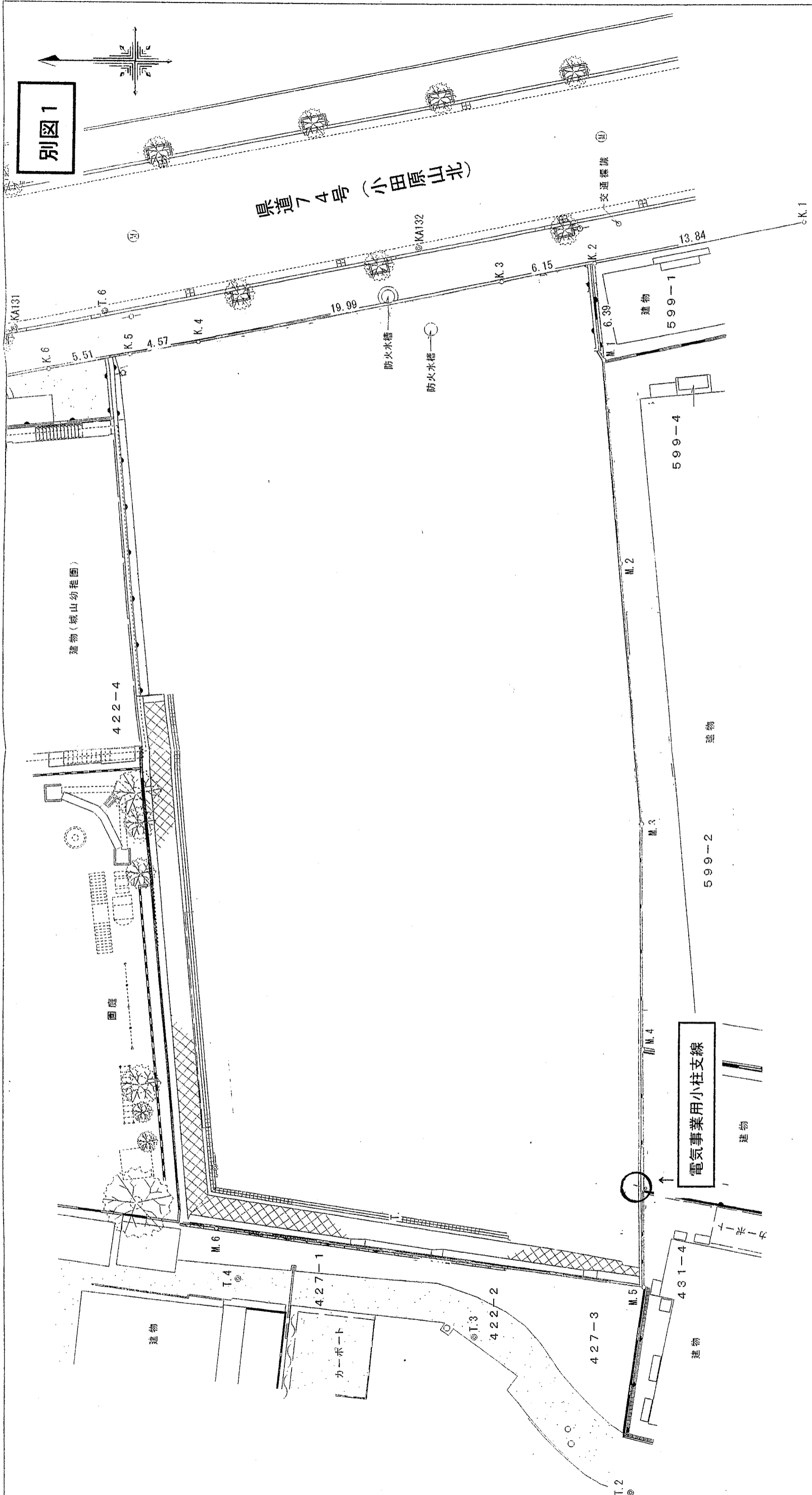
建築面積 587.53㎡

床面積 1020.54㎡

※上記建物の内容は、変更する余地があり、公正証書締結前に再度確認するものとする。



別図1

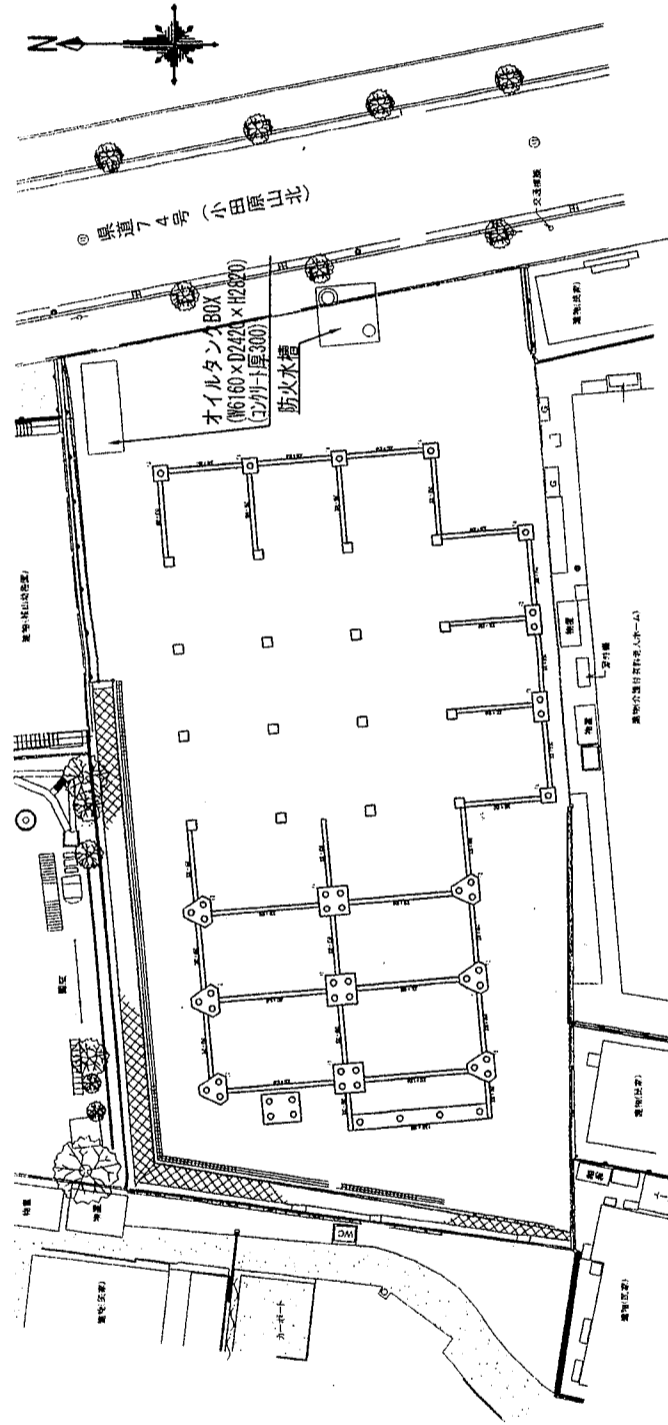


※ 本図は、測量図に基づき作成されたものである。

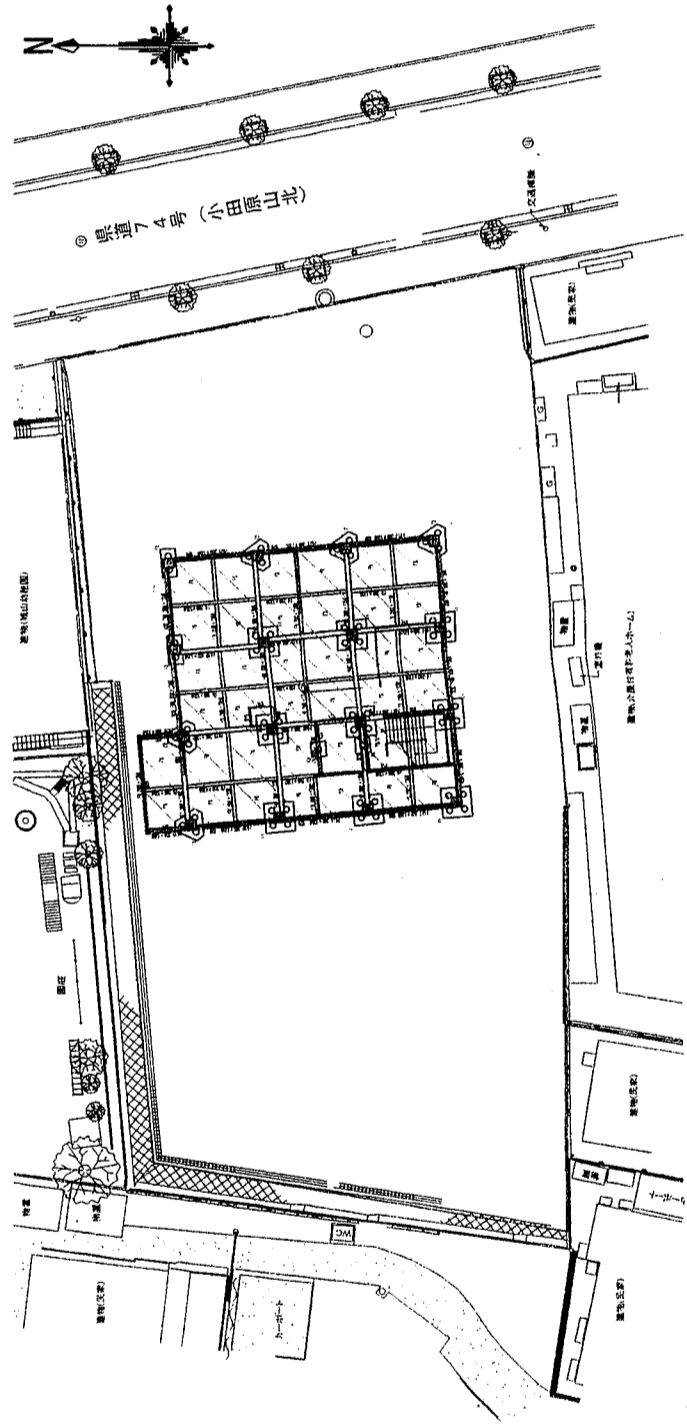
点名	X座標	Y座標	境界標示	備考
K. 1	-82219.808	-61970.179	県金属標	既設
K. 2	-82206.225	-61972.883	鋳	既設
K. 3	-82200.187	-61974.088	県金属標	既設
K. 4	-82180.587	-61978.062	県金属標	既設
K. 5	-82176.099	-61978.956	県金属標	既設
K. 6	-82170.680	-61979.976	県金属標	既設
M. 1	-82206.826	-61979.251	民アルミプレート	既設
M. 2	-82207.879	-61992.418	民コンクリート杭	
M. 3	-82209.254	-62009.503	民コンクリート杭	
M. 4	-82209.359	-62024.191	民アルミプレート	
M. 5	-82209.468	-62039.677	市アルミプレート	
M. 6	-82181.757	-62035.882	市アルミプレート	方向





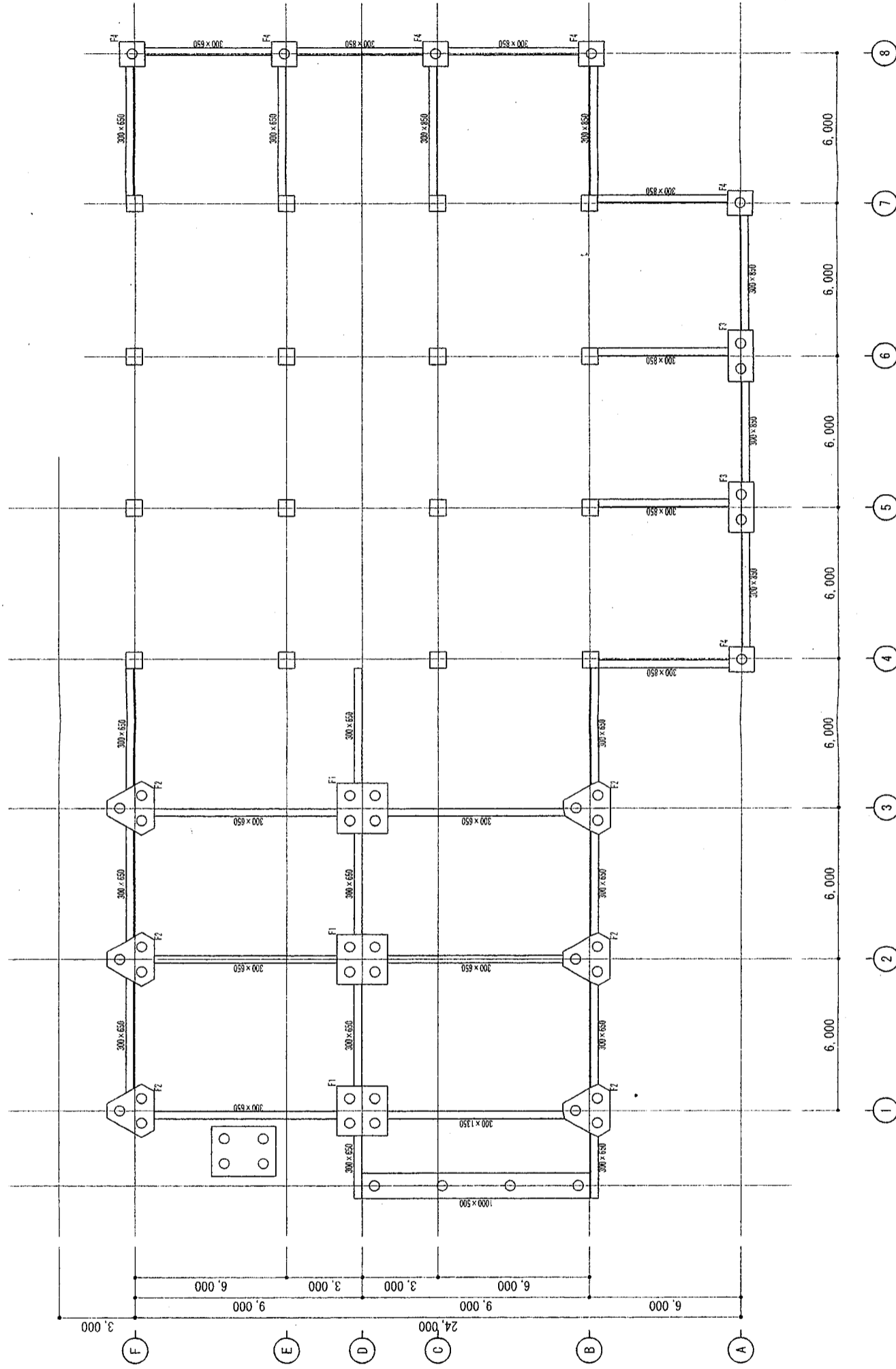


1階配置図



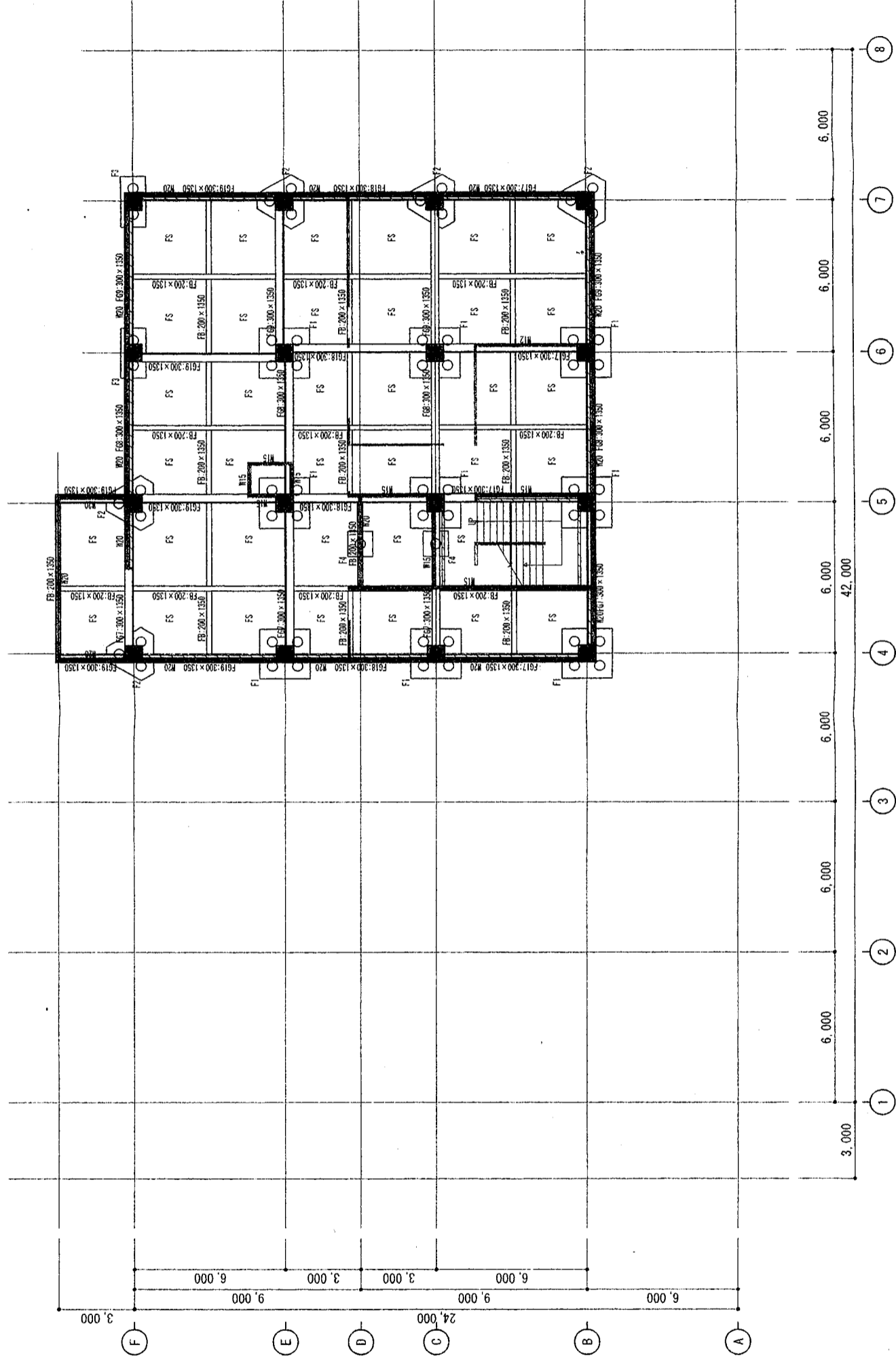
B1階配置図





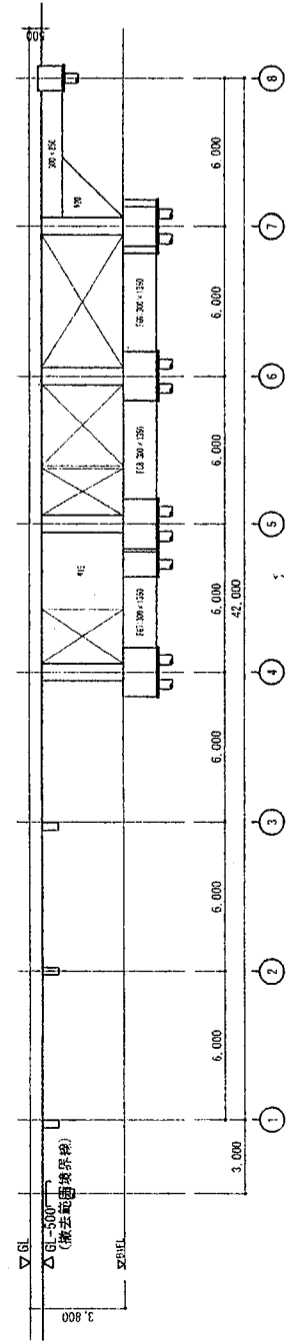
1階伏図  
 ※特記なき壁はW10、柱は650×650  
 〰〰〰:ブロック壁(t=100)





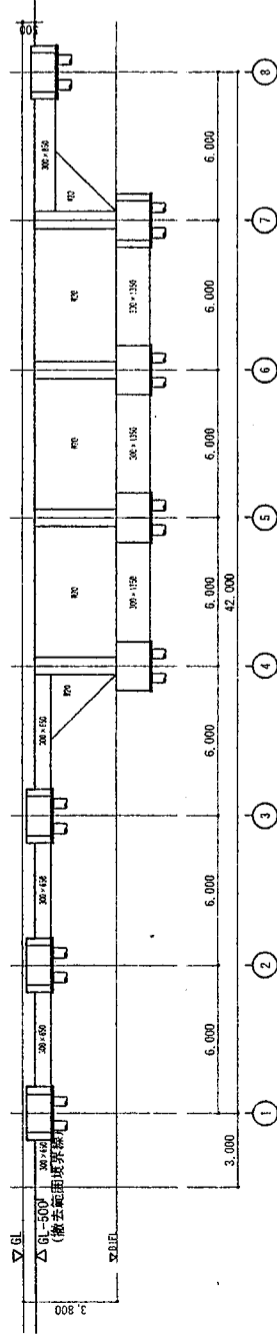
**B1階伏図**  
 ※特記なき壁はW10、柱は700×700  
 [Hatched Box]: ブロック壁 (t=100)





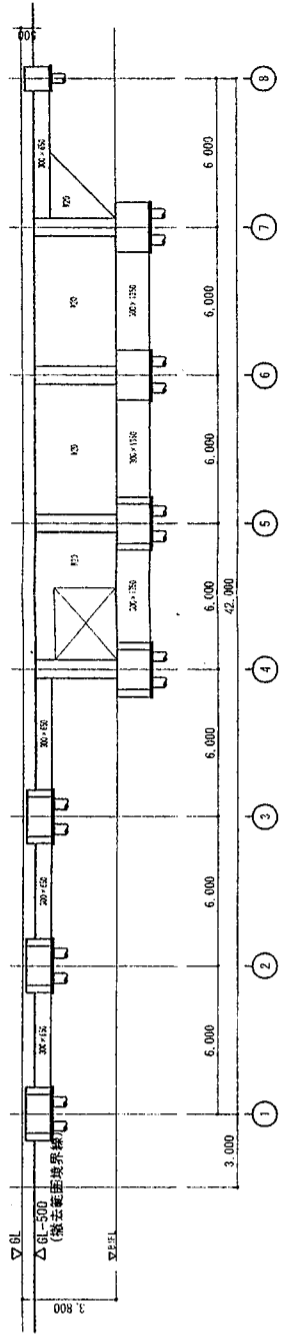
C通り軸組図

※特記なき壁はW10



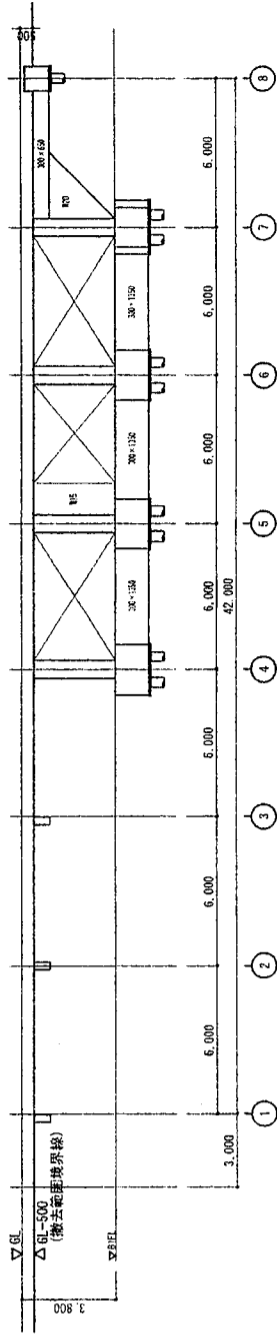
B通り軸組図

※特記なき壁はW10



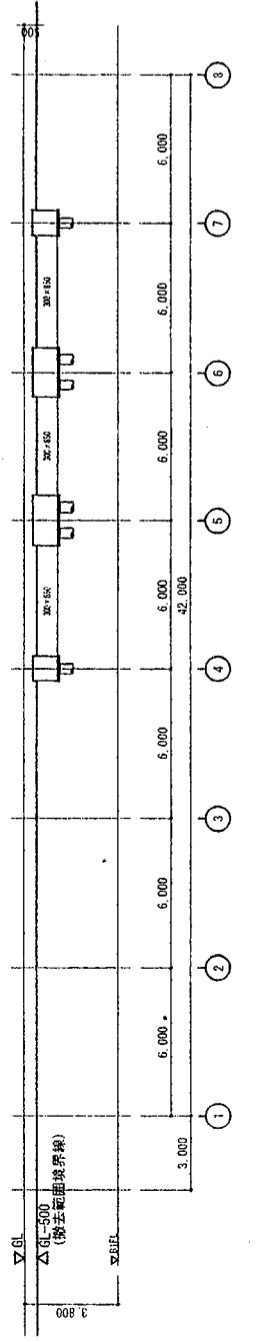
F通り軸組図

※特記なき壁はW10



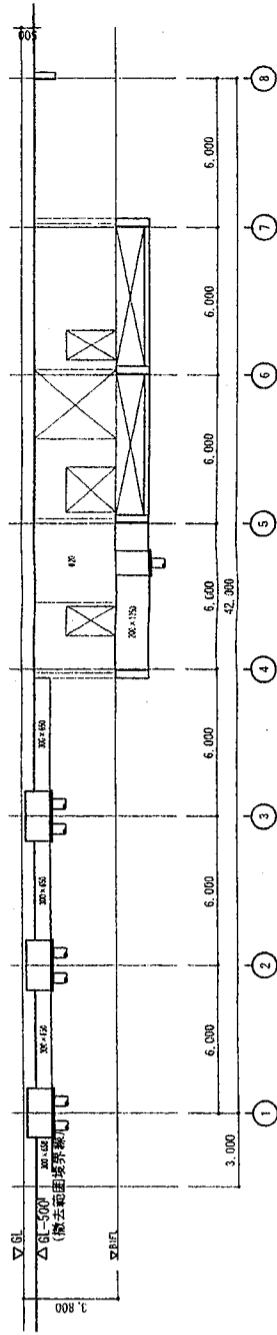
E通り軸組図

※特記なき壁はW10



A通り軸組図

※特記なき壁はW10



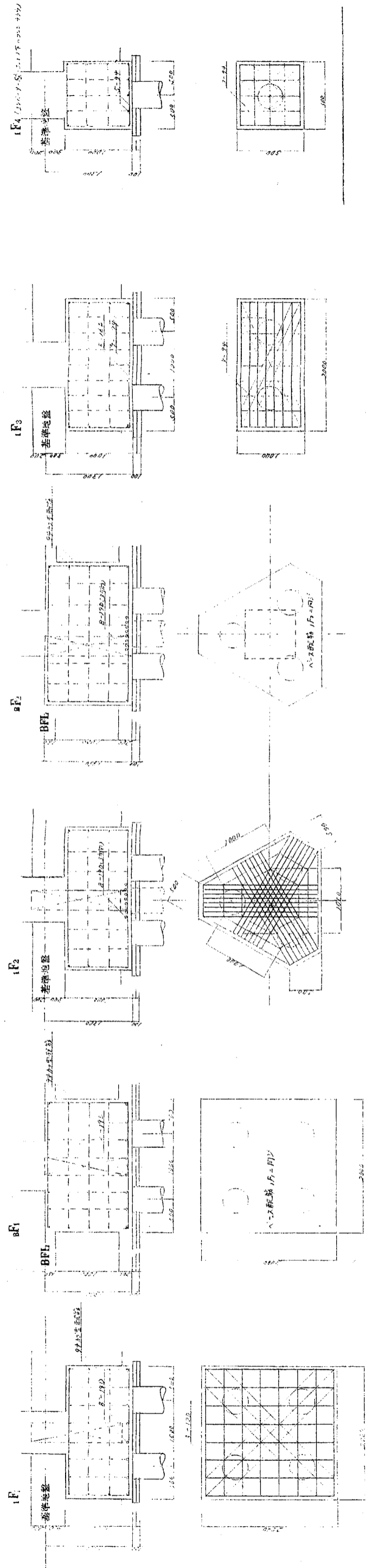
D通り軸組図

※特記なき壁はW10

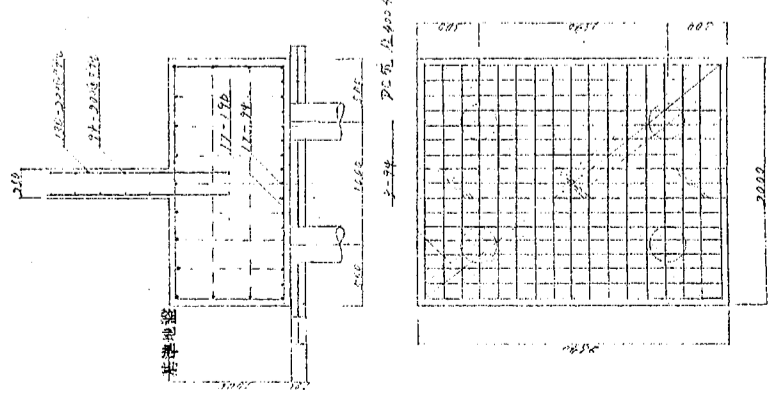




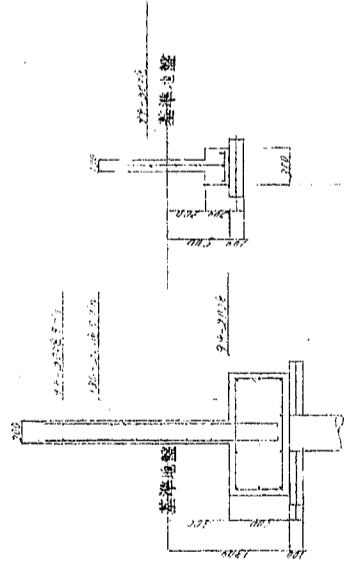
基礎配筋リスト  $\alpha=1:20$  PC杭径400 抗耐力 80%  
 柱基礎配筋リスト  $\alpha=1:20$  PC杭径400 抗耐力 80%  
 柱基礎配筋リスト  $\alpha=1:20$  PC杭径400 抗耐力 80%



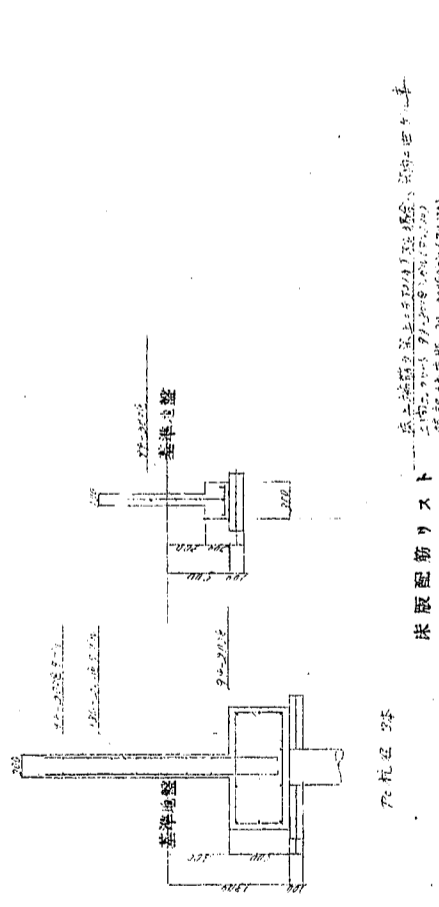
屋外階段基礎配筋リスト  $\alpha=1:30$



FW配筋リスト  $\alpha=1:30$



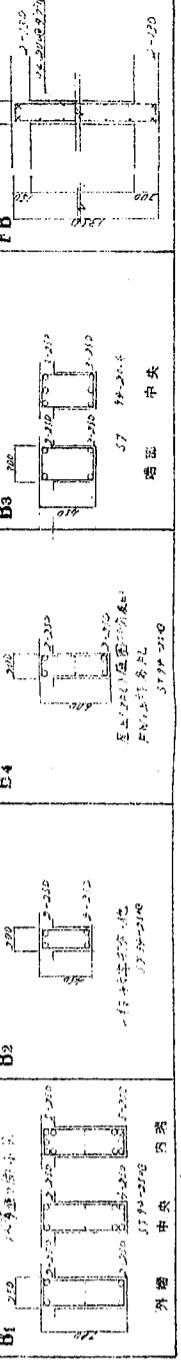
FW配筋リスト  $\alpha=1:30$



床版配筋リスト  $\alpha=1:30$

記号	厚	配筋		備考
		上層	下層	
FS	200	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
S1	150	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
S2	100	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
S3	100	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
S4	150	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
S5	100	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部

小梁配筋リスト  $\alpha=1:30$



梁配筋リスト

記号	厚	配筋		備考
		開口補強	開口補強	
W1	250	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
W2	200	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
W3	200	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
W4	150	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
W5	130	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部
W6	100	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	7A-2000 7B-2000 7C-2000 7D-2000 7E-2000 7F-2000	中央 隅部 中央 隅部 中央 隅部

特記事項

杭 PC杭径400  
 鉄筋 SD30 地中鉄筋、天吊鉄筋、小梁鉄筋、柱鉄筋、梁鉄筋、隅部鉄筋  
 JR24 柱鉄筋、天吊鉄筋、小梁鉄筋、隅部鉄筋  
 J1147、主筋、全長、鉄筋径  
 コロリート  $F_c=210\%$

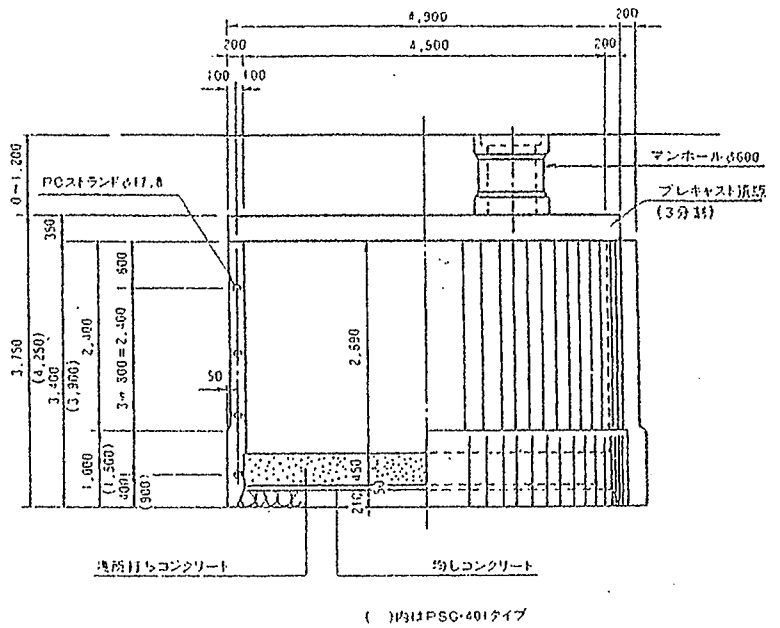


# 40m<sup>3</sup>級耐震貯水槽 標準仕様

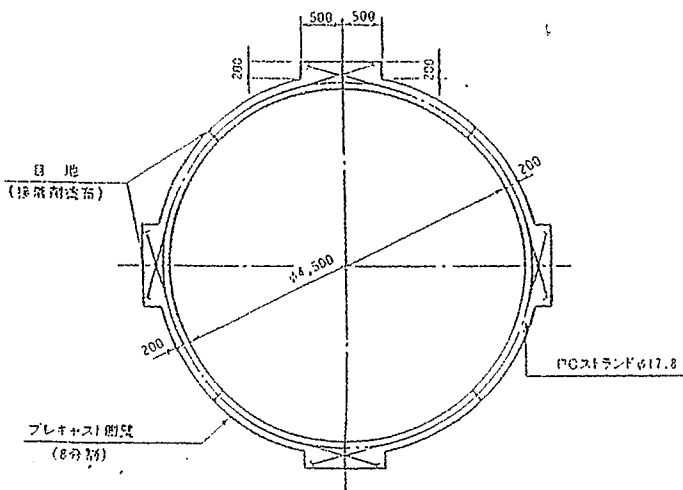
設計条件

種別	プレストレストコンクリート 耐震防火水槽
有効水量	40 m <sup>3</sup>
上載荷重	T-20 (i=0.3)
土被り	0-1,200mm
水平震度	Kh=0.3
寸法	外径：4,900mm 内径：4,500mm 水深：2,690mm

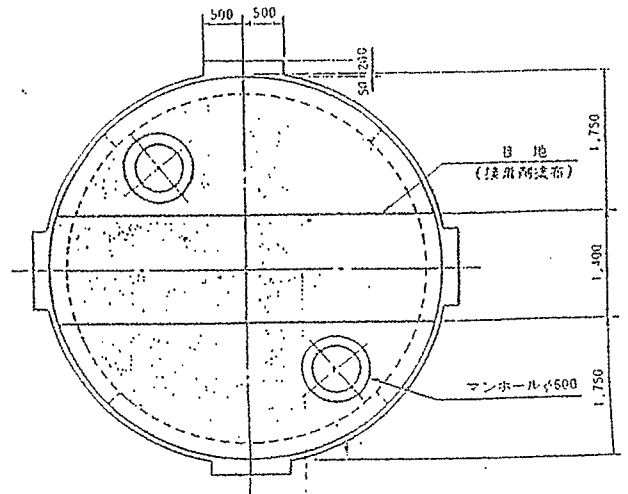
一般側面図



プレキャスト側壁平面図



平面図



※PSC-401は湧水の多い所に適したタイプです。



鑑第2409号

平成28年1月20日

# 不動産鑑定評価書

小田原市長 加藤 憲一 様

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会会員  
一般社団法人神奈川県不動産鑑定士協会会員  
〒250-0045 小田原市城山1丁目9番14号  
湘南総合不動産鑑定株式会社  
Tel.0465-35-6663・FAX0465-35-6974  
神奈川県知事(10)第88号  
代表取締役 内田 章

不動産鑑定士

内田



ご依頼による後記不動産の鑑定評価につきましては、現地調査並びに関係資料に基づき検討の結果、次項以下鑑定評価の要綱のとおり評価致しましたので、御報告申し上げます。

なお、本件鑑定評価に当たっては、自己又は関係人の利害の有無その他いかなる理由にかかわらず、公正妥当な態度を保持し、専門職業家としての良心に従い、誠実に不動産の鑑定評価を行った。

## I. 鑑定評価額

総額(消費税及び地方消費税は含まれていない)  
月額支払賃料(地代) ¥386,959- (約208円/m<sup>2</sup>)

当該鑑定評価額は、後記記載の条件を前提とするものです。

## II. 対象不動産及び鑑定評価の基本的な事項

### 1. 不動産の表示

No.	所在地	種類	地目	権利の種類	権利者	数量
1.	小田原市城山2丁目 422番5	土地	宅地	所有権	小田原市	(登記) m <sup>2</sup> 1,437.10
2.	小田原市城山2丁目 427番2	土地	宅地	所有権	小田原市	424.17
合計						1,861.27

2. 鑑定評価の価格時点 平成27年12月1日

3. 鑑定評価を行った日 平成28年1月15日

4. 鑑定評価の目的 事業用定期借地権設定に伴う新規支払地代算定の参考とするため

### 5. 依頼者以外の提出先等

(1) 依頼者以外の提出先：ない

(2) 依頼者以外への鑑定評価額の開示先：ある（借地予定者）

(3) 鑑定評価額の公表の有無：ある

(注意) 後日、本鑑定評価書の依頼者以外の提出先若しくは開示先が広がる場合、又は公表する場合には、当該提出若しくは開示又は公表の前に当社あて文書を交付して当社及び本鑑定評価の担当不動産鑑定士の承諾を得る必要がある。

### 6. 鑑定評価の条件

鑑定評価によって求めるべき賃料(地代)は、次の各号に掲げる条件を満たした賃料(地代)とする。

#### 〈対象確定条件〉

(1) 下記地下構造物の存在等、当該不動産の状況を踏まえた土地価格を基礎とした事業用定期借地権(期間30年間)設定にかかる新規支払地代を求めること。

①添付図面のとおり地下に構造物(杭)が存在すること。

②地下室等の部分は客土で埋戻すが、当該部分については、建物の建築の用に供するための十分な地耐力の有無についての保証はないこと。

③借地契約に当たり、建築される建物等の更地への原状回復費用は借地人が負担すること。

④借地契約に当たり、保証金は月額賃料の6カ月相当額とすること。

(2) 評価依頼地に所有権以外の権利または建物その他物件が存するときは、当該権利または当該建物その他物件が存しないものとしての価格(上記①、②を考慮した基礎価格)であること。

(3) 評価の基礎とする数量は依頼者提示の登記面積に依ること。

#### 〈地域要因又はその他の個別的要因についての想定上の条件〉

(4) 特にない。

#### 〈その他の条件〉

(5) 評価依頼地が地価公示法第2条第1項の公示区域内の土地であるときは、同法第6条の規定により公示され

た標準地の価格（以下「公示価格」という。）を規準として求めた価格であること。

また、評価依頼地が国土利用計画法施行令第9条の規定により公告された基準地と近隣地域内又は類似地域内であるときは、基準地の標準価格（以下「基準地価格」という。）を規準として求めた価格であること。

#### 7. 鑑定評価の依頼目的及び条件と賃料の種類との関連

上記依頼目的及び条件により、市場性を有する不動産について、現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場において、新たな賃貸借等の契約において成立するであろう経済価値を表示する適正な賃料(新規賃料)を求めるものであり、求めるべき賃料は正常賃料である。

#### 8. 縁故又は利害関係の有無

##### (1) 関与不動産鑑定士及び関与不動産鑑定業者の対象不動産に関する利害関係

関与不動産鑑定士及び関与不動産鑑定業者の対象不動産に関する利害関係又は対象不動産に関し利害関係を有する者との縁故若しくは特別の利害関係の有無：いずれもない。

##### (2) 依頼者と関与不動産鑑定士及び関与不動産鑑定業者との関係

依頼者と関与不動産鑑定士及び関与不動産鑑定業者との間の特別の資本的関係、人的関係及び取引関係の有無：いずれもない。

##### (3) 提出先と関与不動産鑑定士及び関与不動産鑑定業者との関係

本鑑定評価額が依頼者以外の者へ開示される場合の当該相手方又は本鑑定評価書が依頼者以外の者へ提出される場合における当該提出先と関与不動産鑑定士及び関与不動産鑑定業者との間の特別の資本的関係、人的関係及び取引関係の有無：いずれもない。

### III. 鑑定評価額決定の理由の要旨

#### 1. 対象不動産の確認

##### [物的確認]

##### (1) 実地調査

- ① 実地調査日：平成28年1月13日
- ② 実地調査を行った不動産鑑定士：内田 章
- ③ 立会人の氏名及び職業：福祉健康部福祉政策課 二見晃司殿
- ④ 実地調査を行った範囲・・・県道沿い及び敷地内に立入り、対象不動産内外部について実地調査を行った。

##### (2) 確認に用いた資料

平成27年8月3日時点における登記事項証明書・公図、及び担当課提供の旧社会福祉センター土地・建物関連図面等

##### (3) 確認資料との照合事項及び照合結果

- ① 照合事項・・・位置・形状・規模
- ② 照合結果・・・現地踏査の結果、確認資料と照合して、上記照合事項について概ね一致を確認したが、土地の北側境界が未確定(東、西、南側境界は確定済)である。

##### (4) 評価上採用する数量

登記数量である。なお、採用した登記記録数量と現況概測数量の間に大きな差異はない。

[権利の態様の確認]

(1) 所有権

① 所有者・・・小田原市

② 確認に用いた資料及び確認日

a. 確認に用いた資料・・・平成27年8月3日時点における登記事項証明書及び平成27年8月3日における固定資産土地評価証明書

b. 確認日・・・平成28年1月12日

(2) 所有権以外の権利      ない

[当事者間で事実の主張が異なる事項]

特になし。

2. 一般的要因の分析

( 経済動向 )

最近の国内経済については、景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。政府の平成27年12月の月例経済報告では、

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとしている。

日銀横浜支店は最近の県内景気について「神奈川県景気は、緩やかに回復している。すなわち、企業部門をみると、生産は足もと持ち直しつつあるほか、輸出は持ち直している。設備投資は増加している。家計部門をみると、雇用・家計所得環境は全体として改善している中で、個人消費は天候要因から一部に弱めの動きがみられる。この間、住宅投資は改善のテンポが鈍化しているほか、公共投資は大型案件のみられた夏頃までに比べて減少している。金融面をみると、貸出は足もと前年比での伸びが高まっている。預金は引き続き増加している」と判断している。

又、地元金融機関による「第161回中小企業景気動向調査（平成27年7月～9月期）」によると、景況感を表す業況DIは前期（平成27年4月～6月期）比8.8ポイント悪化の▲36.3となり、また、売上DIは1.0ポイントとやや改善の▲22.4、収益DIについては原材料（仕入れ）価格DIが低下したものの、販売等価格DIも低下したからか0.6ポイントとやや悪化の▲28.5となった。なお、人手DIは低下し、不足感が



強まったことがうかがえます。

業種別の景況感については、「卸売業」・「不動産業」がともに大幅悪化し、「製造業」・「小売業」・「サービス業」はそれぞれ悪化、「建設業」はやや悪化となり、「製造業」は売上D I・収益D I・業況D Iがそれぞれ悪化となった。「卸売業」は売上D I・収益D Iがともに全業種中で最も悪化となり、また、業況D Iは大幅悪化となった。「小売業」は売上D I・収益D I・業況D Iがそれぞれ悪化となり、「サービス業」は売上D Iが大幅改善し、収益D Iが改善したものの、業況D Iは悪化となった。また、「建設業」は売上D I・収益D Iがともに全業種中で最も大幅改善したが、業況D Iはやや悪化となった。「不動産業」は売上D Iが悪化し、収益D Iは改善したものの、業況D Iは全業種中で最も大幅悪化となった。来期（平成27年10月～12月期）については、売上D Iは20.5ポイントと大幅改善の▲1.9、収益D Iは15.6ポイントと大幅改善の▲12.9、業況D Iは12.2ポイントと大幅改善の▲24.1となる見込みです。業種別では売上D Iは「建設業」を除く全業種で大幅改善となる見込みです。収益D Iは「建設業」が悪化、「サービス業」がやや悪化となる見込みです。一方で、「不動産業」は改善、「製造業」・「卸売業」・「小売業」はそれぞれ大幅改善となるようです。なお、売上D I・収益D Iはともに「小売業」の改善幅が大きいようです。業況D Iは「サービス業」がやや改善、「建設業」が改善し、これらを除く全業種で大幅改善となる見込みですが、全業種ともマイナス水準で推移する見通しです。

#### （地価動向）

国土交通省が発表した地価動向、平成27年1月1日の公示地価は、全国平均で住宅地が▲0.4%（前年▲0.6%）、商業地が±0.0%（同▲0.5%）、工業地が▲0.6%（同▲1.1%）で、下落を続けた商業地が7年ぶりに横ばい、住宅地の下落幅も5年連続で縮小した。

三大都市圏の平均は住宅地、商業地ともに2年連続で上昇した。

神奈川県は、県全体の用途別平均変動率では、住宅地が0.4%（前年0.6%）、工業地が1.0%（前年0.9%）と2年連続の上昇となり、また商業地は1.4%（前年1.5%）と3年連続の上昇となった。

政府の経済政策による景気回復や日銀の金融緩和政策による余剰資金増加と円安による海外からの投資資金の流入が、都市部の不動産取引を活性化させている。

#### 【住宅地】

緩やかな景気回復基調が続く中、低金利及び住宅ローン減税等の施策による住宅需要の下支え、株価上昇による資産効果や相続対策による共同住宅等への需要等もあって、下落率縮小又は上昇の継続が見られる。東京圏は、上昇地点の割合はやや減少しているが、依然半数以上の地点が上昇している。また、上昇率は昨年(0.7%)より小さくなったが、前年比0.5%増と2年連続上昇となった。なお、半年毎の地価動向をみると前半0.5%、後半0.4%の上昇となった。

東京都では23区内の宅地需要が根強く、全ての区で上昇。都心への通勤や通学に便利な横浜市と川崎市の全ての区でも上昇が見られた。埼玉県はさいたま市で上昇率が縮小した区が多かった。

県内住宅地の平均変動率については、上昇地域が横浜市・川崎市・相模原市を中心とした計33市区（前年34市区）と、ほぼ前年並みとなった。消費税増税の影響による住宅取得意欲の低下等から、不動産市況には一服感が広がっており、上昇幅はやや縮小傾向にある。神奈川県の住宅地の地価は、ゆるやかな上昇基調が継続しており、上昇・横ばい地点の占める割合は75.2%（前年76.1%）と、ほぼ前年並みとなった。都心への接近性に恵まれている地域及び最寄り駅への徒歩圏内の利便性の優れた地点は、その希少性や値

ごろ感から、前回に引き続き根強い需要があるほか、今回の公示では、価格高位の地点が上昇率の上位を占めるなど、富裕層の高額物件に対する需要が顕在化する結果となった。その一方で、県西部の一部や三浦市など人口減少や高齢化が進み、交通利便性に劣る地域では、依然として高い下落率を示している。

地価の下落が続く市町村については、下落幅は概ね±0～▲1%台となっているが、都心への交通利便性が低く、人口減少・高齢化が進む中井町、山北町、真鶴町などでは▲3～4%台の下落となっているほか、三浦市では▲5.8%（前年▲4.1%）となり、同市の地点が下落率順の1位から7位までを占める結果となった。

#### 【商業地】

低金利等による資金調達環境が良好なことや緩やかな景気回復基調が続く中、下落率縮小や上昇の継続が見られる。また、堅調な住宅需要を背景に商業地をマンション用地として利用する動きが全国的に見られ、上昇又は下落率縮小となった要因の一つとなっている。主要都市の中心部などでは、店舗について消費動向は堅調で、また、オフィスについても空室率は概ね低下傾向が続き、一部地域では賃料の改善が見られ、投資用不動産等への需要が強まっている。

東京圏は、上昇地点の割合がやや増加し、8割弱の地点が上昇となった。また、上昇率は昨年(1.7%)より大きくなり、前年比2.0%増と2年連続上昇となった。

なお、半年毎の地価動向をみると前半・後半ともに1.2%の上昇となった。

東京都は景気回復で都心のオフィスで賃料の改善がみられたことに加え、銀座などの店舗需要も堅調だった。神奈川県や千葉県、埼玉県でも再開発に伴う、店舗などの需要が増えた。

県内商業地の平均変動率についても、上昇地域は横浜市・川崎市を中心とした計34市区（前年33市区）と、ほぼ前年並みとなった。昨年高い上昇率を示していた川崎市・横浜市北東部については、上昇幅がやや縮小した。

神奈川県商業地の地価は、再開発の進展や根強いマンション素地需要から、継続地点中、上昇・横ばい地点の占める割合が84.5%（前年82.9%）に達した。横浜市・川崎市については、オフィスの空室率が概ね改善傾向にあるほか、金融緩和を背景とした不動産投資意欲から、高度商業地への需要が堅調となっている。その一方で、消費税増税、建築費高騰などの影響もあり、県全体の平均変動率は、ほぼ前年並みとなった。

下落している市町でも、下落幅は概ね±0～▲1%台となっているが、そうした中で、人口減少に伴う商業収益性や繁華性の低下等を背景に、山北町では▲4.5%（前年▲4.8%）と比較的大きな下落が続いているほか、三浦市は▲6.2%（前年▲5.4%）と下落幅を拡大させている。

#### 【工業地】

県内の工業地においても、緩やかな上昇が継続しており、継続地点中、上昇・横ばい地点の占める割合が83.3%（前年83.6%）となった。全線開通により利便性が向上するさがみ縦貫道路周辺、横浜市の臨海部などでは、根強い物流需要を背景に、地価の上昇がやや高めとなっている。

### 3. 地価変動率の推移及び採用する変動率の査定

#### a. 地価公示・地価調査における神奈川県内の平均変動率

	地価公示	住宅地	商業地	工業地
★	平成27年1月1日	0.4%	1.4%	1.0%
	平成26年1月1日	0.6%	1.5%	0.9%
	平成25年1月1日	▲0.3%	0.2%	▲0.2%
	平成24年1月1日	▲1.2%	▲1.1%	▲1.5%
	平成23年1月1日	▲1.3%	▲1.7%	▲1.6%

	地価調査	住宅地	商業地	工業地
★	平成27年7月1日	0.1%	1.3%	1.5%
	平成26年7月1日	0.4%	1.3%	1.2%
	平成25年7月1日	0.1%	0.9%	0.6%
	平成24年7月1日	▲0.7%	▲0.5%	▲0.4%
	平成23年7月1日	▲1.5%	▲1.6%	▲1.7%

#### b. 地価公示・地価調査における小田原市の平均変動率

	地価公示	住宅地	商業地	工業地
★	平成27年1月1日	▲1.3%	▲0.4%	▲1.3%
	平成26年1月1日	▲1.2%	▲0.5%	▲1.6%
	平成25年1月1日	▲1.8%	▲0.8%	▲2.1%
	平成24年1月1日	▲2.2%	▲1.2%	▲2.6%
	平成23年1月1日	▲2.3%	▲1.9%	▲3.5%

	地価調査	住宅地	商業地	工業地
★	平成27年7月1日	▲1.2%	▲0.6%	±0.0%
	平成26年7月1日	▲1.0%	▲0.6%	—
	平成25年7月1日	▲1.6%	▲0.6%	±0.0%
	平成24年7月1日	▲1.5%	▲1.0%	±0.0%
	平成23年7月1日	▲2.5%	▲1.6%	▲1.8%

(注) 平成元年から現在迄の小田原市平均価格の推移は別紙のとおり

c. 対象不動産周辺の同種類の公示地・基準地の変動率

	小田原-23	公示価格	変動率
★	平成27年1月1日	183,000 円/㎡	1.7 %
	平成26年1月1日	180,000 円/㎡	1.1 %
	平成25年1月1日	178,000 円/㎡	±0.0 %
	平成24年1月1日	178,000 円/㎡	▲0.6 %
	平成23年1月1日	179,000 円/㎡	▲1.1 %
	平成22年1月1日	181,000 円/㎡	▲1.6 %
	平成21年1月1日	184,000 円/㎡	▲0.5 %

d. 本件評定における時点修正率の査定

以上より、上記の公示価格等の変動率及び収集した取引事例の推移動向等を勘案して、本件評定における時点修正率を、25年1月以降年率1.1%、26年1月以降年率1.7%、27年1月以降年率0.6%と判断した。

4. 地域分析

イ. 同一需給圏の判定

同一需給圏、すなわち対象不動産と代替・競争の関係が成立する不動産の圏域を、小田原中心市街地内の城山、南町、本町等の中高級住宅地域及び隣接する幹線道路沿いの地域と判断した。

ロ. 同一需給圏における市場の現況

同一需給圏内の住宅地は、横浜等都心部、周辺企業等への通勤者乃至近隣居住者等の地縁的先行性による市場参加者が第一次的に考えられるも、全般的には広域的な需要はさほど多くない。又、路線沿いは住宅、店舗、事務所、マンション等の混在地域であるため開発目的の地元不動産業者、地元企業等が市場参加者と考えられる。

まとまった土地に関しては、宅地素地を購入した後に、宅地開発もしくはマンション分譲を行う不動産開発業者の取引が一般的であり、こうした不動産開発業者が典型的な市場参加者として想定される。

賃貸市場(賃貸マンション・アパート)については、最寄り駅から徒歩圏外等立地条件の悪い物件や、築年数の経った古い物件では空室も見られるが、最寄り駅から徒歩圏の築年数の浅い物件ではほぼ満室に近い状態となっている。賃料については、昨今の経済、情勢を反映して、弱含みで推移している。

同一需給圏における住宅地の不動産市場は、小田原市の中心部に所在し、既に熟成した住宅地域であるため、開発余地のある土地は少なく、希少性があり、住環境の良さと相まって人気は高く、比較的所得層の高い地元住民による建売住宅ないしマンションへの需要が主体であり、需要は周辺部に比べれば多い傾向がある。一方、沿道沿いの路線商業地は当市の商業環境より駅前中心部及び郊外の大規模店舗以外は商況は低調であり、収益性・事業性にやや劣る状況にある。

## ハ. 近隣地域の範囲

本鑑定評価の対象地を含み、用途的・機能的に同一性を有し、かつ地域的にまとまりを示す近隣地域の範囲は、県道小田原山北線沿い、本対象地を中心に、南へ約170m、北へ約200m、県道両側各50m～60mの背後住宅地を含む県道沿いの商住混在地域と判断される。

当該地域は丘陵地上に広がる南傾斜の地勢のもとにその土地利用を形成しており、中規模一般住宅、店舗、事務所、マンション等中層の共同住宅も混在する状況にある。

## ニ. 近隣地域の地域的特性

当該地域は小田原中心市街地に極めて近い標高15m～40mの主に北から南へ開けた丘陵地上及びその斜面に所在する沿道沿いの商住混在地域である。

当該地域に隣接して城山中学、小田原高校、城山陸上競技場などの文教、スポーツ施設や寺社等も多く、小田原の中でも閑静な優れた住宅地の一つでもあり、地勢は全般的に傾斜をもっているため、日照、眺望等に優れ、居住環境は良好であるが、沿道沿いは客足の流れ、繁華性は少ない。

地域内街路は地勢を反映して行き止まり道路、傾斜道路も多く、必ずしも街路の配置の点で良好とは言えないが、主要街路は地域内を南北に走る県道小田原山北線のほか、中心市街地内街路を通じて、国道1号線、国道255号線、小田原厚木道路に接続しているため、連続性は良好である。

当該地域は小田原駅へ徒歩3～5分程度と徒歩至近であり、中心商業地である駅前商店街や中学校等文教施設へも至近であることから、交通接近条件には極めて恵まれた位置にある。

このように当該近隣地域は、小田原駅及び駅前商業施設にも近く、日照、眺望にも恵まれた環境良好な商住混在地域であるが、大きく変貌する要因も少ないことから現状の地域環境自体は将来とも維持され、安定的に推移していくものと思料される。

## ホ. 標準的使用

当該近隣地域の特性などから、将来的な動向なども勘案し、地域内の標準的な画地については、幅員約15mの舗装県道に接面する画地規模約200㎡程度の鉄筋コンクリート造3階建事務所・店舗敷地と判断した。

## ヘ. 地価水準

以上のような地域的特性を反映して、価格時点における当該地域の地価水準は周辺に存する地価公示標準地、地価調査基準地、取引事例等を総合的に検討した結果、180,000円/㎡～212,000円/㎡程度と判断される。

## ト. 地価公示標準地等

本件鑑定評価に於いて規準とし、後記の通り試算価格の妥当性を検証した地価公示標準地小田原-23の概要を示すと下記のとおりである。

No.	所在地	地積	時点	公示価格	時点修正	現在価格
小田原-23 (注)	城山3丁目 717番10	㎡ 230	年月 27.1	円/㎡ 183,000	% +0.6	円/㎡ 184,098

(注)東海道線「小田原駅」の西方約550mに位置、東側4.2m舗装市道、背面道に接面する長方形地(住宅W2)。当該地域は中規模一般住宅が建ち並ぶ高台の住宅地域である。  
一中専(60,150)に指定され、水道、ガス、下水有。

(5) 個別分析

以上により、対象不動産の属する地域の状況が判明することとなったが、次ぎに対象不動産の価格形成に直接的な影響を与える個別的要因について記述すれば下記の通りである。

(対象不動産の状況、公法上の規制、最有効使用、標準的画地と比較した増減価要因)

要因項目	対象不動産の状況	その他要因等
(街路条件)	本対象地は東側幅員約15m舗装県道(小田原山北線、両側歩道有、建築基準法42条1項1号道路)に接面し、街路の幅員、系統、構造等良好である。	(土壌汚染の有無及びその状態) 土壌汚染については、過去の履歴等などからはその汚染の可能性を有する使用が行われた事実は確認できなかった。よって、土壌汚染が対象不動産の価格形成に大きな影響を与えることはない判断されるので、土壌汚染を価格形成要因からは除外して鑑定評価を行う。
(接近条件)	本対象地は東海道線「小田原駅」の北西約450m(道路距離)、同駅へ徒歩約5~6分に位置し、交通機関及び駅前商店街へ至近と接近性は良好である。	(埋蔵文化財の有無及びその状態) 対象不動産は、埋蔵文化財包蔵地ではなく、またその隣接地でもない。したがって、埋蔵文化財については対象地の価格形成に影響はないものと判断されるので、価格形成要因からは除外して鑑定評価を行う。
(環境条件)	付近は小田原の中でも閑静な優れた住宅地の一つでもあり、居住環境は良好であるが、沿道沿いは中規模一般住宅、店舗、事務所、マンション等中層の共同住宅も混在する状況にあるが、客足の流れ、繁華性は少ない 供給処理施設は水道、下水、ガス有。	(その他-地下埋設物、越境物等) 現地実査の際、敷地上の現存建物は解体工事中であるが、①実長約11m~18mの基礎杭約105本及び地中梁、②県道側の防火水槽が残置される予定である外、③地下1階部分(深さ約3.8m、面積約342㎡)は客土で埋戻すが、当該部分については、建物の建築の用に供するための十分な地耐力の有無についての保証はないこと。④隣地からの越境物はないが、北側隣地との境界確定はできていないこと等を考慮すると①~③については価格形成に当たっては特に影響するものと判断した。
(画地条件)	対象地は東側県道に概ね等高に約32m接面する、間口約32m、奥行約61m、登記面積1,861.27㎡、北側隣地より約2~4m、西側隣地より約3m低く、南側隣地より約1.5m高い(一部西端は概ね等高)平坦な長方形地である。 利用現況は鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建元社会福祉センターの敷地で現在解体工事中(本年5月迄には更地化完了)。	
(行政条件)	本対象地は都市計画法等により、下記のとおり指定され、種々の法的規制を受ける。 (県道より50m迄の部分)	

	<p>第二種住居地域(建ぺい率60%、容積率200%)、準防火地域、第2種高度地区(高さ15m)、宅地造成工事規制区域に指定。 (県道より50m以上の部分)</p> <p>第一種中高層住居専用地域(建ぺい率60%、容積率200%)、準防火地域、第2種高度地区(高さ15m)、宅地造成工事規制区域に指定。</p>	
<p>個別的要因 の増減要因</p>	<p>近隣地域の標準的画地と比較して、対象不動産は次の増減要因がある。</p> <p>(増加要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-特になし</li> </ul> <p>(減価要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-面積過大・前記地下埋設物等の影響</li> </ul>	
<p>最有効使用</p>	<p>評価条件、対象不動産の属する近隣地域の現状と将来の動向、公法上の制約規制、及び対象不動産の画地条件、規模等を総合的に勘案(特に前記地下埋設物等の影響)すると、中層の共同住宅、事務所ビル等の建築は困難が伴うため、現状においては添付図面のとおり区画・造成の上、11区画程度の木造2階建分譲住宅敷地乃至木造・軽量鉄骨造2階建共同住宅敷地としての利用が最有効使用である。</p>	

(6) 鑑定評価方式の適用と鑑定評価額の決定

当該評定に当たっては、前記地下構造物の存在等、本件土地の状況を踏まえた土地価格を基礎とした事業用定期借地権(期間30年間)設定にかかる新規月額支払地代を求めるものであり、以下の手順により評定した。

A. 賃料算定の基礎となる土地価格

本件土地は前記評価条件、個別分析のとおり地下埋設物等の影響により、本来の最有効使用たる中層の共同住宅、事務所ビル等の立体的利用には困難が伴うため、現状において利用可能な使用方法を前提とした土地価格を求めることとし、先ず当該制約のない低層利用を前提とする標準画地価格を評定し、次に、開発法を適用し、上記制約を前提とした個別的要因を考慮した土地価格を評定した。

I. 標準画地価格の評定

前記最有効使用の観点より幅員約6m舗装道路に接面する画地規模約120㎡～130㎡の長方形地を標準画地と設定し、以下のとおり求めた。

a. 取引事例比較法の適用

取引事例比較法の適用に当たっては、近隣地域周辺及び同一需給圏内の類似地域より最近の取引事例を多数収集し、選択の上、必要に応じて事情補正及び時点修正を施し、標準化補正を行った後、地域要因等の比較を行い、標準画地の比準価格を207,000円/㎡と評定した。

記

A事例	(事情補正)	(時点修正)	(標準化補正)	(地域格差)	(比準価格)
180,750 円/㎡	$\frac{100}{100}$	$\frac{103.3}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{88}$	≒ 212,000円/㎡
B事例	(事情補正)	(時点修正)	(標準化補正)	(地域格差)	(比準価格)
185,134 円/㎡	$\frac{100}{100}$	$\frac{101.7}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{88}$	≒ 214,000円/㎡
C事例	(事情補正)	(時点修正)	(標準化補正)	(地域格差)	(比準価格)
196,639 円/㎡	$\frac{100}{100}$	$\frac{102.1}{100}$	$\frac{100}{110}$	$\frac{100}{90}$	≒ 203,000円/㎡
D事例	(事情補正)	(時点修正)	(標準化補正)	(地域格差)	(比準価格)
133,108 円/㎡	$\frac{100}{100}$	$\frac{100.5}{100}$	$\frac{100}{90}$	$\frac{100}{76}$	≒ 196,000円/㎡

(別表-1「採用した取引事例」・別表-2「試算価格評定表」参照)

b. 規準価格の評定

規準価格の評定においては、地価公示標準準地小田原-23を採用し、標準画地と要因比較を行い、後記のごとく標準画地の規準価格を202,000円/㎡と評定した。

記

(地価公示地からの検討)



$$183,000\text{円}/\text{m}^2 \times \frac{100.6}{100} \times \frac{100}{100} \times \frac{100}{91} \approx 202,000\text{円}/\text{m}^2$$

(別表-2「試算価格評定表」参照)

### c. 試算価格の調整と標準画地価格の決定

以上により下記の試算価格が求められた。

比準価格・・・・・・・・ 207,000円/㎡

収益価格・・・・・・・・ 202,000円/㎡

上記求められた価格の開差は僅少である。よつて、求められた価格について再吟味すると、比準価格は近隣地域に近接する城山1丁目内に所在する最近の取引事例を中心に収集し、その中から規範性を有するものを採用したもので、要因比較の結果、地価水準も196,000円/㎡～214,000円/㎡と一部開差が生じたが、調整の結果、市場の標準的価格水準を如実に反映したものと云える。

一方、規準価格は、202,000円/㎡と求められ、規準価格と比準価格との乖離率は-2%程度である。これらは、概ね妥当な範囲にあるものと判定し、公示価格と比準価格は、いずれも均衡を得ていると判断した。

以上により、標準画地価格を決定するに当たり、比較的豊富な事例による現実的な実証性に基づくとともに、不動産市場の動向をそのまま表している比準価格を中心に、同じ城山地区に所在する地価公示地との均衡にも参酌し、本件標準画地価格を207,000円/㎡と決定した。

## II. 本件対象地の個別的要因を考慮した基礎価格の決定

以上の手順により、標準画地価格を207,000円/㎡と評定したが、下記のごとく、宅地分譲を前提(地下埋設物等の影響よりマンション開発等は困難)とした開発法(控除方式・割り戻し方式)を適用し、本件対象地の土地価格を109,000円/㎡と評定した。

記

### a. 開発法(控除方式)の適用

#### (i) 転換後・造成後の更地価格

当該評定に当たっては、前記手順により求めた標準画地価格(207,000円/㎡)を標準に添付図面のとおりに想定した画地の個別的要因を勘案し、転換後・造成後の平均更地価格を212,000円/㎡とした。

$$[(207,000 \times 9) + (232,000 \times 2)] \div 11 \approx 212,000$$

\* 県道側2区画は街路条件、環境条件で優るため+12%

#### (ii) 開発方式の適用による本件土地価格

造成後の更地価格から造成費、付帯費用、金利、開発者利潤を控除して対象不動産の宅地素地としての価格を求めると、添付開発予定図を基に、有効宅地化率を75%、区画数11、一区画の平均宅地面積約127㎡、造成後更地価格212,000円/㎡、造成費12,000円/㎡として、別紙のごとく採算価格を108,000円/㎡と評定した。

記

①販売収入（販売単価×販売面積）	295,941,400円
②土地関係費	1,998.48X
③工事関係費	23,774,000円
④公共負担金	5,584,000円
⑤販売経費等	6,259,000円
⑥業者利潤	44,391,000円

$$\text{①}=\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}$$

$$\text{採算価格}X=108,000\text{円}/\text{m}^2$$

(別表-3「開発法(控除方式)」参照)

b. 開発法(割り戻し方式)の適用

(i) 転換後・造成後の更地価格

当該評定に当たっては、前記手順により求めた標準画地価格(207,000円/m<sup>2</sup>)を標準に添付図面のおおりに想定した画地の個別的要因を勘案し、転換後・造成後の平均更地価格を212,000円/m<sup>2</sup>とした。

$$[(207,000 \times 9) + (232,000 \times 2)] \div 11 = 212,000$$

\* 県道側2区画は街路条件、環境条件で優るため+12%

(ii) 開発方式の適用による本件土地価格

造成後の更地価格から造成費、付帯費用、金利、開発者利潤を控除して対象不動産の宅地素地としての価格を求めると、添付開発予定図を基に、有効宅地化率を75%、区画数11、一区画の平均宅地面積約127m<sup>2</sup>、造成後更地価格212,000円/m<sup>2</sup>、造成費12,000円/m<sup>2</sup>として、別紙のごとく採算価格を109,000円/m<sup>2</sup>と評定した。

記

①販売収入（販売単価×販売面積）	268,163,059円
②土地関係費	1,947.30X
③工事関係費	22,290,695円
④公共負担金	5,584,000円
⑤販売費・一般管理費	28,011,897円
⑥その他費用	0円

$$\text{①}=\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}$$

$$\text{採算価格}X=109,000\text{円}/\text{m}^2$$

(別表-4「開発法(割り戻し方式)」参照)

## B. 新規に賃貸借する事業用定期借地権の月額正常実質賃料

当該地域においては、新規に土地の賃貸借契約が締結されることはほとんどなく、又最近の事業用定期借地権の設定事例も極めて少ないことから比準賃料は求め難い。よって、評価方式の適用に当たっては、積算賃料、周辺における一般定期借地権設定事例から求めた比較賃料(比準利回り方式)、共同住宅を建築・賃貸することを前提とした賃貸事業分析法による収益賃料を参考に下記のとおり評価した。

### a. 積算賃料の評定

前記のとおり評定した土地の基礎価格に期待利回りを乗じて得た額に、対象地の賃貸借等を継続するために必要な諸経費を加算して次の通り227円/㎡と評定した。

① 基礎価格  (*1)	② 期待 利回り  (*2)	③ 純賃料  ①×②	④ 価格時点の 必要経費  (*3)	正常実質賃料相当額	
				⑤ 年額 ③+④	⑥ 月額 ⑤÷12
円/㎡ 109,000	% 2.5	円/㎡ 2,725	円/㎡ 0	円/㎡ 2,725	円/㎡ 227

#### (\*1) 基礎価格

本件土地の制約を考慮して求めた前記土地価格109,000円/㎡を積算賃料評定の基礎価格とした。

#### (\*2) 期待利回り

期待利回りとは、賃貸借等に供する不動産を取得するために要した資本に相当する額に対して期待される純収益のその資本相当額に対する割合をいう。不動産に投資される資金は、金融資産への投資と競合関係にあるので、不動産投資から期待される収益は、それらの金融資産との関係において、その不動産の有する投資対象としての危険性、流動性を反映して定まるものである。

定期借地権の期待利回りは一般的に住宅地の場合概ね2%~3%、商業地は4%~5%程度と言われているが、本件においては、地域の特性対象不動産の個別性等を考慮して、期待利回りを2.5%と査定した。

#### (\*3) 必要経費

価格時点の固定資産税・都市計画税を計上することとなるが、本件の場合市有地であるため0とする。

### b. 比較賃料(比準利回り方式)の評定

当該地域においては事業用定期借地権の設定事例は極めて少なく、直接比較することは困難であるため、周辺部における一般定期借地権(住宅)の事例を分析・検討し、求めた利回りに地域格差(周辺部と中心部の格差)、種別(居住用と事業用との格差)を勘案し求めた利回りを乗じ次の通り209円/㎡と評定した。

$$\begin{aligned}
 &(\text{基礎価格}) \times (\text{比準利回り}) = (\text{純地代}) \\
 &109,000\text{円}/\text{㎡} \times (0.018 + 0.005) = 2,507\text{円}/\text{㎡} \\
 &2,507\text{円}/\text{㎡} \div 12\text{ヵ月} \doteq 209\text{円}/\text{㎡}
 \end{aligned}$$

(一般定期借地権・住宅の事例)

No.	所在	① 年額地代 円/m <sup>2</sup>	② 経費 ④×0.2%	③ 純地代 ①-② 円/m <sup>2</sup>	④ 基礎価格 円/m <sup>2</sup>	⑤ 表面利回り ③÷④
1.	大井町金子 166.69m <sup>2</sup>	1,281	180	1,101	90,000	0.012
2.	小田原市下堀 158.68m <sup>2</sup>	1,633	212	1,421	106,000	0.013
3.	小田原市成田 181.48m <sup>2</sup>	1,521	212	1,309	106,000	0.012

No.	⑥ 保証金 円	⑦ 運用利回り	⑧ 運用益 ⑥×⑦ 円	⑨ 運用益 ⑧÷面積 m <sup>2</sup> 当たり	⑩ 純地代 ③+⑨ 円/m <sup>2</sup>	⑪ 実効利回り ⑩÷④
1.	2,300,000	0.03	69,000	414	1,515	0.017
2.	3,600,000	0.03	108,000	681	2,102	0.020
3.	3,000,000	0.03	90,000	496	1,805	0.017
						(平均) 0.018

c. 賃貸事業分析法による収益賃料の評定

本件土地に下記想定建物を建築・賃貸することを想定した純収益から土地に帰属する部分を査定して土地の賃料を次の通り197円/m<sup>2</sup>、205円/m<sup>2</sup>と評定した。

(i) 想定建物の概要

対象土地に建築を想定する建物は以下のとおりである。

用途	アパート
構造	木造乃至軽量鉄骨造
階数	2階建
延べ床面積	1,600.70m <sup>2</sup> (使用容積率) 86%
総戸数	3LDK 28戸
駐車場	平置き 28台
建築費	256,100,000円 (160,000円/m <sup>2</sup> )
賃料等	家賃 1,620円/m <sup>2</sup> 駐車料 5,000円/台 保証金2カ月、礼金1カ月

(ii) 借地契約期間等

借地契約期間	30年
家賃未収入期間	7ヶ月 (0.58年)
建物完成迄に要する期間	6ヶ月
借地期間満了時の建物取壊しに要する期間	1ヶ月

(iii) 事業分析法の適用

[A方式による算定]

1. 運営収益	31,913,728円
2. 運営費用	7,790,662円
3. 地代控除前純収益	24,123,066円
4. 一時金の運用益等	784,734円
5. 地代控除前賃貸事業収益	24,651,688円
6. 建物所有者(借地権者)に帰属する毎期の純収益	20,260,000円
7. 賃貸事業分析法による年額賃料	4,391,688円
6. 賃貸事業分析法による月額賃料	365,974円 (197円/㎡)

(別表-5「事業分析法」参照)

[B方式による算定]

1. 運営収益	32,673,986円
2. 運営費用	7,537,784円
3. 地代控除前純収益	25,136,202円
4. 一時金の運用益等	▲ 154,768円
5. 地代控除前賃貸事業収益	24,981,434円
6. 建物所有者(借地権者)に帰属する毎期の純収益	20,403,506円
7. 賃貸事業分析法による年額賃料	4,577,927円
6. 賃貸事業分析法による月額賃料	381,000円 (205円/㎡)

(別表-6「事業分析法」参照)

d. 試算賃料の調整と実質賃料の決定

上記により、各試算賃料が以下のとおりに求められた。

積算賃料	227円/㎡
比準利回り賃料	209円/㎡
事業分析法による賃料A	197円/㎡
事業分析法による賃料B	205円/㎡

求められた4試算賃料はほぼ近接して求められており、それぞれの妥当性は検証されたと考える。それぞれの試算賃料の内容を検討すると、積算賃料は投資対象としての不動産の賃料を求めており、その点では理論的な賃料であるが、基礎価格（元本価格）に乗じる期待利回りに大きく左右されるため、やや精度に欠けるといわざるをえない。比準賃料は多くの事業用定期借地権の賃貸事例が得られれば、当該地域の賃料水準を適正に反映するものとして極めて有効な手法たりうるが、ほとんど例が見られないため周辺の一般定期借地権の事例より比準利回り法を準用した結果、概ね中庸を得たものが得られた。

事業分析法による収益賃料は一般的なアパート経営を前提にA・B両手法により求めてみたが、概ね近似した価格帯に求められた。

よって、本件の鑑定評価は、精度の点でどの賃料が優るとも判断しかねるが、4試算賃料とも開差は少ないため中庸値を採用し、実質賃料を210円/㎡と評定した。

$$210\text{円}/\text{m}^2 \times 1,861.27\text{m}^2 \doteq 390,867\text{円}$$

### C. 新規に賃貸借する事業用定期借地権の月額支払賃料の決定

評価条件より、本件において求めるべき賃料は支払賃料である。実質賃料は支払賃料に保証金等の運用益を加算したものである。したがって、上記で求めた実質賃料から保証金等の運用益を控除して、下記のとおり本件の支払賃料を求めた。

実質賃料	390,867円	
保証金(6カ月)	2,345,200円	(390,867円×6)
運用利回り	2.0%	
運用益	46,904円/年	(2,345,200円×0.02)
	3,908円/月	

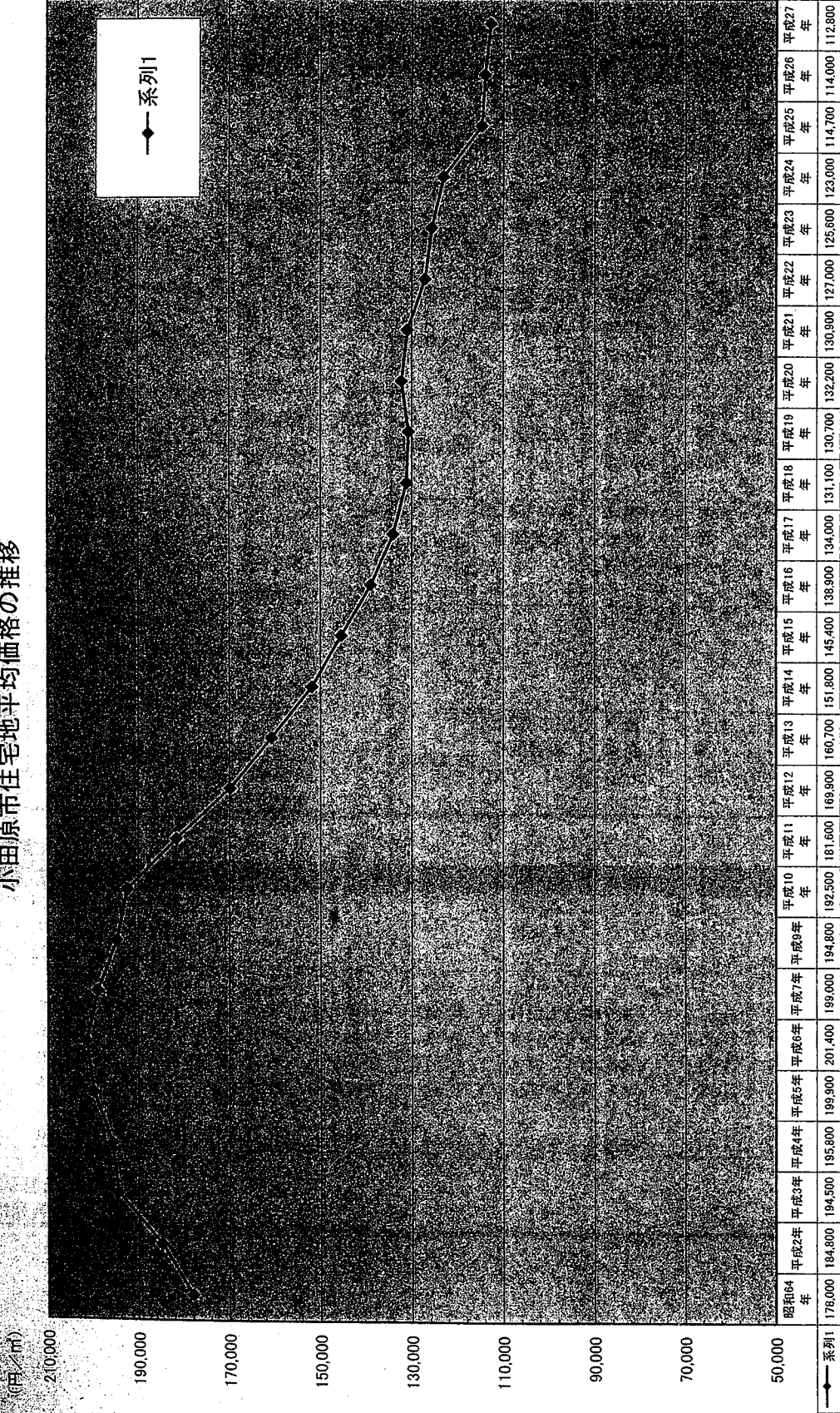
$$\text{月額支払賃料} = \text{月額実質賃料} - \text{保証金の運用益} = 390,867\text{円} - 3,908\text{円} = 386,959\text{円} \quad (\text{約}208\text{円}/\text{m}^2)$$

以 上

#### [付 属 資 料]

1. 位置図
2. 近隣地域の範囲
3. 付近案内図
4. 公図等写し等
5. 現況図面等
6. 開発想定図面
7. 賃貸想定図面
8. 対象地の現況写真

# 小田原市住宅地平均価格の推移



<取引事例比較法(土地・住宅地)>

I. 取引事例の概要

別表-1「採用した取引事例」

No.	所在地	類型	面積 (㎡)	取引価格(円)	取引事情	取引時点	個別的要因	地域要因				
				円/㎡ (円/坪)				街路	交通	環境	公法上の規制	その他
-	近隣地域内の標準画地	-	150	-	-	H27.12.1 (価格時点)	ほぼ長方形 中間画地	道路 南側 6.0m	小田原 駅 450m	駅に近い分 譲住宅地域	市街化区域 二住居 60% 200%	準防火地 域第二種 高度宅造 規制
A	小田原市城 山1丁目	宅地 更地	110.65	20,000,000 180,750 (597,521)	正常	H25.1.8	不整形 角地	市道 南側 3.4m	小田原 駅 750m	中小規模一 般住宅が建 ち並ぶ高台 の住宅地域	市街化区域 二住居 60% 200%	準防火地 域第二種 高度宅造 規制
B	小田原市城 山1丁目	宅地 更地	145.84	27,000,000 185,134 (612,013)	正常	H26.5.8	ほぼ長方形 中間画地	市道 北東側 3.0m	小田原 駅 700m	中小規模一 般住宅が建 ち並ぶ高台 の住宅地域	市街化区域 二住居 60% 200%	準防火地 域第二種 高度宅造 規制
C	小田原市城 山1丁目	宅地 更地	83.91	16,500,000 196,639 (650,046)	正常	H26.1.30	ほぼ長方形 中間画地	市道 北側 3.6m	小田原 駅 470m	中小規模一 般住宅が建 ち並ぶ高台 の住宅地域	市街化区域 二住居 60% 200%	準防火地 域第二種 高度宅造 規制
D	小田原市城 山1丁目	宅地 建付地	100.67	13,400,000 133,108 (440,026)	正常	H27.2.19	ほぼ正方形 中間画地	私道 西側 4.0m	小田原 駅 250m	中小規模一 般住宅、ア パートが混在 する住宅地 域	市街化区域 二住居 60% 200%	準防火地 域第二種 高度宅造 規制
地 価 公 示	小田原-23 小田原市城 山3丁目 717-10	-	230	- 183,000 (604,959)	-	H27.1.1	ほぼ長方形 中間画地	市道 東側 4.2m	小田原 駅 550m	中規模一般 住宅が建ち 並ぶ高台の 住宅地域	市街化区域 一専 60% 150%	特になし

II. 時点修正率の査定

採用時点修正率	1月当たり変動率	(参考) 小田原-23	価格(円/㎡)	変動率(年間)	(月間)
a. H25.1.1~ H25.12.31	0.09%	H25.1.1	178,000	0.0%	0.00%
b. H26.1.1~ H26.12.31	0.14%	H26.1.1	180,000	1.1%	0.09%
c. H27.1.1~ 価格時点	0.05%	H27.1.1	183,000	1.7%	0.14%
No.	a.	b.	c.		
A	{1+( 0.09%× 12ヶ月 )}	{1+( 0.14%× 12ヶ月 )}	{1+( 0.05%× 11ヶ月 )}	≐	1.033
B	{1+( 0.09%× 0ヶ月 )}	{1+( 0.14%× 8ヶ月 )}	{1+( 0.05%× 11ヶ月 )}	≐	1.017
C	{1+( 0.09%× 0ヶ月 )}	{1+( 0.14%× 11ヶ月 )}	{1+( 0.05%× 11ヶ月 )}	≐	1.021
D	{1+( 0.09%× 0ヶ月 )}	{1+( 0.14%× 0ヶ月 )}	{1+( 0.05%× 9ヶ月 )}	≐	1.005
参考	{1+( 0.09%× 0ヶ月 )}	{1+( 0.14%× 0ヶ月 )}	{1+( 0.05%× 11ヶ月 )}	≐	1.006

(備考)

各月1~15日は当該月として処理  
各月16~末日は翌月として処理



Ⅲ. 個別的要因及び地域要因の内訳

別表-2「試算価格評定表」

No.	個別的要因	個別 格差 率	地域要因					地域 格差 率			
			街路条件	交通接近条件	環境条件	公法上の規制	その他				
A	準角地	5	系統連続性	△ 2	最寄駅	△ 2	環境良否	△ 5	用途地域	0	100 — 88
	不整形地	△ 5	幅員	△ 3							
B	標準的画地	0	系統連続性	△ 2	最寄駅	△ 2	環境良否	△ 5	用途地域	0	100 — 88
			幅員	△ 3							
C	画地規模補正	10	系統連続性	△ 2	最寄駅	0	環境良否	△ 5	用途地域	0	100 — 90
			幅員	△ 3							
D	行き止まり	△ 5	系統連続性	△ 2	最寄駅	0	環境良否	△ 10	用途地域	0	100 — 76
	接面状況	△ 5	幅員	△ 3			周辺状態	△ 10			
		—									—
地価 公示	標準的画地	0	系統連続性	0	最寄駅	0	環境良否	△ 3	用途地域	△ 3	100 — 91
			幅員	△ 3							

Ⅳ. 標準画地の価格の査定

No.	d.取引価格 (円/m <sup>2</sup> )	e.事情補正	f.時点修正	g.建付増減価	h.標準化補正	i.補正後の価格(円/m <sup>2</sup> ) i=d×e×f×g×h	j.地域要因の補正	k.標準画地の価格(円/m <sup>2</sup> ) k=i×j
A	180,750	100 100	103.3 100	100 /	100 100	186,715	100 88	212,000
B	185,134	100 100	101.7 100	100 /	100 100	188,281	100 88	214,000
C	196,639	100 100	102.1 100	100 /	100 110	182,517	100 90	203,000
D	133,108	100 100	100.5 100	100 100	100 90	148,637	100 76	196,000
地価 公示	183,000		100.6 100		100 100	184,098	100 91	202,000

l.標準価格	標準画地の価格の査定理由
207,000円/m <sup>2</sup>	採用した取引事例は何れも対象不動産との立地・規模等の類似性の観点からは規範性の高いものであり、各種の要因比較も適切に行われたと判断されることから、公示価格との均衡性にも留意して、標準画地の価格を価格の接近して求められたA～Cを中心にDをも比較考量の上、左記の通り査定した。
m.規準価格	
202,000円/m <sup>2</sup>	

対象不動産をデベロッパー等が取得して開発・分譲することを想定し、分譲価格から諸費用等を控除して開発素地としての土地価格を以下のとおりに試算した。

<開発法(宅地造成)>

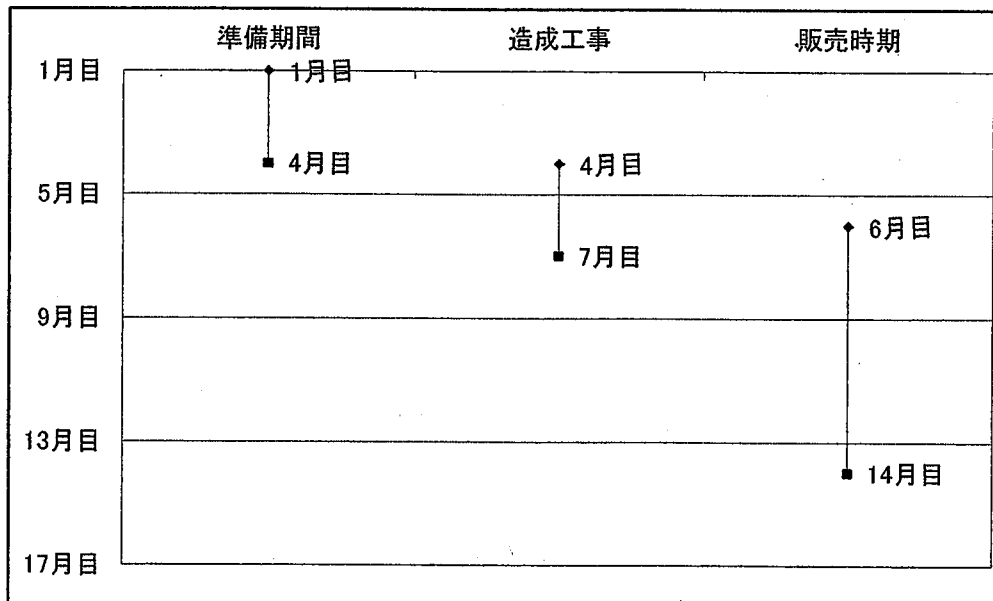
その1-控除方式

1. 開発計画の概要

項目	採用数値	摘要
1. 開発総面積	1,861.27㎡ (100.0%)	対象土地全体面積を採用
2. 有効宅地面積	1,395.95㎡ (75.0%)	
3. 開発道路	372.25㎡ (20.0%)	
4. 公園その他	93.07㎡ (5.0%)	
5. 分譲区画数	11区画	取引事例比較法により査定。<分譲宅地価格>参照。
6. 平均分譲面積	127㎡	
7. 平均分譲単価	212,000円/㎡	
8. 平均分譲価格	26,900,000円	

2. 開発スケジュール

項目	期間	摘要
1. 準備期間	4ヶ月	企画及び開発許可に要する期間を左記の通り査定した。
2. 造成工事着工時期	4ヶ月後	
3. 造成工事竣工時期	7ヶ月後	
4. 販売開始時期	6ヶ月後	エンドユーザー市場の動向を考慮して販売期間を設定した。
5. 販売終了時期	14ヶ月後	



Ⅲ. 収入及び支出

別表-3

項目	査定額	摘要
<b>〔収入〕</b>		
販売収入	295,941,400	=平均分譲単価 212,000円/㎡ × 有効宅地面積
収入合計(a)		
<b>〔支出〕</b>		
1 土地関係費		73 %
土地価格	1,861.27 x	=土地面積 × 土地単価 × 68%
仲介手数料	55.84 x	=土地価格 × 3%
登録免許・取得税	21.09 x	=土地価格 ÷ 3 × 合算税率 3.4% (期間)
固定資産・都市計画税	9.10 x	=土地価格 ÷ 3 × 合算税率 1.6% 11.
土地金利	51.18 x	=土地価格 × 利率 0.03 11
小計	1,998.48 x	
2 工事関係費		8 %
造成工事費	22,335,000	=工事単価 12,000円/㎡ × 開発総面積
既存建物解体費	0	=解体単価 0円/㎡ × 既存建物延面積 0
既存テナント撤去費用	0	査定
設計認可料	1,117,000	=造成工事費 × 5%
補償費等	0	
工事関係金利	322,000	利率 = 0.03 期間 5.5
小計	23,774,000	
3 公共負担金		1.9 %
小計	5,584,000	=土地面積 × 単価
4 販売経費		2.1 %
広告宣伝費	2,959,000	=販売収入 × 0.01
販売手数料	2,959,000	=固定資産税額 × 0.02 ÷ 2
その他費用	296,000	=広告宣伝費 × 0.1
販売経費金利	45,000	利率 = 0.03 期間 5.5
小計	6,259,000	
5 業者利益		15 %
	44,391,000	=販売収入 × 0.15
控除方式による採算価格	= 収入(a) - 支出(b)	=販売収入 = 1+2+3+4+5
	= 108,049円	

対象不動産をデベロッパー等が取得して開発・分譲することを想定し、分譲価格から諸費用等を控除して開発素地としての土地価格を以下のとおりに試算した。

<開発法(宅地造成)>

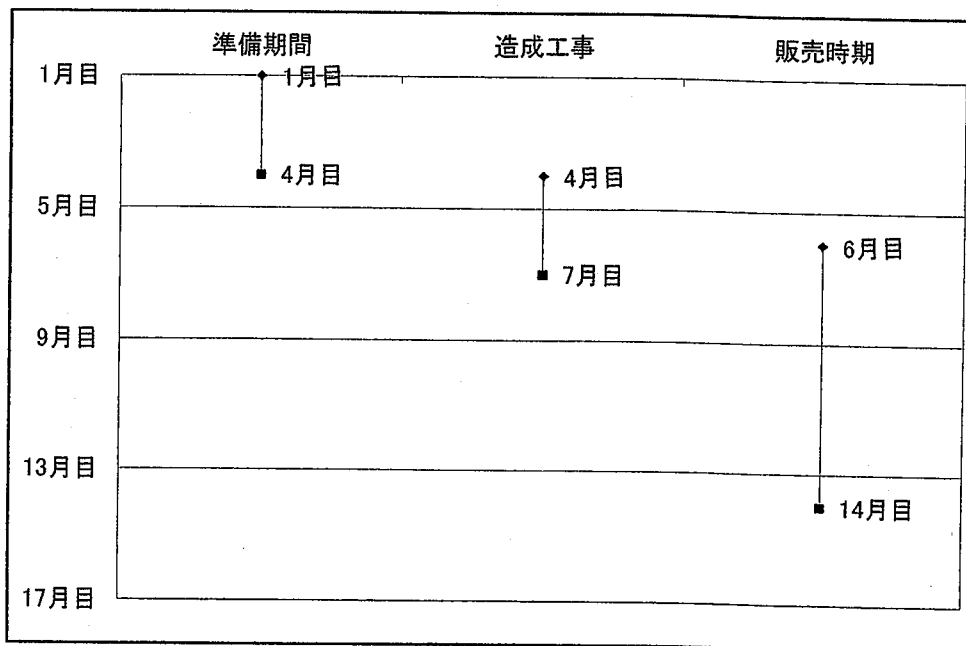
その1-割戻方式

1. 開発計画の概要

項目	採用数値	摘要
1. 開発総面積	1,861.27㎡ (100.0%)	対象土地全体面積を採用
2. 有効宅地面積	1,395.95㎡ (75.0%)	
3. 開発道路	372.25㎡ (20.0%)	
4. 公園その他	93.07㎡ (5.0%)	
5. 分譲区画数	11区画	
6. 平均分譲面積	127㎡	取引事例比較法により査定。<分譲宅地価格>参照。
7. 平均分譲単価	212,000円/㎡	
8. 平均分譲価格	26,900,000円	

2. 開発スケジュール

項目	期間	摘要
1. 準備期間	4ヶ月	企画及び開発許可に要する期間を左記の通り査定した。
2. 造成工事着工時期	4ヶ月後	
3. 造成工事竣工時期	7ヶ月後	開発地の画地条件等を考慮して造成工事期間を査定した。
4. 販売開始時期	6ヶ月後	
5. 販売終了時期	14ヶ月後	



<開発法(宅地造成)>

別表-4

その2-割戻方式

Ⅲ.収入及び支出

項目	査定額	摘要
収入]		
販売収入	295,941,400	=平均分譲単価 212,000円/㎡ × 有効宅地面積
収入合計(a)		
支出]		
土地関係費		75.2 %
土地価格	1,861.27	x = 土地面積 × 土地単価 × 71.9 %
仲介手数料	55.84	x = 土地価格 × 3% 販売収入 ×
登録免許・取得税	21.09	x = 土地価格 ÷ 3 × 合算税率 3.4% (期間)
固定資産・都市計画税	9.10	x = 土地価格 ÷ 3 × 合算税率 1.6% 11
小計	1,947.30	x
工事関係費		7.9 %
造成工事費	22,335,000	= 工事単価 12,000円/㎡ × 開発総面積
既存建物解体費	0	= 解体単価 0円/㎡ × 既存建物延面積 0
既存テナント撤去費用	0	査定
設計認可料	1,117,000	= 造成工事費 × 5%
補償費等	0	
小計	23,452,000	
公共負担金		1.9 %
小計	5,584,000	= 土地面積 × 単価
販売経費及び一般管理費	29,594,000	= 販売収入 × 10 % 0.1
その他費用	0	

Ⅳ.開発法による価格

投下資本収益率(年率) 10.0%

収入及び支出項目	割合	月数	収入及び支出額	複利現価率	複利現価
収入					
販売代金	0.05	4	14,797,070円	0.968729	14,334,355円
	0.15	7	44,391,210円	0.945920	41,990,520円
	0.8	14	236,753,120円	0.894764	211,838,184円
(a)収入合計			295,941,400円		268,163,059円
支出					
造成工事費関係					
着手金	0.2	4	4,690,400円	0.968729	4,543,728円
中間金	0.0	5.5	0円	0.957257	0円
残代金	0.8	7	18,761,600円	0.945920	17,746,967円
小計			23,452,000円		22,290,695円
公共公益負担金	1.0	0	5,584,000円	1.000000	5,584,000円
販売費及び一般管理費	0.7	4	20,715,800円	0.968729	20,068,003円
	0.3	14	8,878,200円	0.894764	7,943,894円
小計			29,594,000円		28,011,897円
その他費用					
(b)支出合計			58,630,000円		55,886,592円

割戻し方式による採算価格

= 収入(a) - 支出(b)

≒ 212,300,000円 (109,000円/㎡)

貸室賃料収入	31,117,608	(1,620円/㎡・月)にて査定
共益費収入	0	
(共益費込み貸室賃料収入)[(a)+(b)]	31,117,608	
水道光熱費収入	672,000	1戸当たり月額2千円計上
駐車場収入	1,680,000	1戸当たり月額5千円計上
その他収入	2,352,000	
[(c)+(d)+(e)+(f)]	33,469,608	
空室等損失合計	1,555,880	空室率5%とした
貸倒損失	0	敷金等により担保されているため計上しない
収益①=(g)-(h)	31,913,728	
維持管理費	957,412	運営収益×3%
水道光熱費	672,000	
修繕費	1,595,686	運営収益×5%
プロパティマネジメントフィー	1,595,686	運営収益×5%
テナント募集費用等	664,869	運営収益の1カ月分、平均回転4年
公租公課	2,048,896	
建物	2,048,896	再調達原価(建築費)より課税標準額を査定、税率1.6%
償却資産	0	再調達原価(建築費)×3%×税率1.4%
損害保険料	256,112	再調達原価(建築費)×0.1%
その他費用	0	
管費用[(i)+(j)+(k)+(l)+(m)+(n)+(o)+(p)]	7,790,662	
代控除前運営純収益②=③	24,123,066	0.244
一時金の運用益(預り敷金等の運用益)	784,734	
テナント預り敷金の運用益	784,734	空室損失考慮後のテナント預り敷金・権利金×2%(*2)
一時金の運用益運用損(差入敷金等の運用損)	0	差入敷金はなし
資本的支出	256,112	再調達原価(建築費)×0.1%(*1)
代控除前賃貸事業収益	24,651,688	

\*1 定期借地契約のため、建物について計上する修繕費・資本的支出は必要最低限度であることを考慮した。

\*2 テナント受領敷金の運用益の利回りについては、建物賃貸期間・借地期間の資金運用を前提とし、年2%と査定。

#### 「建物所有者(借地人)に帰属する毎期の純収益」

建築物	建築費(再調達原価)	256,112,000	建築工事費160,000円/㎡で査定(*3)。設計管理料、企画料等はそれぞれ建築工事費に含む。
の	建築期間等の家賃未収入期間に対応する支払地代	2,561,818	家賃未収入期間に対応する支払地代(7ヶ月分と判断)
下	借地期間満了時の解体撤去費用	5,935,396	14406300円(3万円/坪)の現価(3%, 30年)
本	合計	264,609,214	
等			
	平均均等償還率	0.076577	利率6.5%(*4)、期間30年
	建物所有者(借地人)に帰属する毎期の純収益	20,260,000	

\*4 建物の投下資本額等に対するリターンであり、複合不動産の取引利回り等を参考に査定した。

#### 「試算賃料査定」

代控除前賃貸事業純収益	24,651,688
建物所有者(借地人)に帰属する純収益	20,260,000
賃貸事業分析法による試算賃料⑤-⑥	4,391,688
月額	365,974
㎡当たり	197
坪当たり	650

## I. 運営収益

	査定額	摘要		
1. 貸室賃料収入	31,115,447円	= 月額賃料 2,592,954円	×	12ヶ月
2. 共益費収入	220,801円	= 月額共益費 18,400円	×	12ヶ月
(共益費込み貸室賃料収入)	(31,336,248円)	1~2		
3. 水道光熱費収入	732,126円	= 38円/m <sup>2</sup> (126円/坪)	×	賃貸面積 484.21坪 × 12ヶ月
4. 礼金等収入	648,238円	= 礼金総額 2,592,954円	×	テナント入替率 (※) 25.0%
5. 更新料収入	972,358円	= 更新料総額 2,592,954円	×	(1-テナント入替率)/更新期間 75.0% ÷ 2年
6. 駐車場収入	1,680,000円	= 月額賃料 140,000円	×	12ヶ月
7. その他収入	0円	= 月額賃料 0円	×	12ヶ月
(収入合計)	(35,368,970円)	1~7		
8. (-)空室等損失(1~5)	-1,684,448円	空室率を5.0%と査定		
9. (-)空室等損失(6~7)	0円	空室率を0.0%と査定		
(空室等損失合計)	-(1,684,448円)	8~9		
10. (-)貸倒れ損失	-1,010,536円	貸倒れ率を3.0%と査定		保証金・敷金で担保されているので 計上しない
運営収益	32,673,986円			

(※)テナント入替率=入居面積に対する1年間に入れ替わるテナントの賃貸面積の割合

## II. 運営費用

	査定額	摘要		
1. 維持管理費	784,420円	= 41円/m <sup>2</sup> (135円/坪)	×	賃貸面積 484.21坪 × 12ヶ月
2. 水道光熱費	732,126円	= 38円/m <sup>2</sup> (126円/坪)	×	賃貸面積 484.21坪 × 12ヶ月
3. 修繕費	1,280,500円	= 建物再調達原価 256,100,000円	×	0.50%
4. プロパティマネジメントフィー	1,477,984円	= 賃料収入	×	稼働率 95.0% × 5.0%
5. テナント募集費用等	308,562円	= 月額賃料 2,592,954円	×	稼働率×テナント入替率 23.8% × 50.0%
6. 公租公課	建物 償却資産 2,698,092円 0円	査定		
7. 損害保険料	256,100円	= 建物再調達原価	×	0.10%
8. その他費用	0円	特にない		
運営費用	7,537,784円	(経費率 23.1%)		

## Ⅲ. 地代控除前純収益の査定

	査定額	摘要
a. 運営収益	32,673,986円	上記Ⅰより
b. 運営費用	7,537,784円	上記Ⅱより
c. 地代控除前運営純収益	25,136,202円	= a-b
イ. 一時金(預り敷金等)の運用益	101,332円	預かり保証金(満室) × 稼働率 × 運用利回り = 5,325,908円 × 2.0%
ロ. 一時金(差入敷金等)の運用損	0円	差入保証金 × 運用利回り = 0円 × 2.0%
ハ. 資本的支出	256,100円	建物再調達原価 × 0.10% = 256,100,000円
d. 地代控除前賃貸事業純収益	24,981,434円	= c+イ-ロ-ハ

## Ⅳ. 建物の投下資本額等

	査定額	摘要
1. 建築費(再調達原価)	256,100,000円	建築費単価 × 面積 160,000円/㎡ × 1,600.70㎡
2. 建築期間等の家賃未収入期間に対応する支払地代	2,667,000円	支払地代 × 家賃未収入期間 381,000円 × 7ヶ月
3. 借地期間満了時の解体撤去費用	5,900,000円	解体撤去費(a) = 解体撤去費単価 × 面積 14,410,000円 = 9,000円/㎡ × 1,600.70㎡
		解体撤去費用 = (a) × 複利現価率 × 期間 : 30年 の現在価値 = 0.411987 利率 : 3.00%
g. 建物の投下資本額等	264,667,000円	= 1+2+3

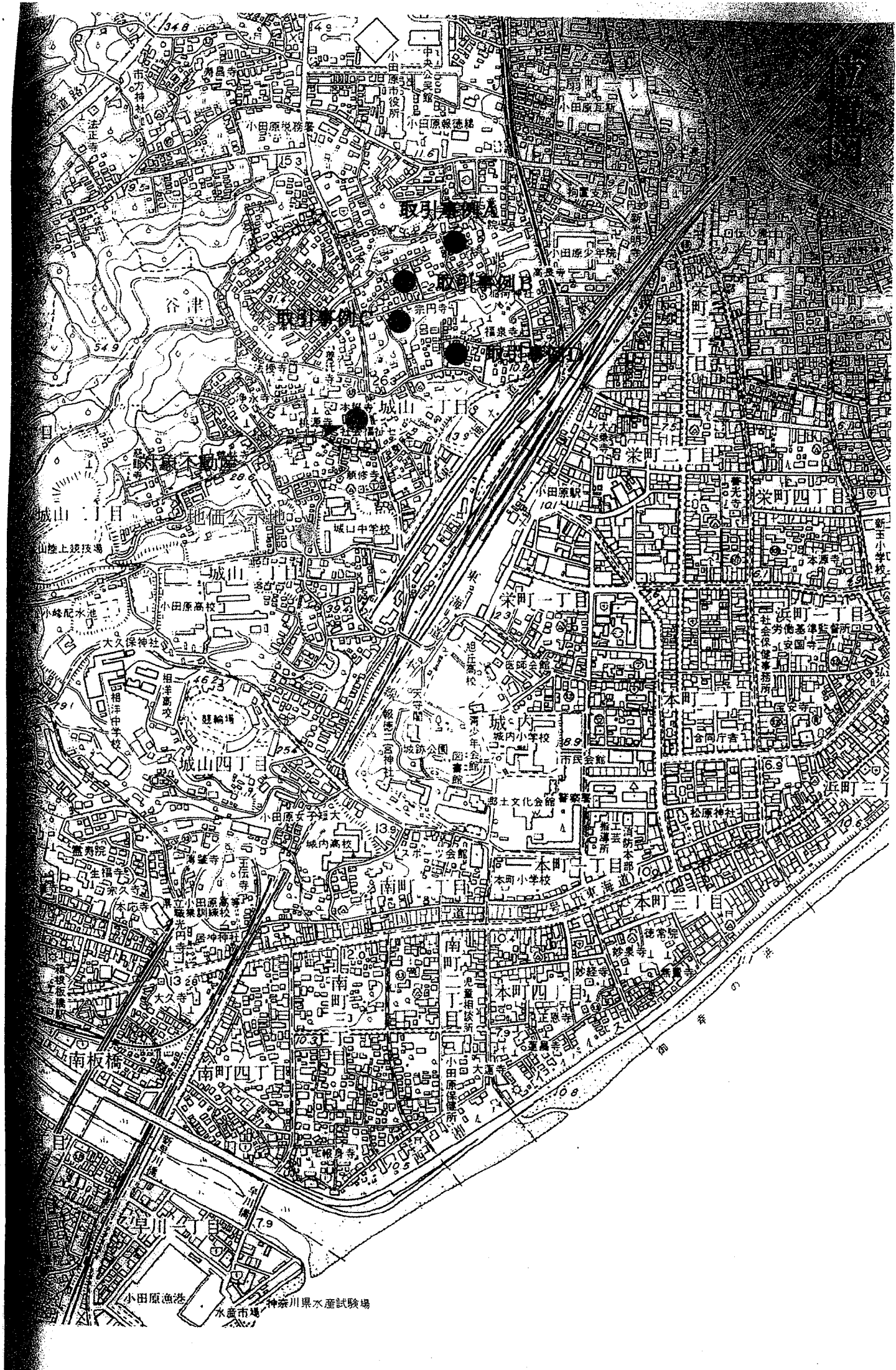
## Ⅴ. 試算賃料の査定

	査定額	摘要
d. 地代控除前賃貸事業純収益	24,981,434円	
建物所有者(借地権者)に帰属する毎期の純収益	20,403,506円	= 建物投下資本額等 × 元利均等償還率 × 期間 : 29.42年 0.077091 利率 : 6.50%
賃貸事業分析法による試算賃料	4,577,927円	= d-f 月額 381,000円

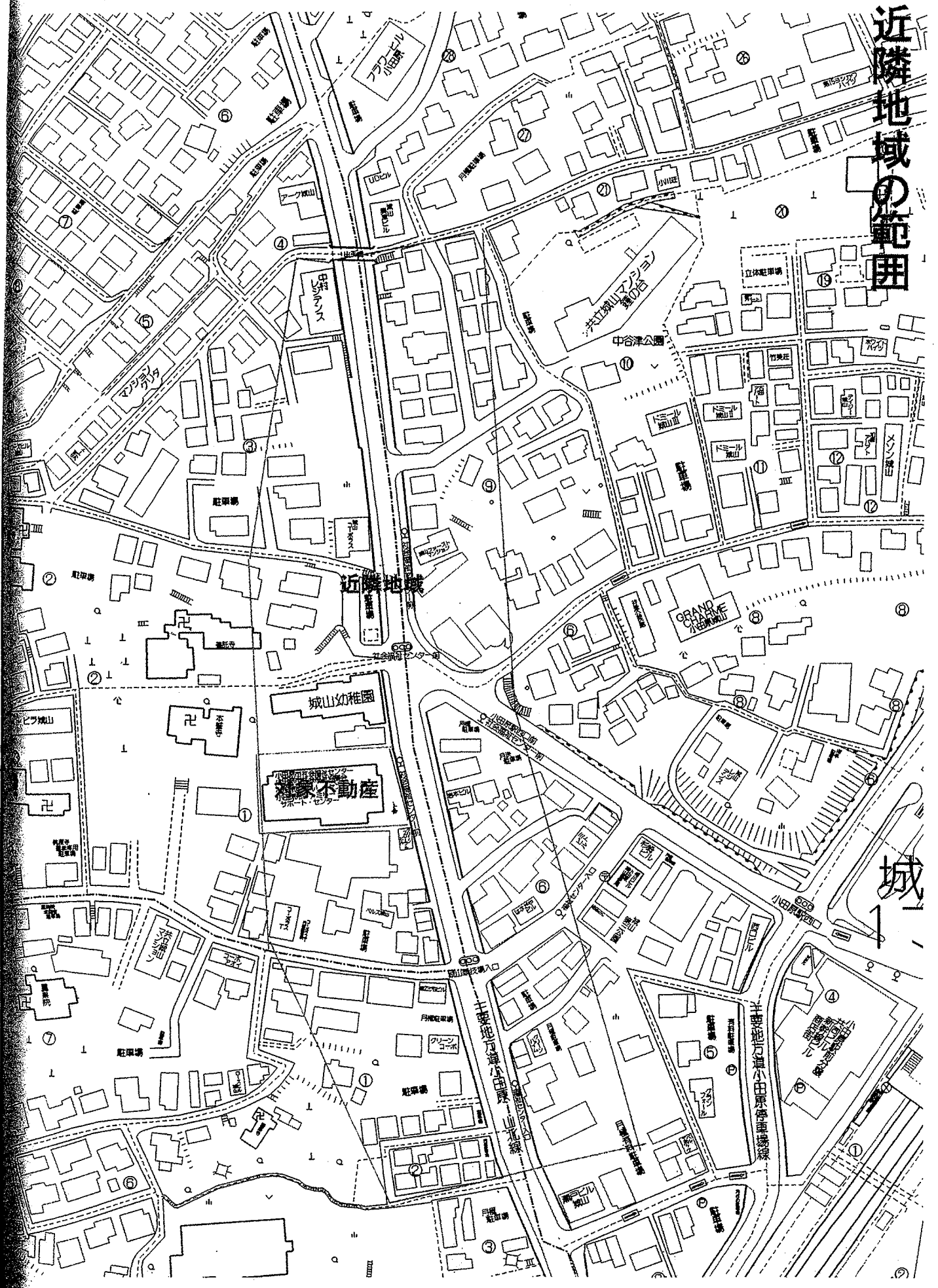
205

677

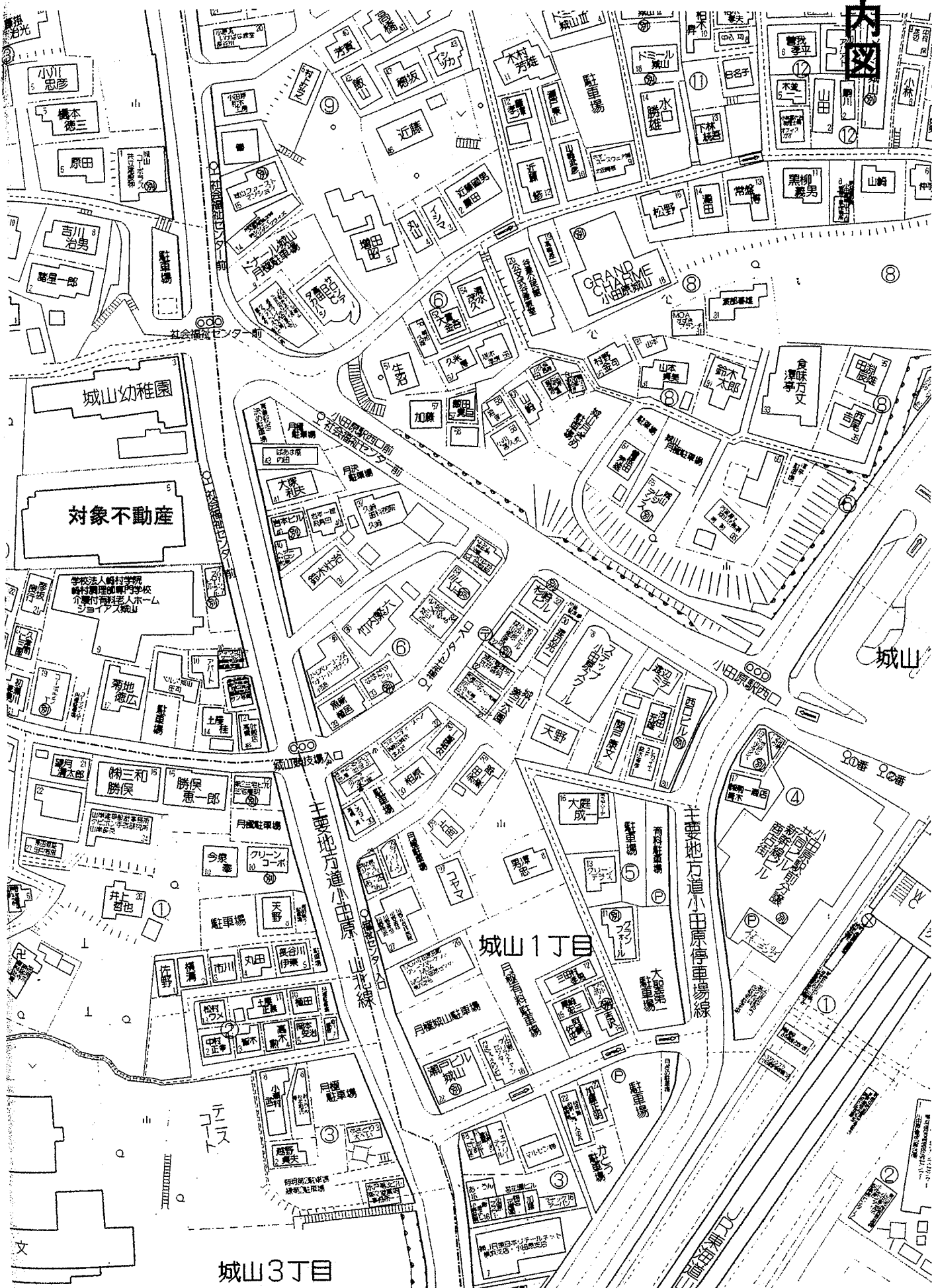




# 近隣地域の範囲



案内図

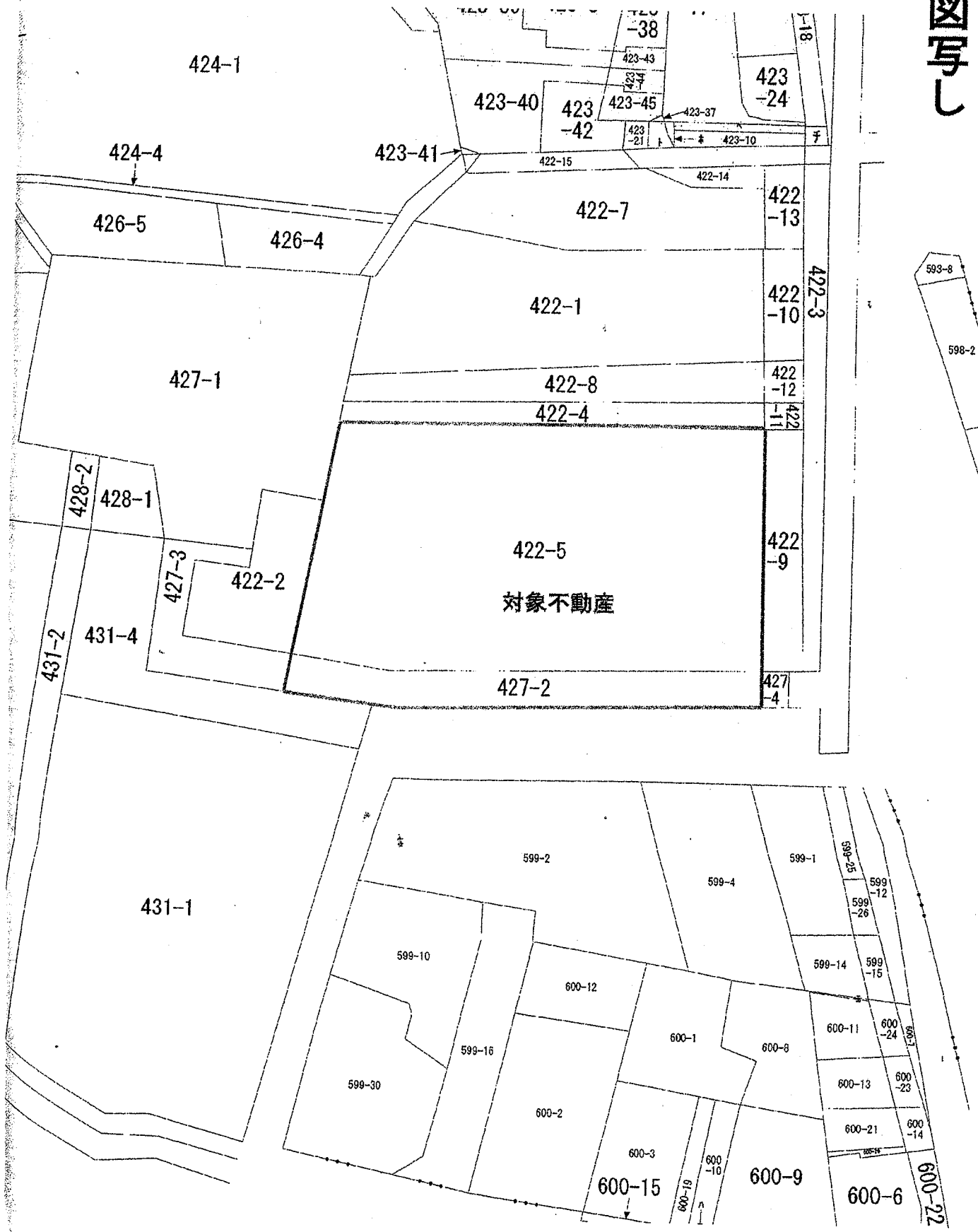


対象不動産

城山1丁目

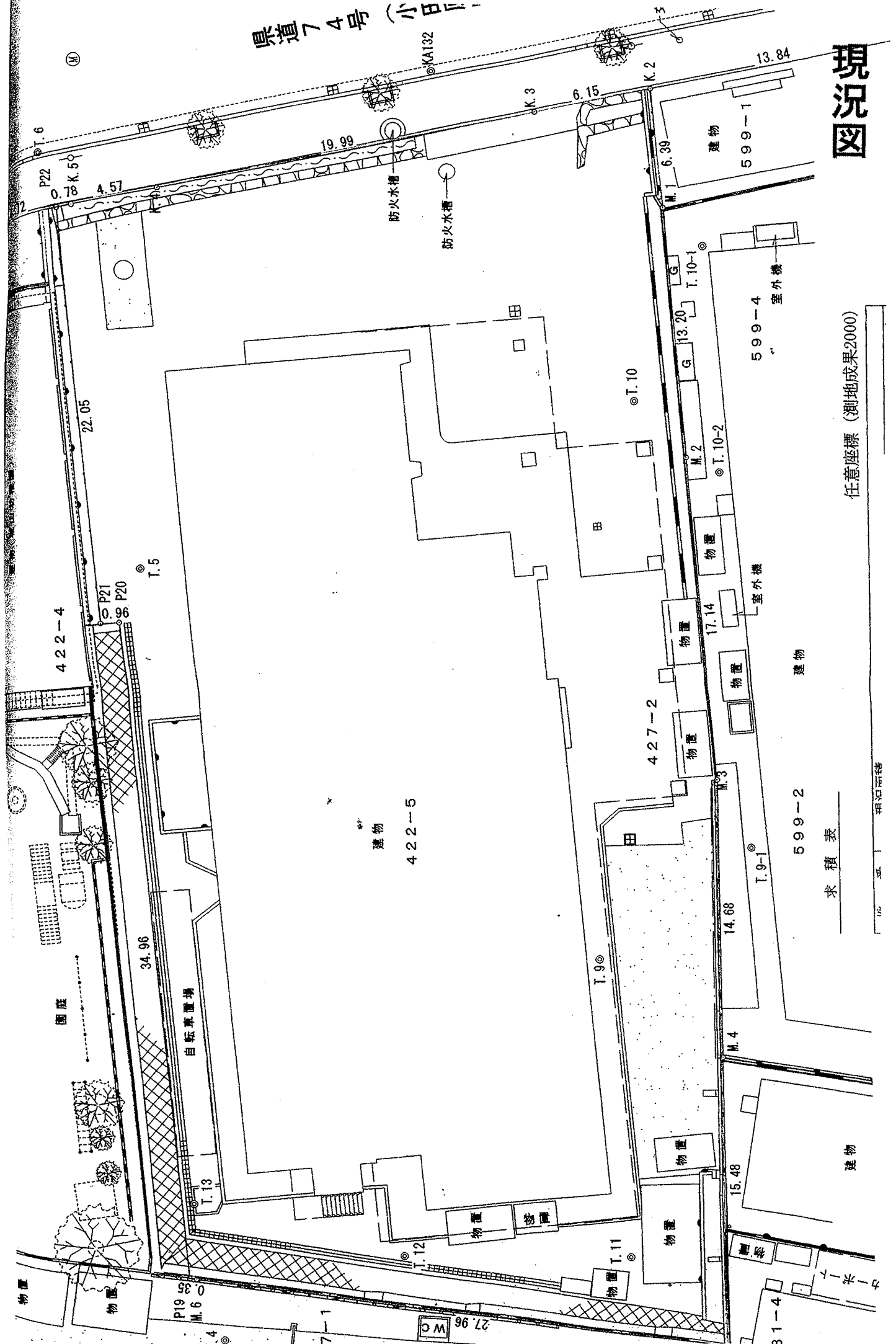
城山3丁目

公図写し



県道74号 (小田原)

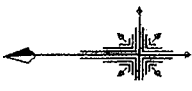
現況図



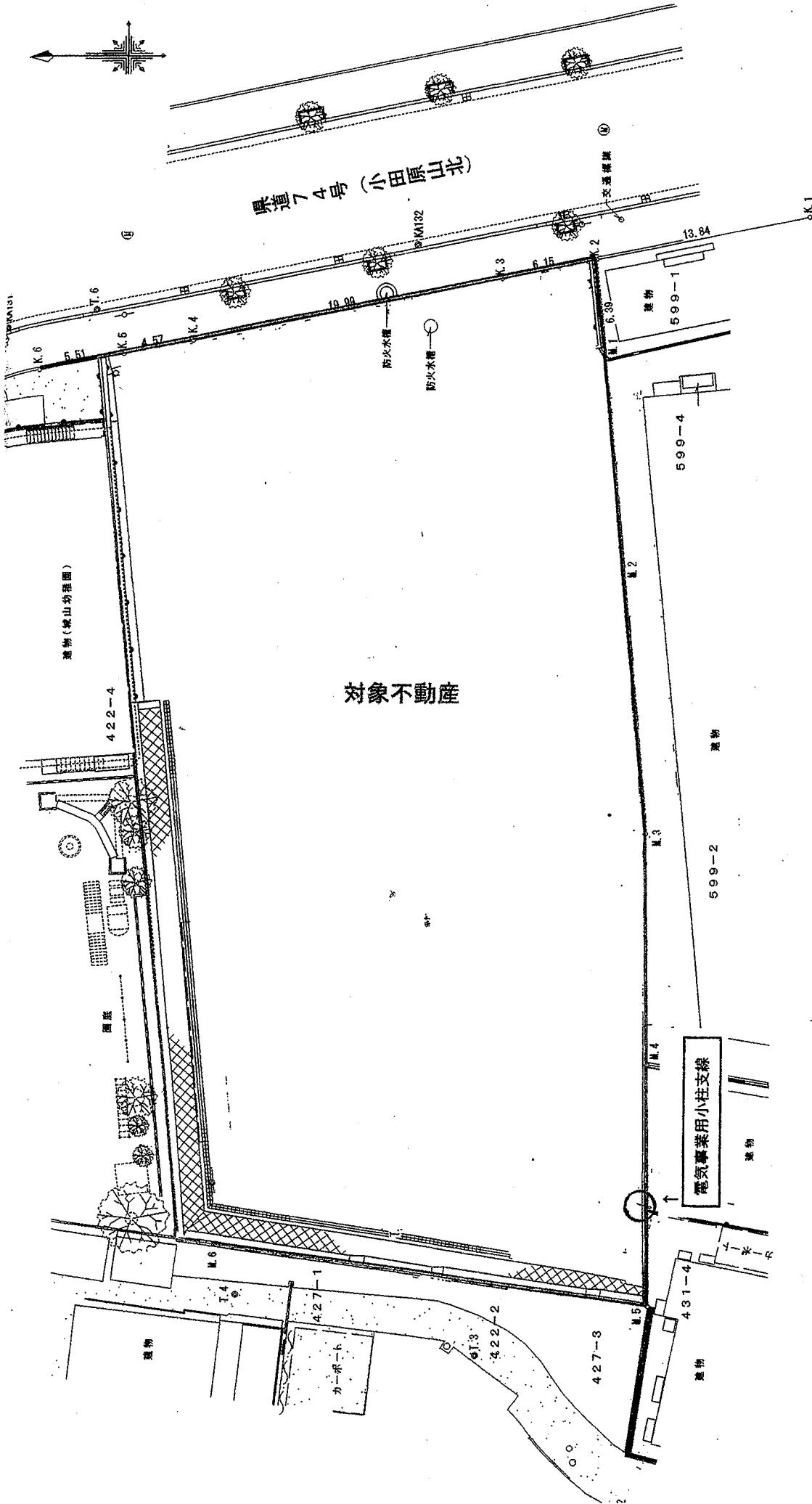
任意座標 (測地成果2000)

求積表

1:1000 相切面特



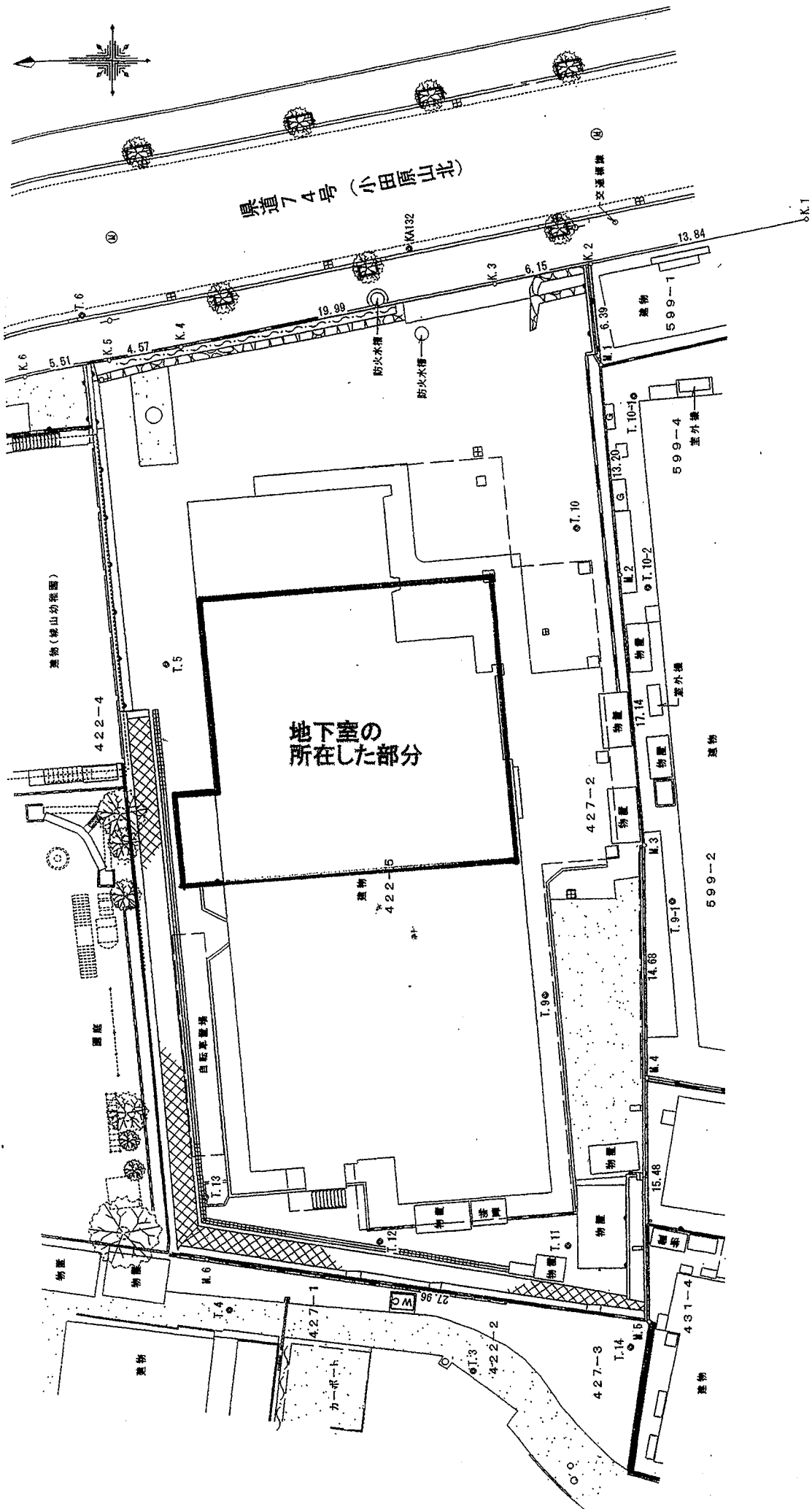
県道74号(小田原山北)



対象不動産

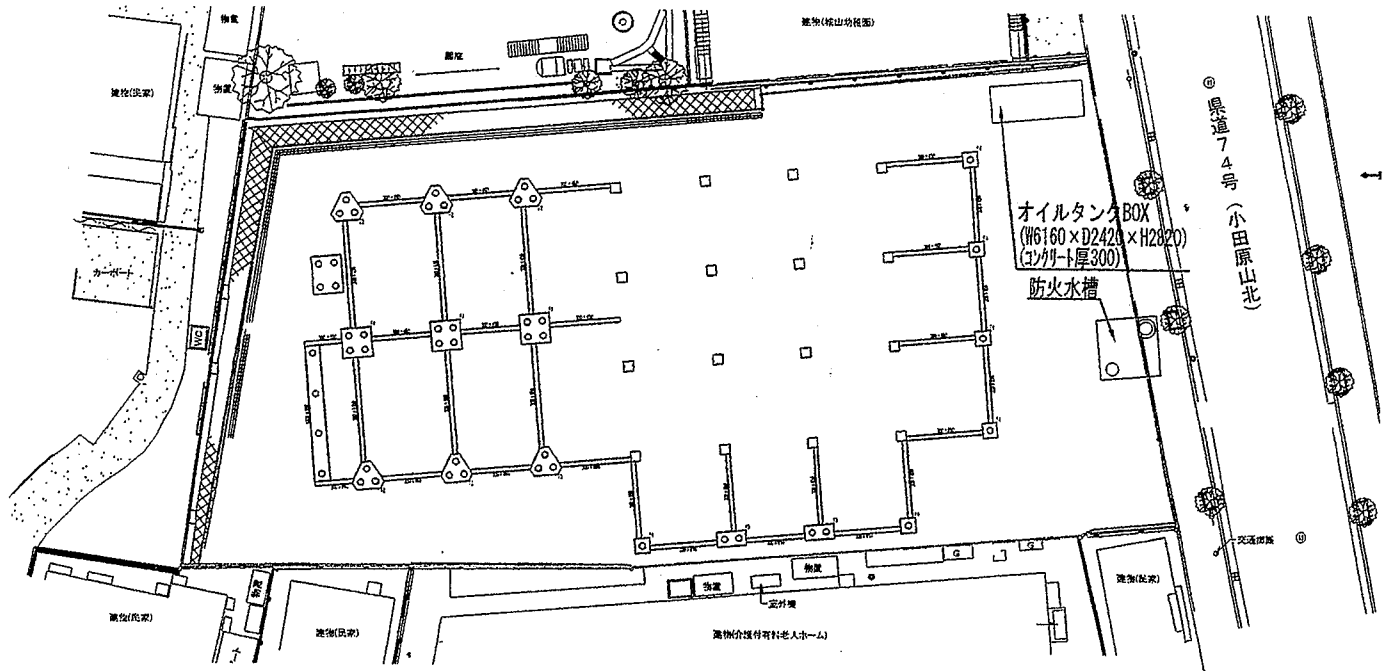
\*宗線箇所は、境界が確定していません。

点名	X座標	Y座標	境界標示	備考
K. 1	-82219.808	-61970.179	真金隣接	既設
K. 2	-82206.225	-61972.883	延	既設
K. 3	-82200.187	-61974.088	真金隣接	既設
K. 4	-82180.587	-61978.062	真金隣接	既設
K. 5	-82176.099	-61978.956	真金隣接	既設
K. 6	-82170.680	-61979.976	真金隣接	既設
M. 1	-82206.826	-61979.251	民アルミプレート	既設
M. 2	-82207.879	-61992.418	民コンクリート杭	
M. 3	-82209.254	-62009.503	民コンクリート杭	
M. 4	-82209.359	-62024.191	民アルミプレート	
M. 5	-82209.468	-62039.677	南アルミプレート	

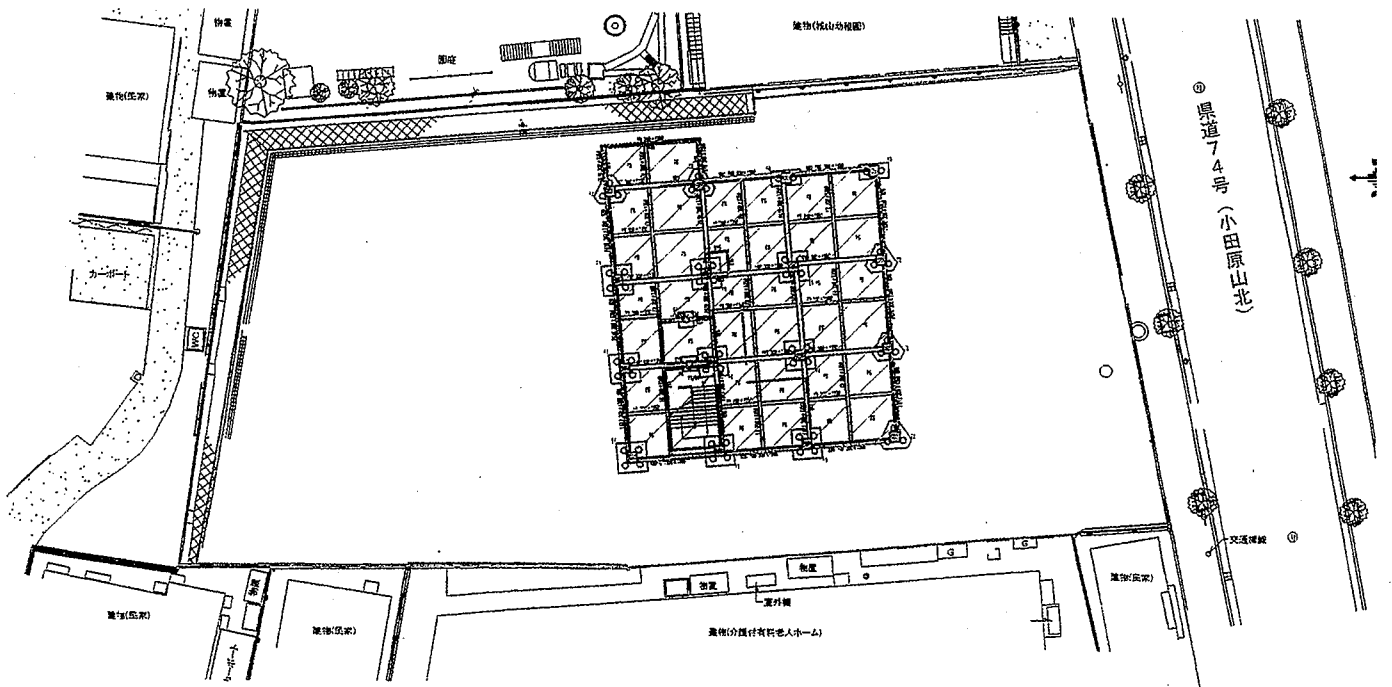


地下室の  
所在した部分

※地下室等の部分 (太枠内)



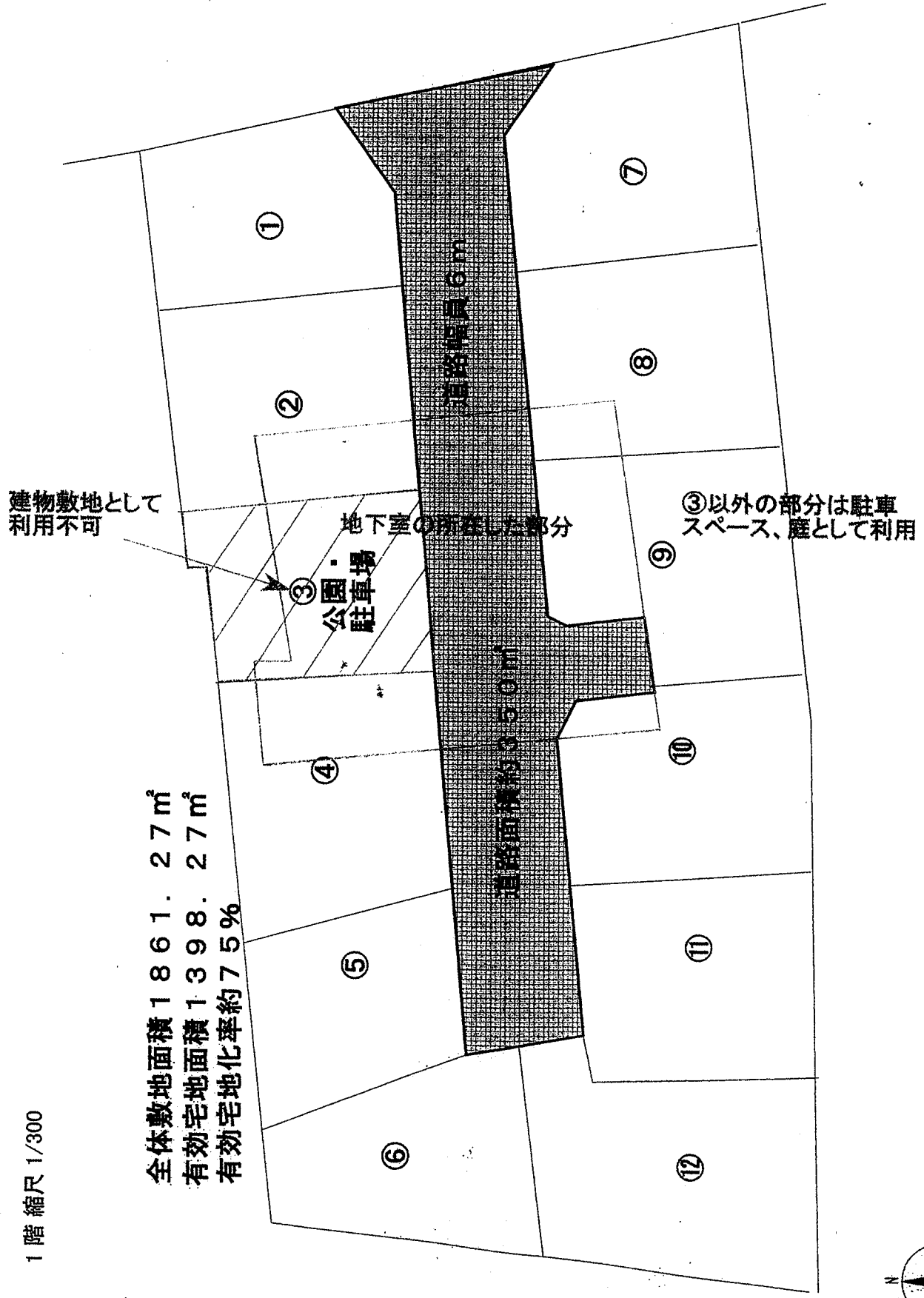
1階配置図



B1階配置図

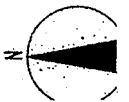


# 開発図面

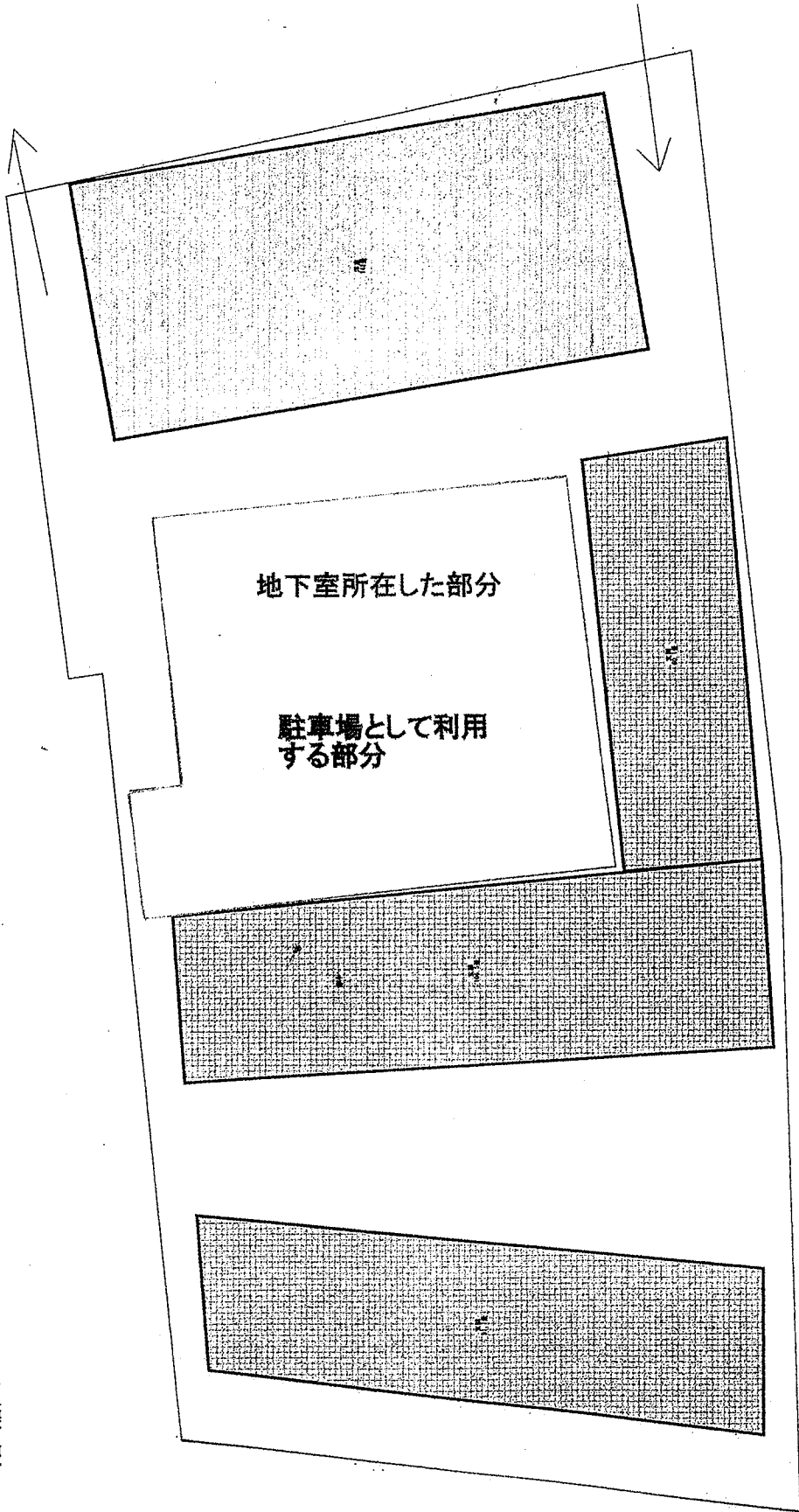


全体敷地面積 1861.27㎡  
 有効宅地面積 1398.27㎡  
 有効宅地化率約 75%

1階縮尺 1/300

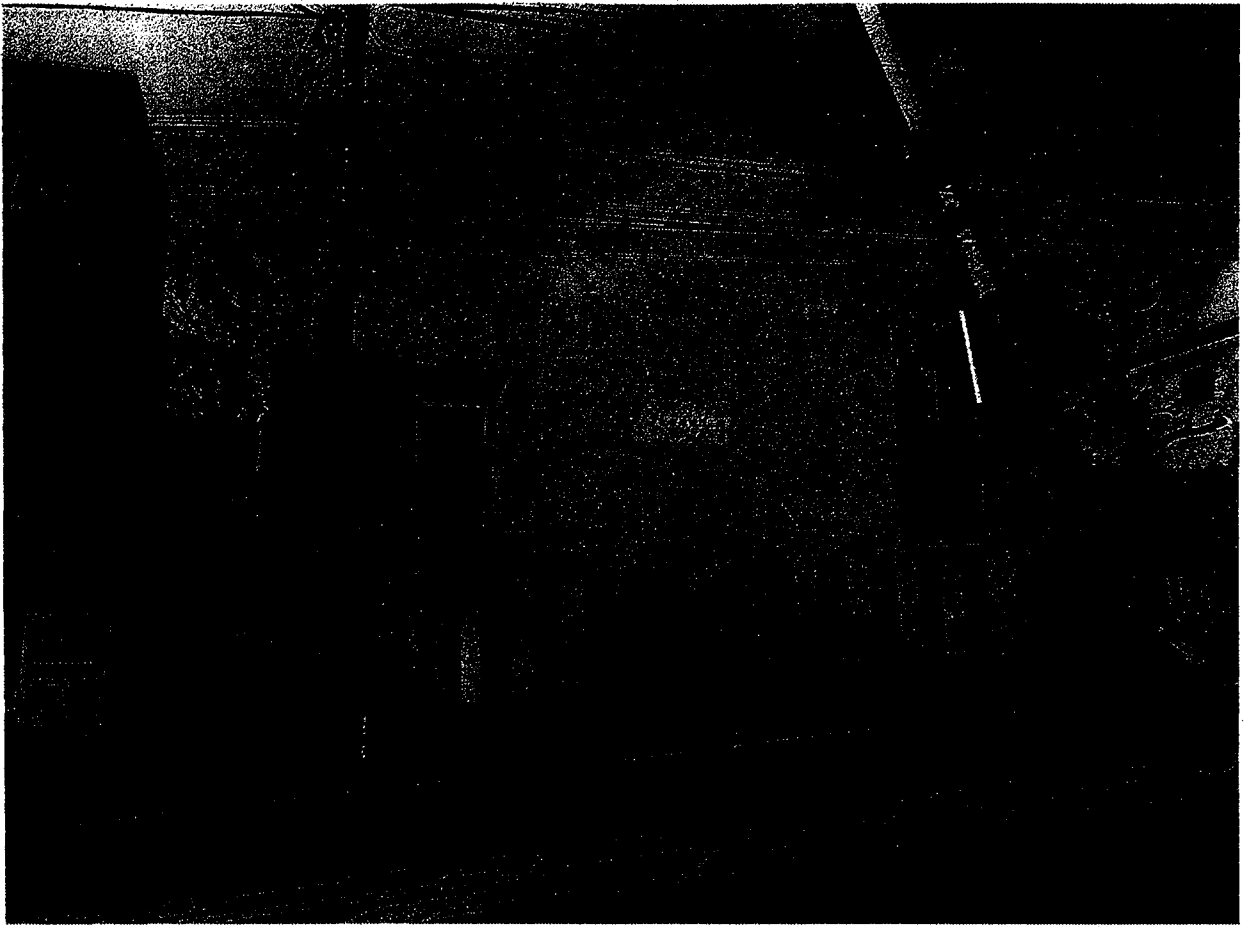


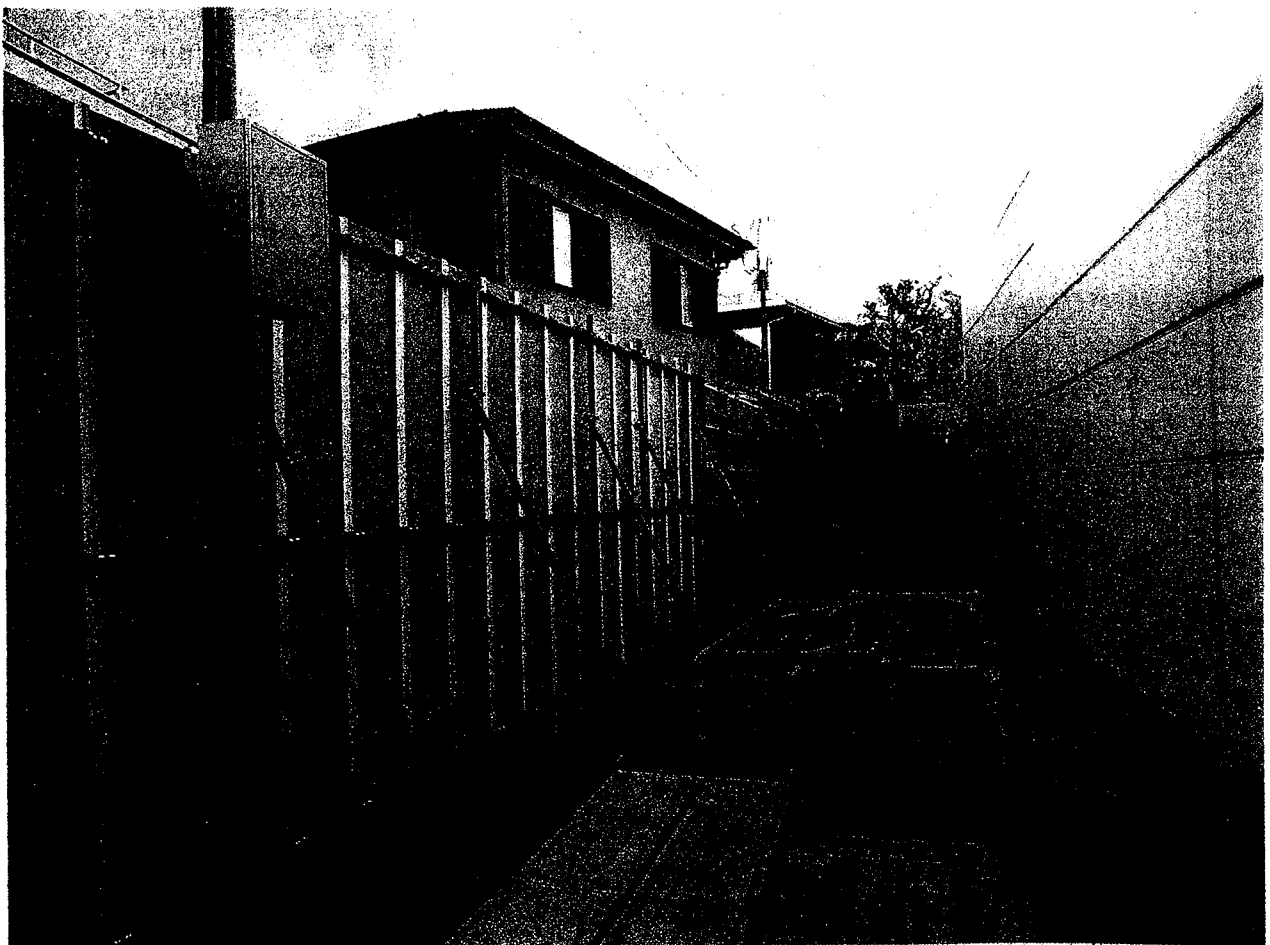
# 賃貸想定図



1階縮尺 1/300







# 履歴管理票

履管第 323596 号

内田 章 様

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会  
情報安全活用委員会

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の不動産鑑定業者の業務実施態勢に関する業務指針、及び資料規程に基づき、貴殿が下記の価格等調査業務発行番号において、適正に事例資料を取得したことを証し、履歴管理票を発行します。本履歴管理票の原本を不動産鑑定評価書等成果物(正本)に、写しを副本に添付してください。

① 価格等調査業務発行番号

2409

② 利用目的 鑑定評価等業務

③ 管理番号

03059-14-000000232  
03059-14-000000250  
03059-14-000000253

03059-14-000000248  
03059-14-000000251

03059-14-000000249  
03059-14-000000252

以下余白



平成24年度から平成26年度における休日・夜間急患診療所受診状況(受診科目別)

年度	受診者数										診療日数					
	休日			昼間			準夜間				歯科計	医科計	薬局計	休日	準夜間	
	内科	小児科	耳鼻咽喉科	眼科	計	内科	小児科	計	内科	小児科						計
24	2,273	2,613	1,062	436	6,384	3,261	4,512	7,773	14,157	530	5,786	6,886	12,672	(72)	75	365
25	2,187	2,725	1,033	389	6,334	3,166	4,518	7,684	14,018	502	5,805	6,844	12,649	(71)	74	365
26	2,465	3,026	1,113	323	6,927	3,280	4,254	7,534	14,461	495	6,268	6,740	13,008	(72)	75	365

※診療日数における休日昼間の( )内は、医科の開設日数。8月の旧盆(8/14~8/16)の昼間に歯科と薬局を開設しているため。





## 平成24年度から平成26年度におけるがん検診実績

### 胃がんバリウム検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
24	57,308	2,880	5.0
25	57,308	2,383	4.2
26	57,308	2,182	3.8

### 肺がん検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
24	57,308	14,885	26.0
25	57,308	15,013	26.2
26	57,308	16,017	27.9

### 胃がんリスク検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
25	19,919	1,489	7.5
26	19,559	1,377	7.0

### 大腸がん検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
24	57,308	14,021	24.5
25	57,308	14,338	25.0
26	57,308	14,942	26.1

### 子宮がん検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
24	44,701	6,369	14.2
25	44,701	6,304	14.1
26	44,701	5,906	13.2

### 前立腺がん検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
24	36,240	5,057	14.0
25	40,533	5,459	13.5
26	41,838	5,936	14.2

### 乳がん検診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
24	36,277	4,457(3,165)	12.3
25	36,277	4,636(3,428)	12.8
26	36,277	4,246(2,744)	11.7

( )はマンモグラフィ併用検診



平成 24 年度から平成 26 年度における後期高齢者健康診査  
実績及び成人歯科健診実績

○後期高齢者健康診査実績

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
24	24,122	6,528	27.1
25	24,718	6,385	25.8
26	25,239	7,103	28.1

○成人歯科健診実績

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
24	23,864	607	2.5
25	23,760	595	2.5
26	23,547	665	2.8



太陽光発電設備設置 4 小学校の建設年度、耐震改修後の担保期間、太陽光発電設備設置の可能性のある小学校一覧

1 平成 2 8 年度実施予定施設の状況

施設名	設置予定部分の建設年度	耐震補強工事完了日	瑕疵担保期間
芦子小学校	昭和 5 5 年度 (昭和 5 5 年 1 1 月)	耐震診断を行った結果 補強工事不要	—
久野小学校	昭和 4 9 年度 (昭和 5 0 年 3 月)	平成 1 3 年 9 月 2 8 日	2 年
曾我小学校	昭和 4 9 年度 (昭和 5 0 年 3 月)	平成 2 0 年 1 1 月 2 8 日	1 年
東富水小学校	昭和 4 4 年度 (昭和 4 5 年 3 月) ----- 昭和 4 5 年度 (昭和 4 5 年 1 2 月)	平成 8 年 9 月 3 0 日	2 年

2 設置の可能性のある施設

校舎屋上のフェンス外に太陽光パネル設置の可能性のあるスペースを有している施設。なお、設置の可否については今後、施設の状況を詳細に調査し判断する。

施設名	設置可能性のある部分の建設年度	耐震補強工事完了日	瑕疵担保期間
足柄小学校	昭和 5 0 年度 (昭和 5 1 年 3 月)	平成 1 1 年 9 月 3 0 日	2 年
桜井小学校	昭和 4 1 年度 (昭和 4 2 年 2 月)	平成 1 5 年 9 月 2 6 日	1 年
	昭和 4 2 年度 (昭和 4 2 年 1 0 月)		
	昭和 4 4 年度 (昭和 4 4 年 1 1 月)		
	昭和 4 6 年度 (昭和 4 7 年 3 月)		
千代小学校	昭和 4 4 年度 (昭和 4 5 年 3 月)	平成 1 2 年 9 月 2 5 日	2 年
	昭和 4 5 年度 (昭和 4 6 年 3 月)		
	昭和 4 7 年度 (昭和 4 8 年 2 月)		
下中小学校	昭和 5 6 年度 (昭和 5 7 年 3 月)	新耐震基準のため 補強工事不要	—
	昭和 5 8 年度 (昭和 5 8 年 1 2 月)		



過去3年間の国民健康保険料 滞納世帯数と滞納額

	滞納世帯数 (A)	国保全世帯数 (B)	国保全世帯数に占める 滞納世帯数の割合 (A/B)	滞納額
平成24年度末	6,695世帯	32,689世帯	20.48%	1,851,004,243円
平成25年度末	6,193世帯	32,322世帯	19.16%	1,640,054,933円
平成26年度末	5,595世帯	31,637世帯	17.68%	1,298,816,806円





過去3年間の県内19市における一人当たりの一般会計繰入金及び保険料

(単位：円)

保険者名	一人当たり保険料 (医療分+支援分)						一人当たり 一般会計繰入金					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額
小田原市	(9)	89,910	(9)	89,910	(7)	92,480	(8)	38,772	(9)	39,560	(4)	48,939
横浜市	(3)	98,621	(5)	92,719	(12)	86,461	(13)	34,882	(13)	38,303	(15)	38,506
川崎市	(4)	97,472	(3)	95,727	(2)	103,584	(18)	26,638	(18)	29,004	(18)	34,429
横須賀市	(15)	82,650	(15)	83,600	(6)	95,093	(5)	45,078	(3)	48,819	(5)	47,956
平塚市	(12)	85,925	(18)	76,924	(14)	81,023	(3)	45,179	(5)	46,463	(8)	45,910
鎌倉市	(10)	88,281	(10)	89,217	(8)	92,197	(7)	40,038	(8)	41,515	(7)	46,325
藤沢市	(1)	115,366	(1)	102,825	(1)	108,730	(17)	28,421	(17)	32,603	(16)	35,975
茅ヶ崎市	(13)	84,871	(7)	91,478	(3)	103,475	(14)	34,633	(15)	36,423	(17)	35,286
逗子市	(14)	84,011	(13)	84,829	(13)	82,176	(9)	38,446	(14)	38,078	(13)	41,402
相模原市	(5)	93,820	(8)	90,870	(9)	90,309	(1)	47,818	(1)	49,505	(6)	47,449
三浦市	(6)	93,819	(4)	94,270	(4)	96,261	(16)	30,099	(16)	33,997	(14)	38,952
秦野市	(18)	76,307	(17)	79,337	(19)	78,875	(2)	46,794	(2)	49,091	(3)	49,034
厚木市	(8)	90,599	(6)	92,680	(5)	95,380	(6)	42,942	(4)	48,310	(2)	50,740
大和市	(7)	90,912	(16)	82,032	(10)	89,626	(12)	35,936	(10)	39,145	(11)	42,354
伊勢原市	(11)	88,164	(11)	88,714	(16)	80,559	(11)	36,260	(11)	39,142	(10)	44,609
海老名市	(16)	81,057	(12)	86,700	(18)	79,363	(15)	34,157	(12)	39,112	(12)	41,621
座間市	(19)	68,178	(19)	68,936	(17)	80,463	(4)	45,084	(6)	46,222	(1)	50,930
南足柄市	(2)	105,187	(2)	100,921	(11)	88,344	(19)	24,262	(19)	23,362	(19)	27,451
綾瀬市	(17)	77,040	(14)	83,821	(15)	80,813	(10)	36,803	(7)	42,410	(9)	45,707

\*本資料は各市の予算編成段階のデータに基づく。



藤棚臨時観光バス駐車場有料化後における年間の駐車台数、駐車料金総額の推移

時期\種別		バス台数(台)					事業収入額※ (円)
		1日 (@1,200)	1泊2日 (@2,400)	料金免除	無料	台数計	
無料	21年度	—	—	—	3,791	3,791	—
	22年度	—	—	—	3,297	3,297	—
	23年度	—	—	—	3,015	3,015	—
	24年度	—	—	—	3,802	3,802	—
	25年度 (4~6月)	—	—	—	1,170	1,170	—
有料	(7~3月)	2,538	5	56	—	2,599	3,569,600
	26年度	4,569	28	92	—	4,689	6,516,000
	27年度 (4~2月)	3,320	23	41	—	3,384	4,866,200

※平成25年7月1日から有料化実施

※事業収入額は、バス(1日、1泊2日、夜間出庫手数料)、障がい者車両、自動二輪車の駐車料金の合計額



過去5年間の青果市場及び水産市場における取扱高及び買受人数

取 扱 高		(円)
区分	青果市場	水産市場
23年度	6,336,214,832	9,074,970,413
24年度	5,830,319,531	8,797,267,327
25年度	6,000,890,831	9,103,106,108
26年度	5,834,887,933	9,569,604,600
27年度	4,423,058,233	7,583,827,215

※平成27年度については、平成27年12月末現在

買 受 人 数		(人)
区分	青果市場	水産市場
23年度	171	234
24年度	163	229
25年度	160	219
26年度	162	207
27年度	155	207

※青果市場は、各年度3月末時点の人数

※水産市場は、各年度1月5日（初市）時点の人数



小田原地下街の運営管理等委託料の内訳

(千円)

項目	金額	主な内容
販売促進・営業管理	5,410	ホームページ運用
		店舗インフォメーション
		食品衛生検査指導
		テナントスタッフ研修
		各種調査
		BGM等環境演出
総務・経理	23,210	全体企画統括
		テナント管理・助言・指導
		テナントリーシング
		会計管理・収納業務
施設管理・安全管理	93,518	施設管理・点検
		保安警備
		清掃
維持修繕	11,232	維持修繕費
		清掃用消耗品等
合計	133,370	





過去5年間の道路維持修繕の要望件数、完了件数及び決算額

年 度	要望件数 (他機関を含む)	完了件数	維持修繕料(円)	決算額(円)	備 考
			委託料(円)		
平成23年度	1,060 (1,119)	719	47,046,525	91,125,877	
			44,079,352		
平成24年度	1,339 (1,386)	1,079	46,555,869	86,005,266	
			39,449,397		
平成25年度	1,406 (1,429)	1,226	39,474,383	77,399,046	
			37,924,663		
平成26年度	1,358 (1,482)	1,193	41,275,842	80,335,386	
			39,059,544		
平成27年度	1,667 (1,767)	1,483	36,112,260	71,540,754	2月末現在
			35,428,494		



小田原フラワーガーデン、こどもの森公園の指定管理者制度適用前後の来園者数と施設管理運営委託料

## 1 来場者数推移(単位:人)

小田原フラワーガーデン	指定管理導入前			→指定管理導入後				
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	129,600	138,500	132,100	136,800	160,900	169,700	190,700	—

小田原こどもの森公園 わんぱくらんど	指定管理導入前			→指定管理導入後				
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	297,910	298,950	336,290	348,795	352,540	372,746	380,687	445,049

※来場者人数は、両施設とも駐車台数による推計値

## 2 委託料推移(単位:千円)

小田原フラワーガーデン	指定管理導入前			→指定管理導入後				
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	32,260	29,457	27,477	57,499	56,974	55,000	56,572	—

小田原こどもの森公園 わんぱくらんど	指定管理導入前			→指定管理導入後				
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	71,038	77,946	74,931	56,947	60,621	56,972	56,972	58,433

※小田原フラワーガーデン「指定管理導入前」委託料には、職員人件費は含まれていない。  
 ※わんぱくらんどは、指定管理導入前は小田原事業協会に委託



平成27年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の  
実技調査における総合評価の全国及び神奈川県との比較

小学5年	A (65~80)	B (58~64)	C (50~57)	D (42~49)	E (41以下)
全 国	12.6%	25.7%	34.3%	20.0%	7.4%
神奈川県	7.5%	21.3%	36.1%	25.1%	9.9%
小田原市	6.8%	23.7%	34.8%	25.5%	9.3%
中学2年	A (57~80)	B (47~56)	C (37~46)	D (27~36)	E (26以下)
全 国	17.1%	28.9%	32.7%	16.9%	4.5%
神奈川県	12.4%	26.2%	34.7%	21.0%	5.8%
小田原市	13.2%	27.8%	31.8%	20.8%	6.3%

総合評価とは、8種目すべてを実施した場合の、体力テスト合計得点（80点満点）の良いほうから、ABCDEの5段階で評定した体力の総合評価のことを言う。



要保護・準要保護児童生徒の学校別対象者数（平成24年度～平成26年度）

学校名		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		要保護	準要保護	対象者 総数	要保護	準要保護	対象者 総数	要保護	準要保護	対象者 総数
小 学 校	三の丸小学校		55	55		49	49		47	47
	新玉小学校		40	40	1	36	37		34	34
	足柄小学校	1	73	74		71	71	1	66	67
	芦子小学校		62	62	1	63	64		62	62
	大窪小学校	1	24	25	1	24	25		25	25
	早川小学校		23	23		33	33		35	35
	山王小学校	1	56	57		49	49	1	42	43
	町田小学校		61	61		53	53	1	51	52
	久野小学校		49	49		57	57		49	49
	富水小学校		121	121	2	115	117	2	116	118
	下府中小学校		66	66	1	62	63		57	57
	桜井小学校	1	68	69		83	83	1	89	90
	千代小学校	1	103	104		103	103		95	95
	下曾我小学校		23	23		26	26		30	30
	国府津小学校	3	110	113	5	127	132	2	114	116
	酒匂小学校	2	73	75		74	74	2	83	85
	片浦小学校		4	4		6	6		4	4
	曾我小学校		15	15		11	11		11	11
	東富水小学校	2	117	119	4	124	128	2	123	125
	矢作小学校		75	75		79	79		65	65
報徳小学校		50	50		47	47		39	39	
豊川小学校		91	91	1	94	95		93	93	
富士見小学校		99	99	2	103	105	3	100	103	
前羽小学校		21	21		24	24		26	26	
下中小学校	1	47	48		53	53		55	55	
	①小学校計	13	1,526	1,539	18	1,566	1,584	15	1,511	1,526
中 学 校	城山中学校	2	53	55	1	52	53	1	49	50
	白鷗中学校	2	62	64		70	70	1	64	65
	白山中学校	3	119	122	1	114	115	1	122	123
	城南中学校	1	33	34		34	34	1	33	34
	鴨宮中学校		82	82		92	92	2	98	100
	千代中学校	2	93	95	3	101	104		114	114
	国府津中学校	2	62	64	2	50	52		57	57
	酒匂中学校	4	95	99	1	95	96	3	106	109
	泉中学校	4	101	105	6	121	127	6	125	131
	城北中学校	1	77	78	2	73	75		84	84
	橘中学校		31	31		37	37		34	34
		②中学校計	21	808	829	16	839	855	15	886
合 計(①+②)		34	2,334	2,368	34	2,405	2,439	30	2,397	2,427





## 学校施設維持修繕料及び工事請負費の過去5年分の予算額と決算額一覧

### 【維持修繕料】

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予算額	19,666	17,452	12,116	12,787	14,072	14,517
決算額	16,433	22,900	19,963	17,410	16,707	-

※予算額は各年度一般会計当初予算額、決算額は各年度一般会計決算額

※平成22年度の予算額・決算額には「学校配当予算」を含む。

※決算額と予算額との差は、執行の際、他の経費から流用していることから、各年度末における現計予算額と決算額は同額となっている。

### 【工事請負費】

(単位:千円)

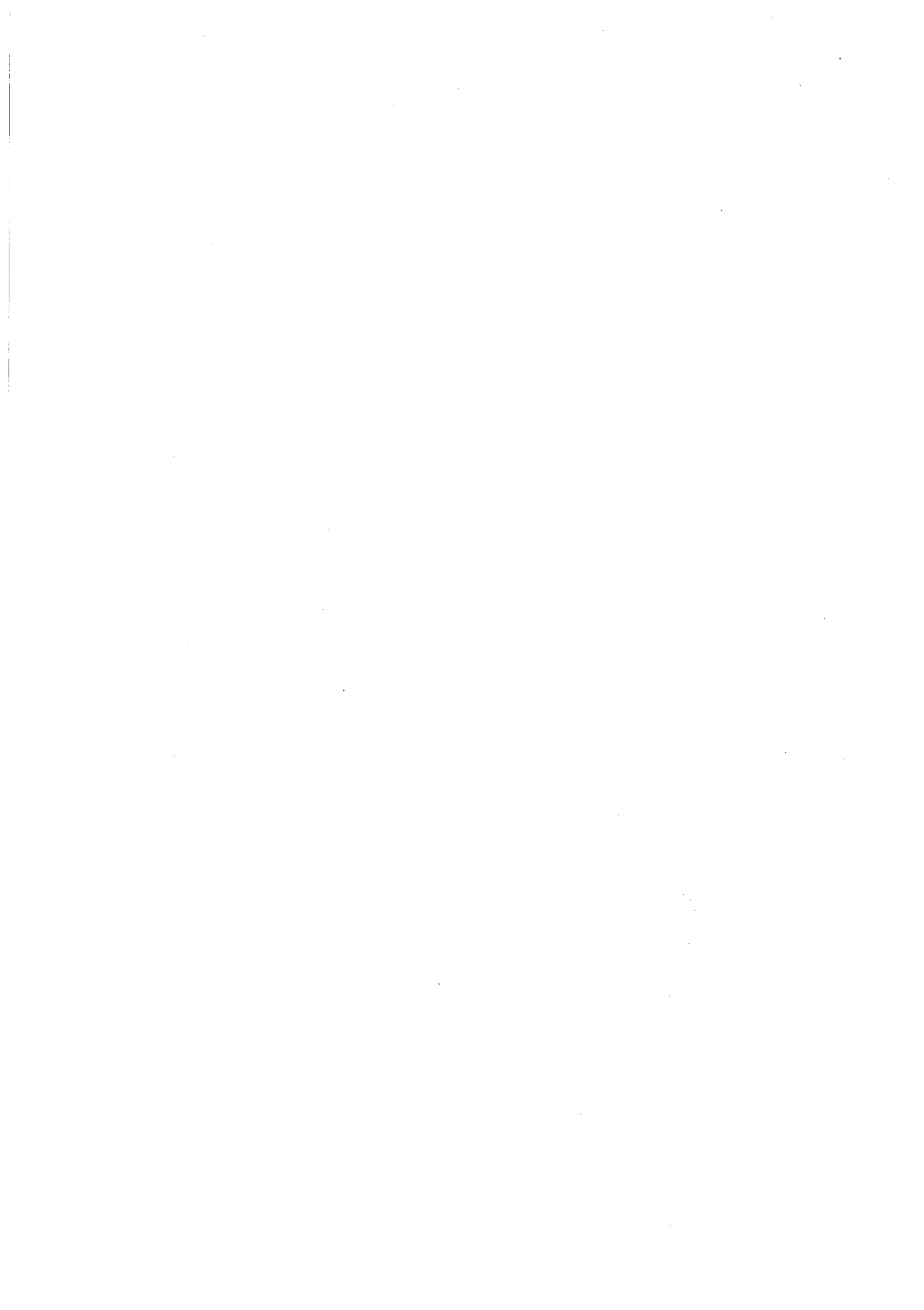
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予算額	388,600	329,164	607,916	820,130	526,199	300,266
決算額	339,461	302,418	454,866	761,666	469,915	-

※予算額には前年度から繰り越したものと及び6、9、12月補正分を含む。

(なお、平成27年度予算額には、平成28年度3月補正予算で計上した外壁改修工事(平成27年度当初予算追加分として国庫補助事業に採択された事業)を含む。)

※決算額は、各年度一般会計決算額

※平成25年度分には、町田小学校屋内運動場火災復旧工事を含む。



学校施設整備基本方針の平成26年度から平成28年度までの短期基本計画において定めた修繕等の内容と執行状況

【平成26年度】

計画内容	計画件数					実施件数					備考(改修実施箇所等)
	小	中	幼	給食	計	小	中	幼	給食	計	
屋上防水改修	2	3	0	0	5	2	3	0	0	5	矢作小、報徳小、 鴨宮中、酒匂中、泉中
外壁改修	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	足柄小
トイレ改修	1	2	0	0	3	1	2	0	0	3	町田小、 白鷗中、国府津中
空調設備設置	5	1	0	0	6	5	1	0	0	6	新玉小、足柄小、山王小、町田小、 久野小、酒匂中
その他工事	11	5	0	0	16	11	5	0	0	16	受水槽、高圧交流負荷開閉器、非構 造部材(吊り天井)、床改修等
計	20	11	0	0	31	20	11	0	0	31	

【平成27年度】

計画内容	計画件数					実施件数					備考(改修実施箇所等)
	小	中	幼	給食	計	小	中	幼	給食	計	
屋上防水改修	6	3	1	1	11	2	2	1	1	6	前羽小、報徳小、千代中、泉中、 矢作幼、給食センター
外壁改修	1	2	0	0	3	1	2	0	0	3	下府中小、城南中、橘中
防災機能強化	1	2	0	0	3	1	2	0	0	3	大窪小、片浦小、前羽小、下中小、 鴨宮中、千代中、橘中
トイレ改修	1	3	0	1	5	0	1	0	0	1	城山中
空調設備設置	2	2	3	0	7	0	0	0	0	0	なし
その他工事	21	10	3	3	37	9	2	2	0	13	受水槽、高圧交流負荷開閉器、 遊具、小荷物専用昇降機、黒板等
計	32	22	7	5	66	13	9	3	1	26	

【平成28年度】

計画内容	計画件数					実施予定件数					備考(改修実施予定箇所等)
	小	中	幼	給食	計	小	中	幼	給食	計	
屋上防水改修	5	2	1	1	9	3	1	1	1	6	下府中小、桜井小、下中小、 白山中、前羽幼、給食センター
安全衛生管理	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1	大窪小
トイレ改修	2	2	0	1	5	3	4	0	1	8	国府津小、曾我小、富士見小、 城山中、千代中、城北中、橘中、 豊川共同調理場
空調設備設置	3	0	4	0	7	2	0	4	0	6	豊川小、下中小、 東富水幼、下中幼、矢作幼、報徳幼
その他工事	34	19	3	1	57	6	1	0	0	7	受水槽、高圧交流負荷開閉器、 小荷物専用昇降機等
計	47	23	8	3	81	15	6	5	2	28	



教育費(教育部所管事項)の政策的予算と経常的予算の過去5年分の推移

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費	1,777,111	1,745,868	1,673,773	1,833,754	1,944,607	2,000,873
政策費	451,466	1,321,224	922,940	416,585	458,560	624,972
補正	742,491	444,551	954,960	56,635	363,315	
合計	2,971,068	3,511,643	3,551,673	2,306,974	2,766,482	2,625,845

※平成23年度補正額の一部(348,145千円)、平成24年度補正額の一部(302,607千円)、平成25年度補正額の一部(427,190千円)を平成27年度補正額の一部(347,890千円)については、全額繰り越して、翌年度に執行。

※職員給与費を除く。



各学校別学校配当予算 予算と決算の推移(平成20年度から)

小学校	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
三の丸小学校	4,652,000	4,632,298	4,648,000	4,782,774	5,009,000	4,883,048	5,004,000	4,887,055	5,003,000	4,997,745	5,019,000	4,945,079	5,007,000	4,999,420	4,964,000	—
新玉小学校	3,770,000	3,750,850	3,767,000	3,850,775	3,902,000	4,128,896	3,910,000	3,885,303	3,878,000	3,861,849	3,834,000	3,824,934	3,971,000	3,947,588	3,687,000	—
足柄小学校	4,799,000	4,699,595	4,819,000	4,825,289	5,130,000	4,984,051	5,110,000	5,030,443	5,123,000	5,119,320	4,896,000	4,882,805	4,676,000	4,671,223	4,372,000	—
芦子小学校	4,970,000	4,965,238	4,969,000	5,080,254	5,160,000	5,444,437	5,144,000	5,138,809	5,116,000	5,101,126	5,098,000	5,089,446	4,898,000	4,893,388	4,647,000	—
大窪小学校	3,533,000	3,517,927	3,526,000	3,593,926	3,660,000	3,640,124	3,646,000	3,621,554	3,630,000	3,622,420	3,335,823	3,324,909	3,445,000	3,436,775	3,261,000	—
早川小学校	3,155,000	3,127,113	3,151,000	3,241,879	3,361,000	3,398,214	3,341,000	3,292,868	3,336,000	3,335,823	3,359,000	3,324,909	3,354,000	3,426,353	3,293,000	—
山王小学校	3,642,000	3,631,850	3,647,000	3,709,115	3,778,000	3,907,233	3,765,000	3,752,007	3,735,000	3,734,825	3,729,000	3,707,367	3,562,000	3,557,264	3,358,000	—
久野小学校	3,823,000	3,818,304	3,828,000	3,959,872	4,123,000	4,411,876	4,113,000	4,103,559	4,089,000	4,061,287	4,082,000	4,064,167	4,073,000	4,065,033	3,999,000	—
富水小学校	5,888,000	5,849,070	5,933,000	6,029,484	6,110,000	6,205,638	6,102,000	6,062,473	6,080,000	6,053,305	6,029,000	6,019,664	5,758,000	5,752,876	5,371,000	—
町田小学校	3,832,000	3,807,583	3,833,000	3,930,371	4,110,000	4,016,776	4,103,000	4,020,349	4,103,000	4,100,540	4,103,000	4,077,507	4,098,000	4,093,752	3,842,000	—
下府中学校	4,151,000	4,148,368	4,154,000	4,255,516	4,325,000	4,429,017	4,320,000	4,299,589	4,296,000	4,295,416	4,280,000	4,273,116	4,435,000	4,429,958	4,295,000	—
桜井小学校	5,368,000	5,363,857	5,377,000	5,489,317	5,590,000	5,786,178	5,582,000	5,571,031	5,554,000	5,515,486	5,562,000	5,552,631	5,412,000	5,401,766	5,335,000	—
千代小学校	5,022,000	5,021,927	5,008,000	5,127,776	5,210,000	5,441,660	5,191,000	5,189,845	5,183,000	5,181,923	5,189,000	5,182,388	5,173,000	5,163,969	4,859,000	—
下管小学校	3,187,000	3,186,062	3,186,000	3,239,455	3,278,000	3,436,188	3,268,000	3,253,233	3,255,000	3,254,290	3,271,000	3,269,191	3,262,000	3,253,800	3,181,000	—
国府津小学校	5,054,000	5,050,130	5,063,000	5,177,933	5,280,000	5,419,628	5,287,000	5,253,009	5,313,000	5,297,525	5,240,000	5,228,339	5,223,000	5,202,240	5,145,000	—
酒匂小学校	4,782,000	4,771,106	4,786,000	5,002,750	5,129,000	5,180,910	5,081,000	4,987,540	5,055,000	5,049,287	4,809,000	4,801,836	4,592,000	4,587,822	4,392,000	—
片浦小学校	2,643,000	2,641,982	2,649,000	2,626,826	2,724,000	2,826,148	2,695,000	2,663,908	2,681,000	2,666,996	2,672,000	2,634,846	2,667,000	2,658,562	2,579,000	—
管我小学校	2,711,000	2,649,830	2,713,000	2,715,846	2,872,000	2,813,965	2,858,000	2,801,053	2,849,000	2,836,143	2,853,000	2,832,358	2,846,000	2,834,993	2,772,000	—
東富水小学校	5,343,000	5,340,341	5,326,000	5,430,954	5,520,000	5,612,371	5,505,000	5,494,554	5,514,000	5,513,543	5,540,000	5,478,982	5,344,000	5,330,753	5,083,000	—
前羽小学校	2,778,000	2,777,911	2,786,000	2,822,650	2,884,000	3,067,181	2,872,000	2,828,078	2,867,000	2,859,806	2,878,000	2,863,742	2,870,000	2,867,046	2,791,000	—
下中小学校	4,267,000	4,264,980	4,266,000	4,339,496	4,451,000	4,549,694	4,418,000	4,396,852	4,403,000	4,531,040	4,385,000	4,378,782	4,248,000	4,243,708	3,964,000	—
矢作小学校	4,793,000	4,776,305	4,798,000	4,933,619	5,121,000	5,244,524	5,113,000	5,110,686	5,106,000	5,104,700	5,107,000	5,168,548	5,049,000	5,040,608	4,824,000	—
報徳小学校	3,627,000	3,625,970	3,642,000	3,762,138	3,912,000	4,049,770	3,891,000	3,778,201	3,896,000	3,882,315	3,903,000	3,859,272	3,898,000	3,882,255	3,840,000	—
豊川小学校	4,583,000	4,574,780	4,595,000	4,673,502	4,788,000	4,906,639	4,806,000	4,783,514	4,763,000	4,762,897	4,741,000	4,734,505	4,726,000	4,721,726	4,655,000	—
富士見小学校	5,928,000	5,927,385	5,921,000	6,035,727	6,126,000	6,186,764	6,117,000	6,111,587	6,104,000	6,103,503	6,076,000	6,068,298	5,800,000	5,792,209	5,410,000	—
合計	106,301,000	105,920,782	106,391,000	108,637,244	111,553,000	113,970,930	111,242,000	110,317,100	110,932,000	110,843,110	110,263,000	109,861,652	108,387,000	108,255,087	103,919,000	—

(円)

中学校	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
城山中学校	5,026,000	4,943,484	5,103,000	5,366,241	5,278,000	5,330,773	5,204,000	5,119,087	5,211,000	5,210,143	5,134,000	5,074,596	5,117,000	5,124,647	4,981,000	—
白鷗中学校	5,208,000	5,151,741	5,153,000	5,165,811	5,246,000	5,346,233	5,183,000	5,113,864	5,174,000	5,149,964	5,161,000	5,110,927	4,972,000	4,922,567	4,694,000	—
白山中学校	6,746,000	6,613,680	6,691,000	6,685,403	6,924,000	6,977,237	6,951,000	6,799,503	6,923,000	6,882,148	6,787,000	6,699,843	6,527,000	6,579,286	6,224,000	—
城南中学校	4,234,000	4,086,715	4,274,000	4,294,447	4,345,000	4,616,068	4,346,000	4,301,603	4,303,000	4,295,563	4,281,000	4,234,363	4,251,000	4,248,098	4,014,000	—
鴨宮中学校	6,662,000	6,649,291	6,687,000	6,777,061	6,822,000	6,996,447	6,812,000	6,791,307	6,848,000	6,808,717	6,894,000	6,784,747	6,875,000	6,846,024	6,504,000	—
千代中学校	6,285,000	6,247,978	6,339,000	6,394,744	6,563,000	6,923,112	6,589,000	6,559,147	6,514,000	6,485,419	6,566,000	6,521,010	6,557,000	6,541,653	6,439,000	—
国府津中学校	4,568,000	4,526,408	4,581,000	4,593,136	4,673,000	4,727,208	4,720,000	4,655,844	4,704,000	4,703,711	4,663,000	4,654,263	4,650,000	4,657,116	4,566,000	—
酒匂中学校	6,665,000	6,577,686	6,665,000	6,671,165	6,882,000	7,004,637	6,869,000	6,773,978	6,772,000	6,829,666	6,647,000	6,544,363	6,542,000	6,534,338	6,199,000	—
片浦中学校	3,037,000	3,030,700	3,012,000	2,429,115	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
泉中学校	6,977,000	6,958,713	6,902,000	6,884,847	7,140,000	7,261,000	7,126,000	7,026,100	7,148,000	7,143,262	7,070,000	6,960,945	6,837,000	6,838,936	6,621,000	—
橘中学校	4,922,000	4,856,824	4,956,000	4,970,230	4,998,000	5,132,810	4,968,000	4,915,820	4,953,000	4,952,482	4,990,000	4,939,048	4,809,000	4,816,039	4,561,000	—
城北中学校	5,781,000	5,714,911	5,753,000	5,745,433	5,818,000	6,098,460	5,814,000	5,739,152	5,876,000	5,859,181	5,845,000	5,762,568	5,836,000	5,828,246	5,511,000	—
合計	66,111,000	65,358,131	66,116,000	65,977,633	64,689,000	66,113,985	64,582,000	63,795,405	64,426,000	64,320,256	64,038,000	63,286,673	62,973,000	62,936,950	60,314,000	—

幼稚園	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
酒匂幼稚園	844,000	834,631	794,000	820,103	738,000	813,810	733,000	733,000	731,000	731,000	732,000	726,610	748,000	746,609	759,000	—
東富水幼稚園	707,000	690,550	699,000	713,550	683,000	735,870	699,000	699,000	701,000	701,000	674,000	670,010	687,000	680,870	686,000	—
前羽幼稚園	395,000	394,505	381,000	431,870	395,000	396,664	389,000	385,682	384,000	383,805	391,000	379,444	414,000	413,848	401,000	—
下中幼稚園	632,000	631,350	551,000	584,108	483,000	580,552	465,000	447,641	504,000	499,550	505,000	486,457	531,000	528,694	513,000	—
矢作幼稚園	738,000	724,600	704,000	722,600	715,000	763,500	731,000	712,455	710,000	709,600	734,000	730,010	749,000	748,020	746,000	—
報徳幼稚園	487,000	486,539	514,000	540,600	487,000	544,882	481,000	480,000	473,000	469,300	467,000	462,610	476,000	466,889	500,000	—
合計	3,803,000	3,762,175	3,643,000	3,812,831	3,501,000	3,835,278	3,498,000	3,457,778	3,503,000	3,494,255	3,503,000	3,455,141	3,605,000	3,584,930	3,605,000	—



学校別80時間以上超過勤務教職員数(平成25年4月～平成27年12月)

単位(人)

<小学校>

	平成25年度(4月～3月まで)	平成26年度(4月～3月まで)	平成27年度(4月～12月まで)
三の丸	0	0	0
新玉	0	0	0
足柄	1	0	0
芦子	21	19	2
大窪	1	2	2
早川	5	15	9
山王	0	0	0
町田	4	2	6
久野	1	3	2
富水	0	0	0
下府中	23	12	9
桜井	2	0	0
千代	0	3	9
下曾我	10	20	10
国府津	0	5	1
酒匂	1	11	10
片浦	0	0	0
曾我	0	0	0
東富水	16	4	9
矢作	0	9	5
報徳	0	0	3
豊川	0	0	0
富士見	0	0	0
前羽	0	0	0
下中	0	0	2
<小学校 合計>	85	105	79

<中学校>

	平成25年度(4月～3月まで)	平成26年度(4月～3月まで)	平成27年度(4月～12月まで)
城山	10	2	0
白鷗	2	1	2
白山	0	1	0
城南	4	1	3
鴨宮	10	3	5
千代	25	19	21
国府津	0	2	1
酒匂	7	0	21
泉	2	4	1
城北	7	7	2
橘	3	2	3
<中学校 合計>	70	42	59



市内小中学校の学校別不登校者数（過去5年間）

	学 校 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	三の丸小	1	3	2	0	1
2	新玉小	0	0	1	0	0
3	足柄小	4	4	2	2	4
4	芦子小	4	6	6	3	5
5	大窪小	1	2	1	1	0
6	早川小	1	0	1	1	0
7	山王小	1	0	0	0	0
8	町田小	3	3	2	2	4
9	久野小	3	3	0	3	1
10	富水小	4	1	4	3	11
11	下府中小	8	8	4	2	4
12	桜井小	3	5	4	3	0
13	千代小	3	2	0	3	3
14	下曾我小	0	0	0	0	0
15	国府津小	2	4	4	3	3
16	酒匂小	3	4	1	4	4
17	片浦小	0	2	0	1	2
18	曾我小	0	0	0	0	0
19	東富水小	8	5	4	4	0
20	矢作小	5	2	2	0	1
21	報徳小	1	0	3	2	1
22	豊川小	2	2	3	1	1
23	富士見小	2	6	1	4	4
24	前羽小	2	0	0	0	0
25	下中小	2	8	2	11	7
	小学校計	63	70	47	53	56
26	城山中	11	9	12	11	16
27	白鷗中	13	11	16	23	14
28	白山中	12	19	14	13	10
29	城南中	14	11	8	5	5
30	鴨宮中	10	19	28	29	34
31	千代中	30	18	16	10	9
32	国府津中	15	17	14	13	10
33	酒匂中	20	25	5	9	16
34	泉中	42	28	18	17	21
35	城北中	22	20	13	8	14
36	橘中	10	19	20	18	14
	中学校計	199	196	164	156	163



市内小・中学校不登校者の出現率(過去10年間)及び県内19市小・中学校不登校者の出現率(過去5年間)

1 市内小・中学校不登校者の出現率(過去10年間)

年度	小学校		中学校	
	不登校者数	出現率	不登校者数	出現率
平成17年度	46	0.42	230	4.37
平成18年度	46	0.42	224	4.36
平成19年度	56	0.51	230	4.47
平成20年度	52	0.48	229	4.44
平成21年度	62	0.58	223	4.31
平成22年度	63	0.59	199	3.90
平成23年度	70	0.67	196	3.86
平成24年度	47	0.48	164	3.21
平成25年度	53	0.54	156	3.12
平成26年度	56	0.58	163	3.27

※ 神奈川県『学校基本調査』結果報告より(公立校)

2 県内19市小・中学校不登校者の出現率(過去5年間)

区分	小学校					中学校				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県全体	0.47	0.46	0.42	0.47	0.53	3.73	3.45	3.16	3.16	3.30
横浜市	0.57	0.55	0.48	0.53	0.61	3.53	3.34	3.00	2.97	3.21
川崎市	0.30	0.34	0.30	0.34	0.38	4.21	3.70	3.52	3.65	3.48
相模原市	0.46	0.42	0.35	0.53	0.70	4.47	3.91	3.77	3.99	4.05
横須賀市	0.54	0.45	0.54	0.65	0.55	4.76	4.56	4.49	4.61	4.09
平塚市	0.51	0.38	0.47	0.60	0.54	4.40	4.00	3.48	3.51	2.95
鎌倉市	0.57	0.46	0.42	0.32	0.37	3.41	2.66	2.36	2.30	2.84
藤沢市	0.27	0.25	0.27	0.32	0.47	3.63	2.95	2.44	2.88	3.16
小田原市	0.59	0.67	0.48	0.54	0.58	3.90	3.86	3.21	3.12	3.27
茅ヶ崎市	0.24	0.28	0.22	0.23	0.27	2.05	1.66	1.54	1.37	2.27
逗子市	0.46	0.44	0.37	0.75	0.71	2.13	3.32	3.04	3.62	3.22
三浦市	0.27	0.42	0.55	0.60	0.62	4.35	4.40	3.41	3.14	3.05
秦野市	0.42	0.26	0.33	0.35	0.46	2.50	2.67	2.88	3.06	3.08
厚木市	0.49	0.46	0.41	0.41	0.38	3.92	3.72	3.75	3.30	3.27
大和市	0.40	0.56	0.43	0.40	0.51	3.33	3.60	3.02	3.52	3.19
伊勢原市	0.27	0.31	0.40	0.42	0.38	3.21	3.70	2.27	2.64	2.40
海老名市	0.49	0.47	0.51	0.43	0.38	3.71	2.50	2.42	3.64	2.86
座間市	0.51	0.64	0.54	0.56	0.52	2.96	3.54	4.14	4.11	3.59
南足柄市	0.36	0.20	0.34	0.51	0.39	1.94	1.84	2.70	2.78	2.16
綾瀬市	0.33	0.21	0.22	0.33	0.53	3.91	3.25	2.70	2.70	2.20

※ 神奈川県『学校基本調査』結果報告より(公立校)



教育相談員の過去5年間の相談実績（延べ回数）

（回）

内容 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
不登校	1,918	1,674	3,115	3,238	2,483
不登校傾向	202	111	114	133	149
いじめ	12	44	100	234	383
特別支援	4	0	2	323	131
学習	5	2	30	7	24
躰・育て方	9	6	6	10	1
その他	18	155	209	336	384
合計	2,168	1,992	3,576	4,281	3,555





平成26・27年度の少人数指導スタッフ及びスタディ・サポート・スタッフの学校別、学年別、学級別配置一覧

1 少人数指導スタッフ

平成26年度 5人

	学年	学級数	配置人数
新玉小学校	2～6	7	1
大窪小学校	2～4	4	1
山王小学校	3・4	4	1
町田小学校	4～6	6	1
国府津小学校	3・4	6	1

平成27年度 4人

	学年	学級数	配置人数
新玉小学校	3～6	5	1
早川小学校	2～4	4	1
下曾我小学校	4～6	3	1
国府津小学校	3・4	6	1

2 スタディ・サポート・スタッフ

平成26年度23人 9月より1名追加

	学年	学級数	配置人数
新玉小学校	1年	1	1
	2年	1	1
足柄小学校	1年	2	1
	2年	2	1
芦子小学校	2年	2	1
大窪小学校	1年	1	1
山王小学校	2年	1	1
久野小学校	1年	2	1
富水小学校	1年	3	2
	2年	3	1
下府中小学校	1年	2	1
桜井小学校	1年	3	2
	2年	3	1
国府津小学校	1年	3	2
	2年	3	1
酒匂小学校	2年	2	1
豊川小学校	1年	3	1
	2年	3	2
下中小学校	1年	2	1
下曾我小学校	2年	1	1(9月より)

平成27年度 21人

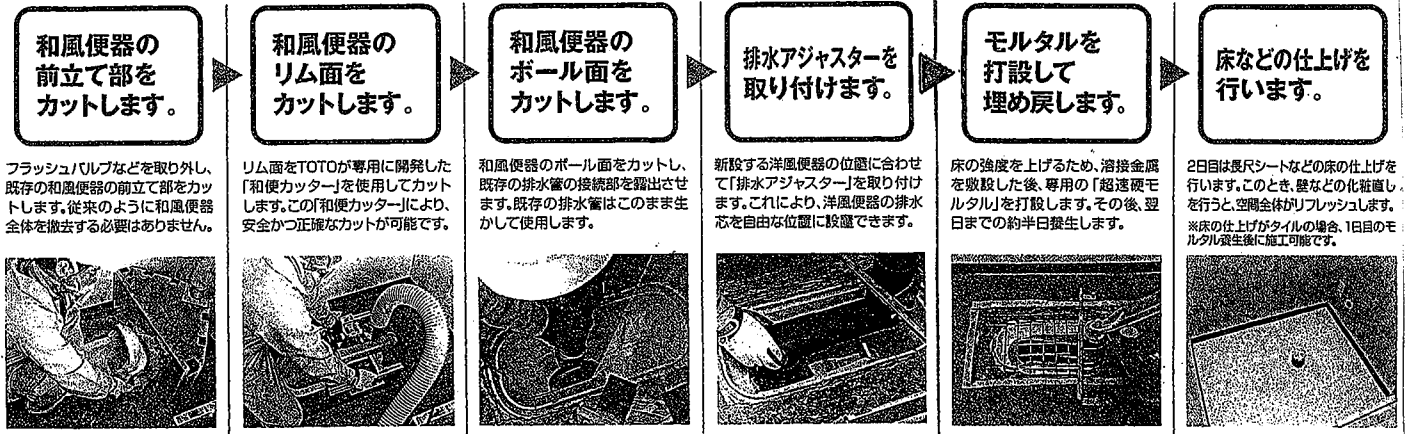
	学年	学級数	配置人数
三の丸小学校	1年	3	1
新玉小学校	1年	1	1
	2年	1	1
足柄小学校	2年	2	1
大窪小学校	1年	1	1
	2年	1	1
早川小学校	1年	1	1
山王小学校	1年	1	1
	2年	1	1
町田小学校	1年	2	1
久野小学校	2年	2	1
富水小学校	2年	3	1
下府中小学校	1年	2	1
	2年	2	1
桜井小学校	2年	3	1
国府津小学校	1年	3	2
	2年	3	1
酒匂小学校	2年	2	1
報徳小学校	2年	2	1
下中小学校	2年	2	1



## トイレ洋式化における工事の概要

### ・和洋リモデル工法

和式便器上部及び下部をカットし、配管を敷設して床を仕上げる。

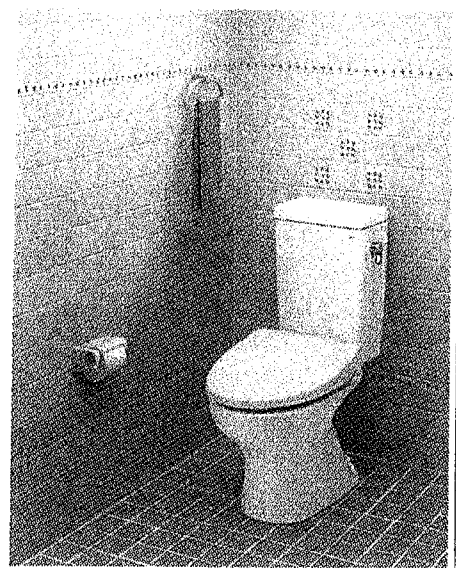
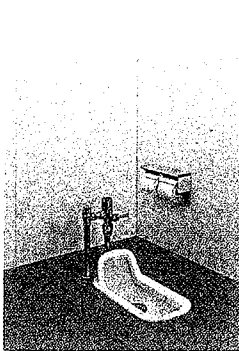


### ・衛生器具機器設置費

洋式便器を設置する。

改修後

改修前



### ・ブース等改修工事費

トイレブースや天井、壁を改修する。



平成28年度から平成30年度までの学校別トイレの洋式化率、  
便器設置数及び適正便器数(洋式、和式別)一覧

学校名	総便器数	児童・生徒数 に対する適正 便器数	平成27年度		平成28年度末 洋式便器数	適正便器数に対する洋式化率	
			和式便器数	洋式便器数		平成28年度末	平成30年度末 (見込)
片浦小	35	16	12	4	4	25.0%	100.0%
曾我小	58	32	25	7	21	65.6%	65.6%
報徳小	59	32	24	8	8	25.0%	75.0%
足柄小	72	43	30	13	13	30.2%	72.1%
早川小	55	24	13	11	11	45.8%	79.2%
富士見小	66	36	22	14	30	83.3%	83.3%
下府中小	70	40	25	15	15	37.5%	72.5%
豊川小	69	40	25	15	15	37.5%	65.0%
下曾我小	44	19	10	9	9	47.4%	100.0%
前羽小	60	28	15	13	13	46.4%	67.9%
東富水小	79	50	32	18	18	36.0%	64.0%
富水小	97	54	32	22	22	40.7%	83.3%
久野小	51	40	28	12	12	30.0%	100.0%
太達小	45	27	18	9	9	33.3%	66.7%
下中小	55	30	17	13	13	43.3%	100.0%
新玉小	42	19	9	10	10	52.6%	100.0%
彦子小	67	54	35	19	19	35.2%	74.1%
桜井小	77	42	20	22	22	52.4%	78.6%
国府津小	89	60	33	27	44	73.3%	73.3%
酒匂小	94	54	24	30	30	55.6%	55.6%
山玉小	58	32	12	20	20	62.5%	87.5%
矢作小	62	45	20	25	25	55.6%	86.7%
千代小	56	30	7	23	23	76.7%	100.0%
町田小	83	36	11	25	25	69.4%	100.0%
三の丸小	80	48	2	46	46	95.8%	100.0%
小学校計	1,623	931	501	430	477	51.2%	81.0%
学校名	総便器数	児童・生徒数 に対する適正 便器数	平成27年度		平成28年度末 洋式便器数	適正便器数に対する洋式化率	
			和式便器数	洋式便器数		平成28年度末	平成30年度末 (見込)
城南中	38	15	11	4	4	26.7%	100.0%
橘中	47	30	23	7	17	56.7%	56.7%
鴨宮中	85	52	42	10	10	19.2%	80.8%
千代中	64	40	30	10	24	60.0%	60.0%
酒匂中	81	55	41	14	14	25.5%	78.2%
城北中	86	52	34	18	41	78.8%	78.8%
城山中	66	56	43	13	56	100.0%	100.0%
泉中	68	44	26	18	18	40.9%	79.5%
自山中	86	56	27	29	29	51.8%	60.7%
国府津中	59	40	18	22	22	55.0%	90.0%
白鷗中	55	38	16	22	22	57.9%	89.5%
中学校計	735	478	311	167	257	53.8%	79.0%
合計	2,358	1,409	812	597	734	52.1%	80.0%

※ 総便器数については、校舎・屋内運動場・プール・外便所を含む。小便器は除く。

※ 適正便器数については、校舎棟のみを対象としている。

※ 網掛けは、平成28年度に全面改修及び洋式化工事を実施する学校

・全面改修工事対象校：曾我小学校、橘中学校、千代中学校

・トイレ洋式化工事対象校：富士見小学校、国府津小学校、城北中学校、城山中学校



平成26・27年度の城山陸上競技場のトラック・フィールド、トレーニングルーム、会議室別利用状況

施設区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
26年度													
トラック・フィールド	12,286	11,183	4,460	6,106	9,106	12,310	7,060	6,837	3,612	3,027	2,421	4,365	82,773
トレーニングルーム	1,003	1,104	1,135	920	800	268	674	699	489	470	872	1,139	9,573
会議室	365	307	170	131	30	33	230	257	30	112	209	236	2,110
合計	13,654	12,594	5,765	7,157	9,936	12,611	7,964	7,793	4,131	3,609	3,502	5,740	94,456
27年度													
トラック・フィールド	12,017	19,052	6,620	8,358	11,378	11,353	8,579	4,776	3,503	2,558	2,584		90,778
トレーニングルーム	771	1,199	842	923	1,230	688	609	882	565	546	563		8,818
会議室	49	304	178	106	30	25	322	627	145	19	97		1,902
合計	12,837	20,555	7,640	9,387	12,638	12,066	9,510	6,265	4,213	3,123	3,244		101,498

※平成27年度については平成28年2月末現在





## 放課後児童クラブ 37 クラブ中、複数設置箇所一覧

	名称		名称
1	芦子地区放課後児童クラブ	13	国府津地区放課後児童クラブ
	芦子地区第 2 放課後児童クラブ		国府津地区第 2 放課後児童クラブ
2	桜井地区放課後児童クラブ	14	国府津地区第 3 放課後児童クラブ
	桜井地区第 2 放課後児童クラブ		早川放課後児童クラブ
	桜井地区第 3 放課後児童クラブ		早川第 2 放課後児童クラブ
3	富水地区放課後児童クラブ	15	富士見小学校区放課後児童クラブ
	富水地区第 2 放課後児童クラブ		富士見小学校区第 2 放課後児童クラブ
4	下府中小学校区放課後児童クラブ	16	矢作小学校区放課後児童クラブ
5	山王小学校区放課後児童クラブ	17	足柄小学校区放課後児童クラブ
6	東富水小学校区放課後児童クラブ		足柄小学校区第 2 放課後児童クラブ
7	酒匂地区放課後児童クラブ	18	前羽小学校区放課後児童クラブ
	酒匂地区第 2 放課後児童クラブ	19	久野小学校区放課後児童クラブ
8	三の丸小学校区放課後児童クラブ		久野小学校区第 2 放課後児童クラブ
9	町田小学校区放課後児童クラブ	20	大窪小学校区放課後児童クラブ
10	千代放課後児童クラブ	21	報徳小学校区放課後児童クラブ
	千代第 2 放課後児童クラブ	22	新玉小学校区放課後児童クラブ
11	下中小学校区放課後児童クラブ	23	曾我小学校区放課後児童クラブ
12	豊川地区放課後児童クラブ	24	下曾我小学校区放課後児童クラブ
	豊川地区第 2 放課後児童クラブ		

※ 網掛けは、複数の児童クラブ設置箇所（1 1 箇所）

